

公表時間
12 月 22 日 (木) 14 時 00 分

2 0 1 1 年 1 2 月 2 2 日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 1 年 1 2 月)

本稿は、12 月 20、21 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の経済をみると、海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。

国内需要をみると、設備投資は、被災した設備の修復もあって、緩やかな増加基調にある。個人消費も、底堅く推移している。また、住宅投資は持ち直し傾向にあり、公共投資も下げ止まっている。一方、輸出や生産は、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。企業の業況感については、内需関連業種に底堅さがみられるものの、全体としては、改善の動きが鈍化している。

先行きのわが国経済は、当面、横ばい圏内の動きになるとみられるが、その後は、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出や生産は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後、海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられる。設備投資は、当面、海外経済減速の影響などを受けつつも、被災した設備の修復・建替えもあって、基調的には緩やかな増加を続けると予想される。住宅投資、公共投資は、復興関連需要の顕在化などから、徐々に増加していくと考えられる。個人消費も、引き続き底堅く推移するとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の下落などから、弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出の前年比は、小幅の増加となっている。社債、C Pとも、残高は前年水準を上回っている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックは、前年比3%程度の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、下げ止まっている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月の前期比が減少幅を縮小したあと、10月の7～9月対比は減少幅を幾分拡大したが、振れを伴いつつも、下げ止まってきている（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月に前期比で増加に転じたあと、10～11月の7～9月対比は増加幅を拡大した。今年度第1次・第2次補正予算の執行が徐々に進んでいるようにみられる¹。

先行きの公共投資については、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

実質輸出は、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)、7）。10月の前月比は6か月振りに、しかもやや大きめの減少となった。これを地域別にみると（図表7(1)）、ソブリン問題から景気減速が明確になっているEU向けは、資本財・部品を中心に、大幅に減少した。また、タイ向けについても、洪水の影響から2割近い大幅減となった。米国向けは横ばいとなったものの、中国向け、NIEs向け、タイを除くASEAN向け、その他地域向け、いずれでみても、前月比は減少となるなど、弱めの動きとなった。こうした新興国・資源国向けの輸出の弱さは、金融引き締めによる内需の減速や世界的な情報関連需要の弱さが影響していることに加え、ソブリン問題による欧州景気減速の間接的な影響、さらには円高による本邦輸出企業の価格競争力低下の影響も現われ始めているものと考え

¹ 11月21日に成立した平成23年度第3次補正予算の規模は、総額で約12兆円、このうち、東日本大震災関係経費（年金臨時財源の補てんのための経費を除く）は、約9兆円となり、第1次補正予算（約4兆円）、第2次補正予算（約2兆円）と併せ約15兆円と、名目GDPの約3%に上る規模となった。

えられる。財別にみると（図表 7 (2)）、資本財・部品は、船舶の反動減に加え、各種の部品類が弱めの動きとなったことから、減少した。また、情報関連も電子部品を中心に減少し、消費財も減少を続けた。一方、中間財は、10 月は増加したが、これは前月までの減少傾向の反動とみられる。この間、自動車関連は、9 月まで増加を続けたあと、10 月はほぼ横ばいとなった。

実質輸入は、増加傾向にある（図表 6 (1)、9）。10 月の前月比を財別にみると（図表 9 (2)）、情報関連が携帯電話（新型スマートフォン）を中心に大幅に増加した。素原料は、火力発電向けの鉱物性燃料などを中心に増加した。資本財・部品も、国内設備投資の動向を反映し、増加した。食料品は、肉類等を中心に 3 か月連続で増加となった。消費財は、9 月まで薄型テレビの反動減が続いていたが、10 月は薄型テレビや衣料品を中心に増加した。中間財（鉄鋼等）は、このところ弱めの動きが続いていたが、10 月は増加となった。地域別にみると、10 月は、タイからの輸入が大幅に減少したのが特徴である（図表 9 (1)）。内訳をみると、情報関連（電子部品等）や食料品などの落ち込みが大きい。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、振れを伴いながらも横ばい圏内の動きとなっている（図表 6 (2)）。10 月の名目貿易・サービス収支をみると、サービス収支のマイナス幅が横ばいとなる中、貿易収支が再び赤字に転化したことから、全体では、赤字幅が拡大した。10 月の名目経常収支をみると、所得収支の黒字幅がやや縮小したことに加え、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことから、黒字幅は縮小した。

先行きの輸出は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後、海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、堅調な国内需要や火力発電の増加などを背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先

行きの純輸出は、当面横ばい圏内で推移したあと、緩やかに増加していくと予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、欧州のソブリン問題を背景とした国際金融資本市場の動揺やそれに伴うコンフィデンスの低下、新興国における既往の金融引き締めの影響などから、減速している（図表 8 (2)）²。先行きについても、当面は、欧米を中心に減速が続くとみられる。その後は、新興国に牽引される形で、海外経済の成長率は徐々に高まっていくと考えられるが、不確実性はきわめて高い。また、為替レートは、実質実効ベースでみて、昨夏頃の水準をやや上回る円高水準で推移しており、こうした動きも、当面の輸出をある程度抑制する方向で作用すると考えられる（図表 8 (1)）。この間、タイの洪水については、年内は、輸出に対してマイナスの影響が残る可能性が高いが、洪水からの復旧作業が進みつつあり、再稼働する工場もみられる。こうしたことからすると、なお不確実性はあるが、年明け以降は、生産持ち直しに伴う輸出増加や、現地生産設備の復旧のための資本財輸出の増加が期待できると考えられる。

設備投資は、被災した設備の修復もあって、緩やかな増加基調にある。法人企業統計をみると、名目ベースの設備投資は、4～6月に前期比で減少したあと、7～9月は減少幅を縮小した（図表 10(1)）³。機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月、7～9月と前期比で増加したあと、10月の7～9月対比も引き続き増加した（図表 12(1)）。先行指標についてみると、機械投資

² 12月短観をみると、製造業大企業の海外での製商品需給判断D Iは、「供給超過」超幅が拡大した。

³ こうした統計上の減少には、被災した設備の修復の多くが設備投資としては計上されずに修繕費として計上されたことが影響した可能性も考えられる。

の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、10月の7～9月対比は減少した（図表13(1)）。業種別にみると、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに、7～9月に増加したあと、10月は減少となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表13(2)）、7～9月は前期比で減少し、10月の7～9月対比も小幅の減少となったものの、やや長い目でみれば、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にある。業種別にみると、10月は、鉱工業で大幅に増加した一方、非製造業では減少となった。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、下げ止まっている。法人企業統計をみると（図表10(2)）、売上高経常利益率は、4～6月にかけて低下したあと、7～9月には全体として下げ止まった。企業の業況感は、復興需要などを背景に内需関連業種に底堅さがみられるものの、海外経済減速の影響などを背景に製造業大企業で悪化しており、全体としては、改善の動きが鈍化している。12月短観の業況判断DIは、全産業全規模でみると、やや改善したが、改善幅は9月短観と比べて小幅となった。また、企業の慎重な見方を反映して、先行きについてはやや大きめの悪化となっている。業種別・規模別にみると（図表15）、製造業大企業では、自動車が生産の回復を背景に改善した一方、電気機械、窯業・土石製品、化学などで、海外経済の減速、為替円高、タイ洪水の影響などを背景に悪化し、全体でも悪化した。製造業中小企業は、復興関連需要を背景に、窯業・土石製品、木材・木製品、鉄鋼などが改善したことから、全体でもやや改善した。非製造業大企業では、サービスで改善の動きがみられたほか、復興関連需要を背景に建設や物品賃貸も改善し、全体でも改善した。また、非製造業中小企業は、内需堅調を背景に全般的に改善した。先行きの企業収益は、当面、海外経済減速や円高などの影響を受けつつも、生産や需要の

増加につれて、次第に増益基調に復していくと予想される。また、年度ベースの経常利益（全産業全規模）を12月短観の事業計画でみると（図表14）、2011年度は前年比－4.8%と減少する見通しである。9月短観との比較では、製造業において、大企業、中小企業ともに、上期は上方修正されているものの、下期については下方修正、年度全体でも、下方修正となった。今回の下方修正には、想定為替レートが円高方向に修正されていることや海外経済の減速が影響しているものとみられる。非製造業大企業においても、上期に上方修正、下期に下方修正となっている。非製造業中小企業においては、上期、下期とも上方修正となっている。

先行きの設備投資は、当面、海外経済減速の影響などを受けつつも、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、基調的には緩やかな増加を続けると予想される。12月短観で2011年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表16）、大企業は前回調査比－1.6%の下方修正となり、前年比＋1.4%となった。内訳をみると、製造業では海外経済減速などを背景に前回調査比－3.5%の下方修正となり、前年比＋6.2%となった。非製造業もやや下方修正となり、前年比－1.1%となった。中小企業は、前年比は－12.3%となっているが、前回調査比では、概ね例年の傾向通り、＋6.6%と上方修正されている。全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2011年度は前年比＋3.7%となっている。これは、昨年の同時期の2010年度設備投資計画（前年比＋2.3%）を幾分上回る計画である。

個人消費は、底堅く推移している（図表17）。まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表18(1)）、7～9月に前期比で増加したあと、10月の7～9月対比も引き続き増加した。耐久財の消費動向をみると（図表18(2)）、

乗用車の新車登録台数は、供給制約の解消に伴い大幅に増加してきたが、9月以降は横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額（実質）は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要やエアコンなどへの節電需要の反動から8月に大幅に減少したあと、横ばい圏内の動きを続けている。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、9月に大型台風の影響などから減少したものの、10月はその反動もあって増加に転じた（図表 19(1)）。コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きとなった。サービスの消費動向をみると（図表 19(2)）、外食産業売上高や旅行取扱額は、振れを伴いながらも、持ち直してきている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 18(1)）、7～9月に前期比で増加に転じたあと、10月の7～9月対比も引き続き増加した⁴。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、7～9月に前期比で増加に転じたあと、10月の7～9月対比も増加した。

消費者コンフィデンス関連指標は、改善を続けてきたが、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 20）。

先行きの個人消費は、雇用環境が徐々に改善に向かうもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 21(1)）、7～9月に年率換算で89万戸まで増加したあと、10月は、

⁴ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

各種住宅取得促進策終了前の駆け込み需要の反動から⁵、77 万戸に減少した。

先行きの住宅投資については、被災住宅の再建もあって、振れを伴いつつも徐々に増加していくと予想される⁶。

鉱工業生産は、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている（図表 22）。鉱工業生産は、前月比でみて 9 月に 6 か月振りの減少となったあと、10 月は再び増加したが、ここ数か月の動きを均してみると、概ね横ばいとなってきている。10 月の生産の内訳をみると、輸送機械は、内外需要が堅調に推移する中、9 月減少の反動もあって高めの伸びとなった。一般機械（ボイラ部品等）は、単月では増加したが、振れの可能性が高く、基調的には、海外経済の減速や円高などを背景に、弱めの動きが続いていると考えられる。電子部品・デバイスは、世界的な情報関連需要の弱さを受けて、減少した。また、情報通信（デジタルカメラ）では、タイの洪水によって、部品調達の困難化から減産するといった動きがみられた。

出荷も、生産と同様、10 月は増加したが、ここ数か月の動きを均してみると、概ね横ばいとなってきている。財別では、ほとんどの財において、横ばい圏内の動きとなっている（図表 23）。

在庫は、振れを伴いつつも、緩やかに増加している。10 月の在庫は、前月比でやや増加した。内訳をみると、電子部品・デバイスが、世界的な情報関連需要の低迷などを背景に増加した。また、情報通信では、薄型テレビの需要低下

⁵ 住宅エコポイントの発行対象となる工事の着工期限の到来（7 月末）や、フラット 35 S の金利優遇措置の終了（9 月末）を前に、7～8 月にかけて、駆け込み需要が発生していたと考えられる。

⁶ 11 月 21 日に成立した平成 23 年度第 3 次補正予算には、住宅エコポイントおよびフラット 35 S の金利優遇措置について、被災地をより優遇するかたちでの再導入が盛り込まれた。

に伴い、在庫が増加した。出荷・在庫バランスをみると（図表 24）、全体として、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った状態が続いている。

先行きの生産については、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後、徐々に国内の復興関連需要が顕在化することや海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12 月については、海外の在庫復元や国内の受注残対応を背景とした自動車の挽回生産が見込まれるものの、その自動車を含めタイの洪水によるサプライチェーン障害の影響がマイナスに作用するほか、情報通信、電子部品・デバイス、一般機械、鉄鋼、化学などにおいて、海外経済の減速や円高なども影響し、全体として前期比横ばい圏内の動きとなる見込みである。1～3 月については、輸送機械などでタイ洪水の影響による落ち込みの反動増が予想される一方で、一般機械や情報通信などが、海外経済減速などを背景に、減少となることもあり、全体では、横ばい圏内の動きを続ける見込みである。

雇用・所得環境は、改善の動きがみられるものの、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると、有効求人倍率は、改善が続いている（図表 25(1)）。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。12 月短観の雇用人員判断 D I をみると（図表 27）、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている。

雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きくなっているが、足もとでは小幅のマイナスとなっている（図表 26(1)）^{7, 8}。

⁷ 労働力調査（完全失業率、雇用者数等）は、東日本大震災の影響により、3 月以降、岩手県、宮城県、福島県の 3 県が除かれて集計されていたが、9 月分からは、これら 3 県分も含めて公表されることとなった。

⁸ 8 月調査以降は、推計の基礎となる人口推計に、東日本大震災後の大幅な出国者の増加

この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月、4月と申請者数は増加していたが、5月以降は減少している⁹。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 26(2)）。この間、所定外労働時間の前年比をみると、経済活動の持ち直しに伴いマイナス幅が縮小傾向をたどり、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 26(3)）。

一人当たり名目賃金をみると（図表 28(1)）、経済活動の持ち直しを反映して、所定内給与、所定外給与ともに、改善傾向にある。10月は、こうした動きに加え、弱めに推移していた賞与のウエイトが小さいこともあって、賃金全体の前年比は概ねゼロ%まで改善した。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は概ねゼロ%となっている（図表 28(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に下支えに作用していくとみられるものの、当面は、震災による企業収益の低下がラグを伴って影響することなどから、弱含みで推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、春頃をピークに下落傾向をたどったあと、足もとでは横ば

が反映されることとなった。このところの雇用者数の前年比の減少には、サンプルの振れに加えて、こうした要因も影響している可能性がある。

⁹ 雇用調整助成金は、現在、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件であるが、政府は、円高対策の一環として、円高の影響により、「最近1か月の生産量・売上高が、その直前の1か月または前年同月と比べて5%以上減少した、もしくは、減少する見込み」の事業所も対象とするように要件を緩和した。なお、同様の要件緩和は、震災後、震災もしくは計画停電の影響を受けた事業所にも適用されている。

い圏内の動きとなっている（図表 30）。原油、非鉄金属は、世界経済の下振れ懸念などを背景に、下落していたが、10 月中旬以降は、横ばい圏内の動きとなっている。穀物は、引き続きやや下落している。

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比でみると、国際商品市況が横ばい圏内の動きとなる中、下落幅はやや縮小している（図表 30）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を 3 か月前比でみると（図表 31）¹⁰、既往の国際商品市況の下落などから、弱含んでいる。11 月の国内企業物価は、3 か月前比で、10 月と比べて下落幅が幾分縮小した。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、引き続き下落したものの、国際商品市況が横ばい圏内の動きとなる中、下落幅は幾分縮小した。一方、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響することから、なお上昇している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、下落幅が縮小傾向にある（図表 32）。10 月の前年比は、9 月に続き－0.1%となった。内訳をみると、不動産関連（事務所賃貸）の下落幅が縮小したほか、国内運輸関連（陸上貨物や倉庫等）やその他（プラントエンジニアリング）では上昇幅が拡大した。一方、設備投資関連（リース・レンタル）は上昇幅がやや縮小した。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 33）。10 月の消費者物価の前年比は－0.1%となり、9 月から 0.3%ポイント低下した。このうち、昨年 10 月のたばこ税増税の影響が 0.2%ポイント、傷害保険料引き上げの影響が 0.15%ポイント、それぞれプラス寄与が剥落し、低下の主な要因となった。除く食料・エネルギーの前年比は、9 月から 0.6%ポ

¹⁰ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9 月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ 7～9 月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

イント低下し¹¹、－1.0%となった。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値や連鎖指数の前年比をみると（図表 34(2)）¹²、下落幅は緩やかに縮小し、最近ではゼロ%近傍で推移している。

10 月の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）のプラス寄与が縮小した一方、農水畜産物（切り花や米類）が上昇に転じた。一般サービスについては、燃油サーチャージの引き下げによって外国パック旅行の上昇幅が縮小したことを主因に、全体ではプラス幅が縮小した。公共料金については、電気代やガス代が上昇幅を拡大した一方、航空運賃の上昇幅が縮小した。

国内の需給環境について、12 月短観をみると（図表 35）、製商品・サービス需給判断 D I は、「供給超過」超幅が、製造業では小幅拡大した一方、非製造業では小幅縮小した。販売価格判断 D I は、製造業では「下落」超幅が小幅拡大した一方、非製造業では「下落」超幅が小幅縮小した。この間、生産・営業用設備判断 D I と雇用人員判断 D I の加重平均である短観加重平均 D I は、緩やかな改善傾向にある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると（図表 36）、いずれの地域・

¹¹ このうち、たばこ税増税の影響の剥落が 0.27%ポイント、傷害保険料引き上げの影響の剥落が 0.21%ポイントの低下に寄与している。

¹² 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。（ラスパイレス型）連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

用途においても、半年前比の下落幅は幾分縮小している。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（OISレート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 37）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OISスプレッドをみると、欧州のソブリン問題が引き続き懸念される中、取引におけるカウンターパーティ・リスクが根強く意識されるもとで、拡大が続いている（図表 38）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、ドイツ国債入札の大幅札割れを契機とした海外投資家による先物売り等もあって、1.0%台後半に上昇した。もっとも、この水準では割安感からの買いの動きもあり、足もとでは、1.0%を割り込む水準に低下している（図表 39）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 40）。

株価（日経平均株価）は、米欧株価の動きにつれて軟調に推移し、年初来安値を付ける場面がみられた。もっとも、その後は、主要国中央銀行が米ドル資金供給オペにかかる協調措置を打ち出す中、米欧株価の上昇につれて幾分持ち

直し、足もとでは8千円台半ばで推移している（図表 41）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、為替介入への警戒感もあって、77円台を中心とする狭いレンジ圏内での動きが続いている（図表 42）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、C P 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 44）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 43）。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、小幅の増加となっている（図表 45）。社債、C P とも、発行残高は前年水準を上回っている（図表 46）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 43）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 48）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、3%程度の伸びとなっている（10月+2.8%→11月+3.0%、図表 47）¹³。

以 上

¹³ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台半ばの伸びとなっている（10月+2.3%→11月+2.5%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ%台前半の伸びとなっている（10月+0.1%→11月+0.2%）。

金融経済月報（2011 年 12 月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標（1）	(図表 29)	物価
(図表 2)	国内主要経済指標（2）	(図表 30)	輸入物価と国際商品市況
(図表 3)	実質GDPと景気動向指数	(図表 31)	国内企業物価
(図表 4)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 32)	企業向けサービス価格
(図表 5)	公共投資	(図表 33)	消費者物価
(図表 6)	輸出入	(図表 34)	消費者物価の基調的な変動
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 35)	国内需給環境
(図表 8)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 36)	市街地価格指数
(図表 9)	実質輸入の内訳	(図表 37)	短期金利
(図表 10)	設備投資と収益（法人季報）	(図表 38)	主要通貨の短期金融市場
(図表 11)	業種別・規模別の設備投資	(図表 39)	長期金利
(図表 12)	設備投資一致指標	(図表 40)	社債流通利回り
(図表 13)	設備投資先行指標	(図表 41)	株価
(図表 14)	経常利益	(図表 42)	為替レート
(図表 15)	業況判断	(図表 43)	企業金融
(図表 16)	設備投資計画	(図表 44)	貸出金利
(図表 17)	個人消費（1）	(図表 45)	金融機関貸出
(図表 18)	個人消費（2）	(図表 46)	資本市場調達
(図表 19)	個人消費（3）	(図表 47)	マネーストック
(図表 20)	消費者コンフィデンス	(図表 48)	企業倒産
(図表 21)	住宅投資関連指標		
(図表 22)	鉱工業生産・出荷・在庫		
(図表 23)	財別出荷		
(図表 24)	在庫循環		
(図表 25)	労働需給（1）		
(図表 26)	労働需給（2）		
(図表 27)	雇用の過不足感		
(図表 28)	雇用者所得		

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2011/1-3月	4-6月	7-9月	2011/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.5	-1.4	1.3	-0.6	0.8	1.5	n. a.
全国百貨店売上高	-3.7	2.9	-0.9	-0.1	-2.3	3.1	n. a.
全国スーパー売上高	-0.7	-0.8	0.5	-2.1	-1.5	1.9	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 234>	< 192>	< 263>	< 285>	< 285>	< 281>	< 267>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-17.9	23.4	-6.5	-22.9	-0.5	-2.0	n. a.
旅行取扱額	-5.6	-9.4	18.6	7.8	-0.3	1.5	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 84>	< 81>	< 89>	< 93>	< 75>	< 77>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	5.6	2.5	1.5	11.0	-8.2	-6.9	n. a.
製造業	5.3	-0.2	2.5	13.7	-17.5	5.5	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.4	5.0	5.0	-6.1	8.5	-7.3	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	5.9	7.3	-3.3	17.1	-20.9	9.8	n. a.
鉱工業	-8.9	24.5	-21.7	-11.7	-11.5	45.1	n. a.
非製造業	9.1	1.5	0.9	17.5	-20.0	5.1	n. a.
公共工事請負金額	2.4	-3.7	1.6	10.9	1.6	1.5	0.6
実質輸出	-1.1	-5.7	8.7	0.1	3.4	-4.9	n. a.
実質輸入	-0.9	2.2	2.6	-0.0	-1.6	4.6	n. a.
生産	-2.0	-4.0	4.3	0.6	-3.3	2.2	n. a.
出荷	-1.9	-5.9	6.6	0.2	-2.0	0.2	n. a.
在庫	1.0	3.2	1.9	2.1	-0.1	0.9	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 108.6>	< 111.9>	< 119.2>	< 114.8>	< 119.2>	< 118.1>	<n. a.>
実質GDP	-1.7	-0.5	1.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-1.9	-0.4	2.1	-0.3	-0.7	0.8	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/1-3月	4-6月	7-9月	2011/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	〈 0.62〉	〈 0.62〉	〈 0.66〉	〈 0.66〉	〈 0.67〉	〈 0.67〉	〈n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	〈 4.7〉	〈 4.6〉	〈 4.4〉	〈 4.3〉	〈 4.1〉	〈 4.5〉	〈n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.7	-2.0	-0.6	-2.1	1.0	1.0	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	0.5	0.8	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	0.0	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	1.8 〈 1.2〉	2.5 〈 1.2〉	2.6 〈-0.3〉	2.6 〈-0.2〉	2.5 〈-0.4〉	1.6 〈-0.9〉	p 1.7 〈p -0.6〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.8	-0.3	0.2	0.2	0.2	-0.1	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.0	-0.6	-0.4	-0.4	-0.1	p -0.1	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.4	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	p 3.0
企業倒産件数 〈件/月〉	〈1,070〉	〈1,104〉	〈1,036〉	〈1,026〉	〈1,001〉	〈976〉	〈1,095〉

(注) 1. p は速報値。

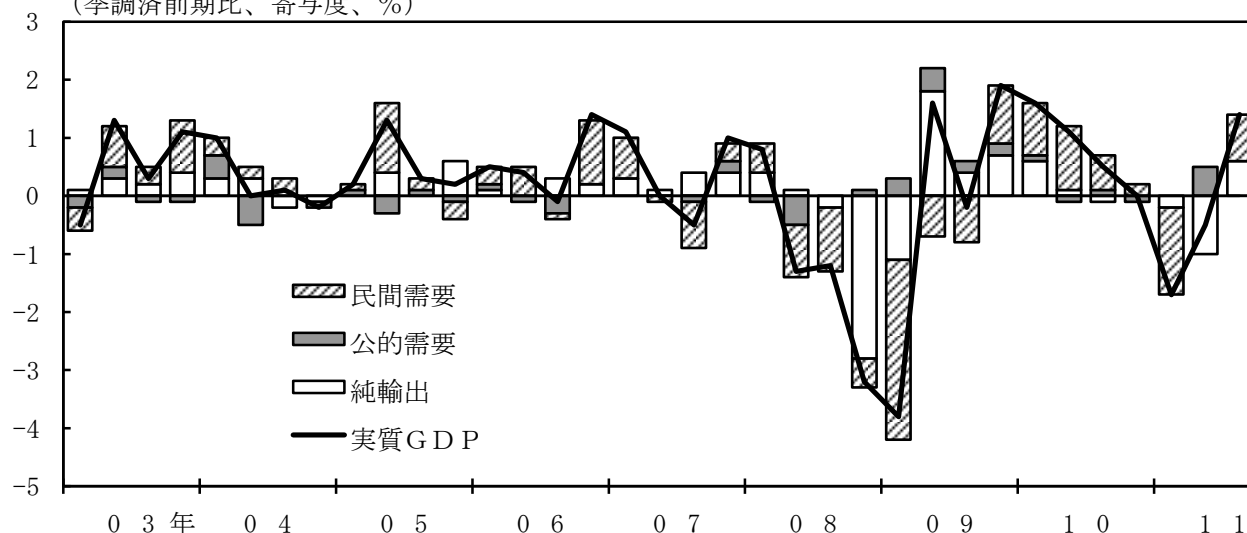
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
3. 完全失業率、雇用者数の2011/8月の月次計数、2011/1～3月以降の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。
4. 実質GDPは、今回より2005年基準に変更された。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 需要項目別の動向

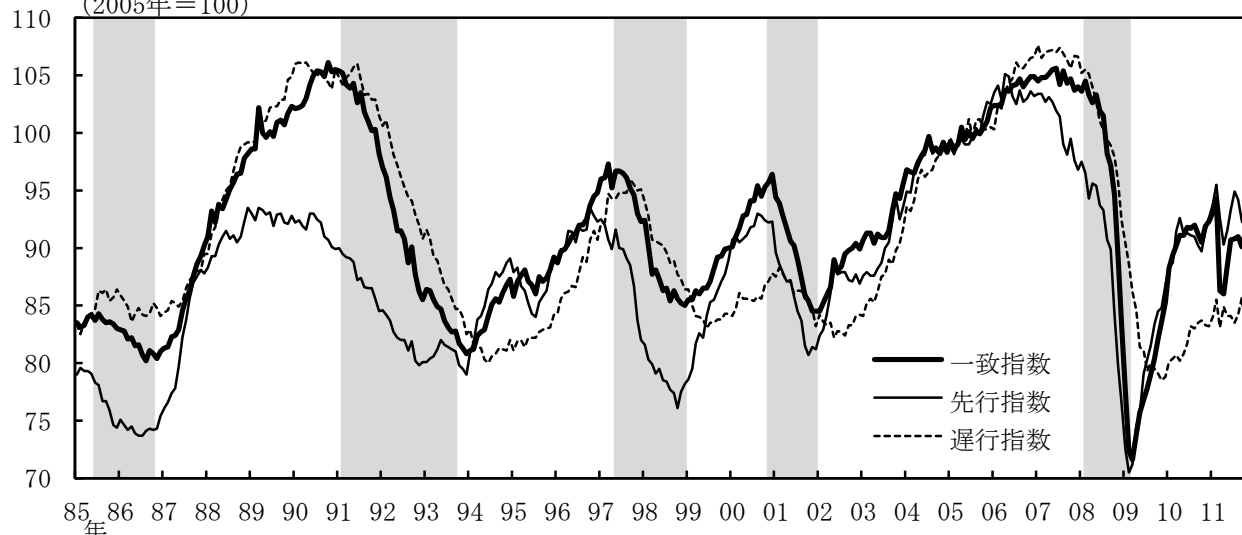
(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年		2011年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P [前期比年率]	0.5 [2.0]	0.0 [0.1]	-1.7 [-6.6]	-0.5 [-2.0]	1.4 [5.6]
国 内 需 要	0.6	0.1	-1.5	0.5	0.8
民間需要	0.6	0.2	-1.5	0.0	0.8
民間最終消費支出	0.2	0.2	-0.7	0.2	0.4
民間企業設備	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
民間住宅	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.0	-0.7	-0.0	0.3
公的需要	0.1	-0.1	0.0	0.5	0.0
公的固定資本形成	0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.0
純 輸 出	-0.1	-0.0	-0.2	-1.0	0.6
輸 出	0.1	-0.0	-0.0	-0.9	1.1
輸 入	-0.2	-0.0	-0.2	-0.1	-0.5
名 目 G D P	0.1	-0.8	-1.7	-1.6	1.2

(注) 今回より2005年基準に変更された(後掲のGDP統計を使用している図表も同様)。

(3) 景気動向指数(CI)

(2005年=100)



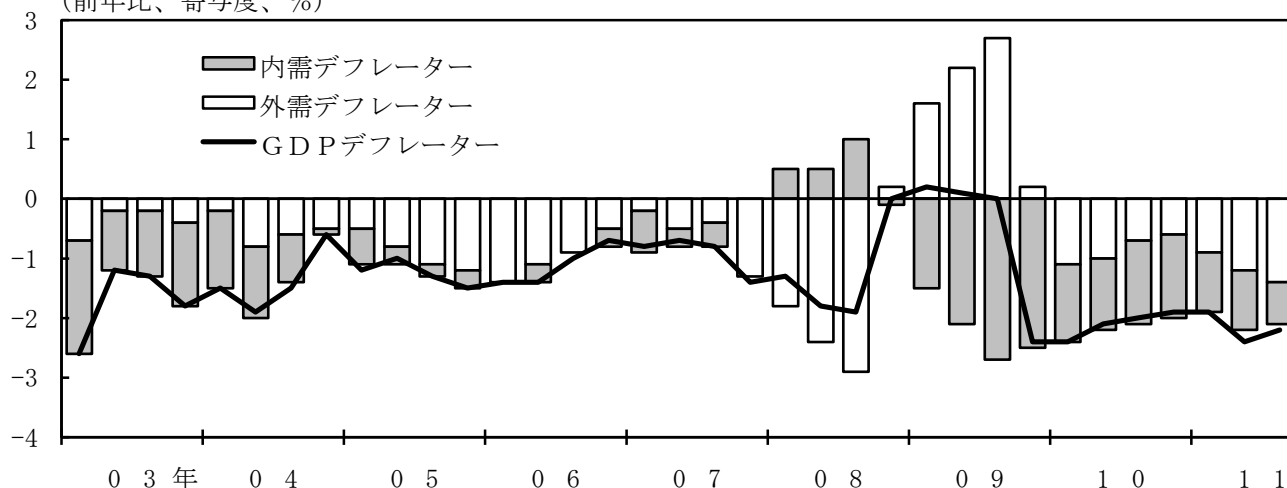
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

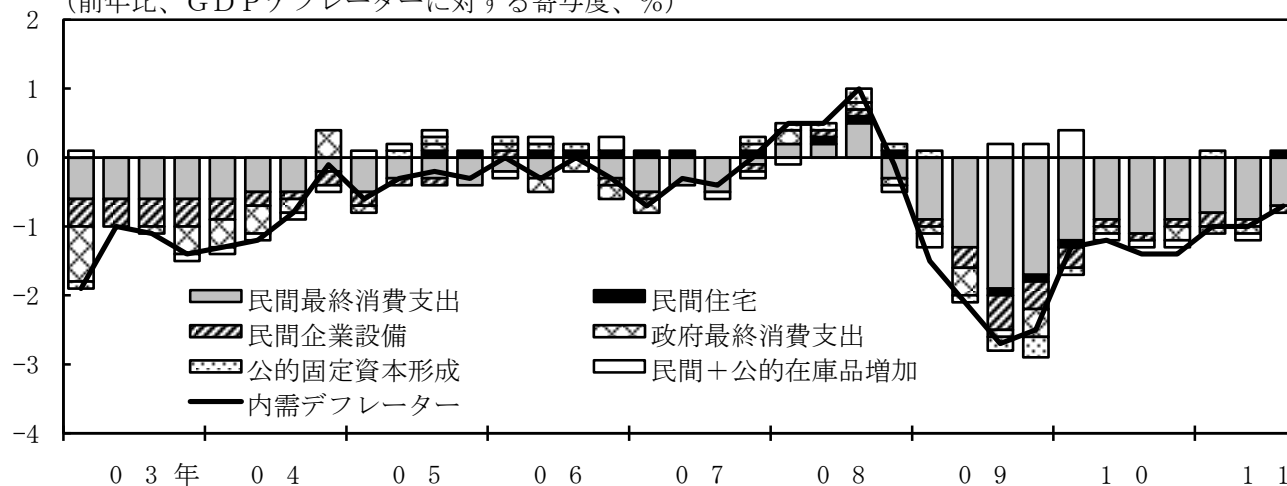
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



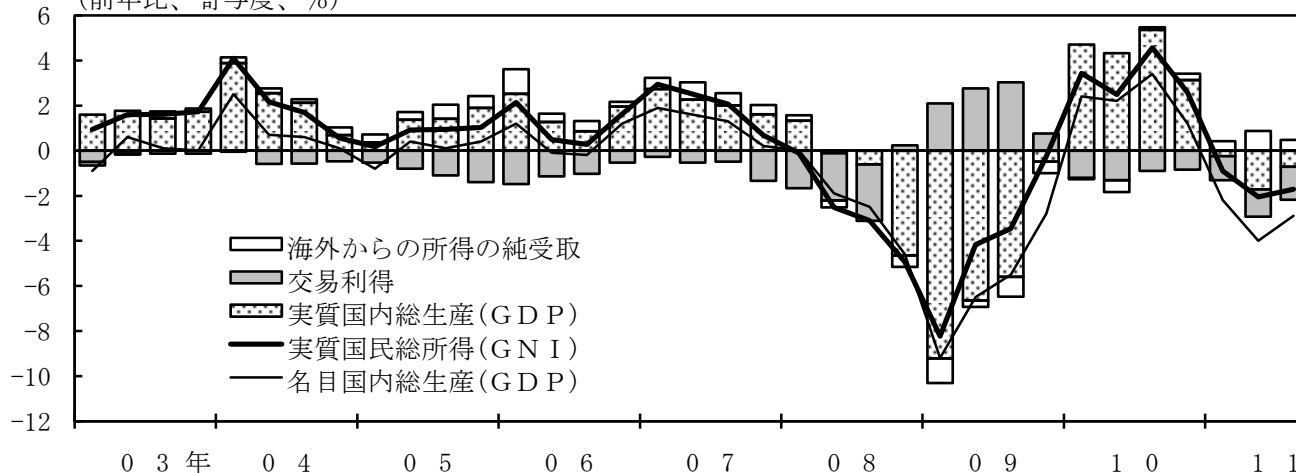
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

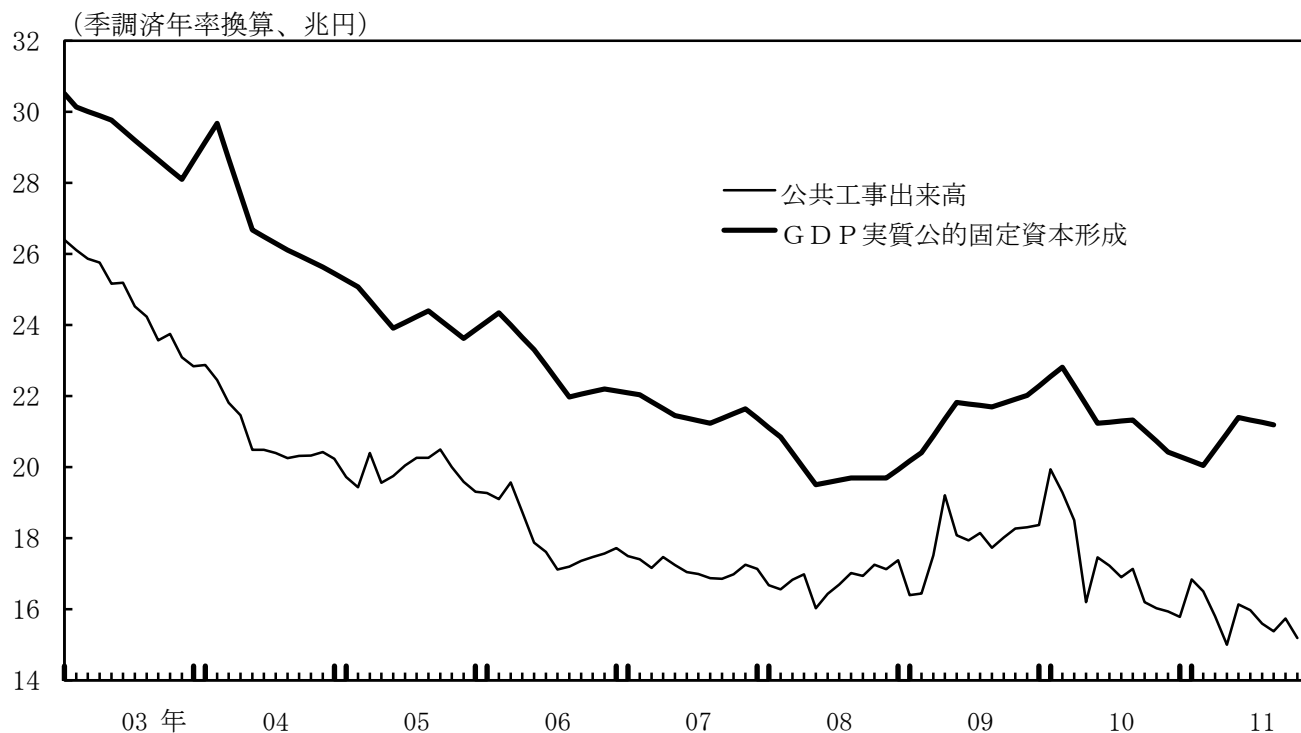
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

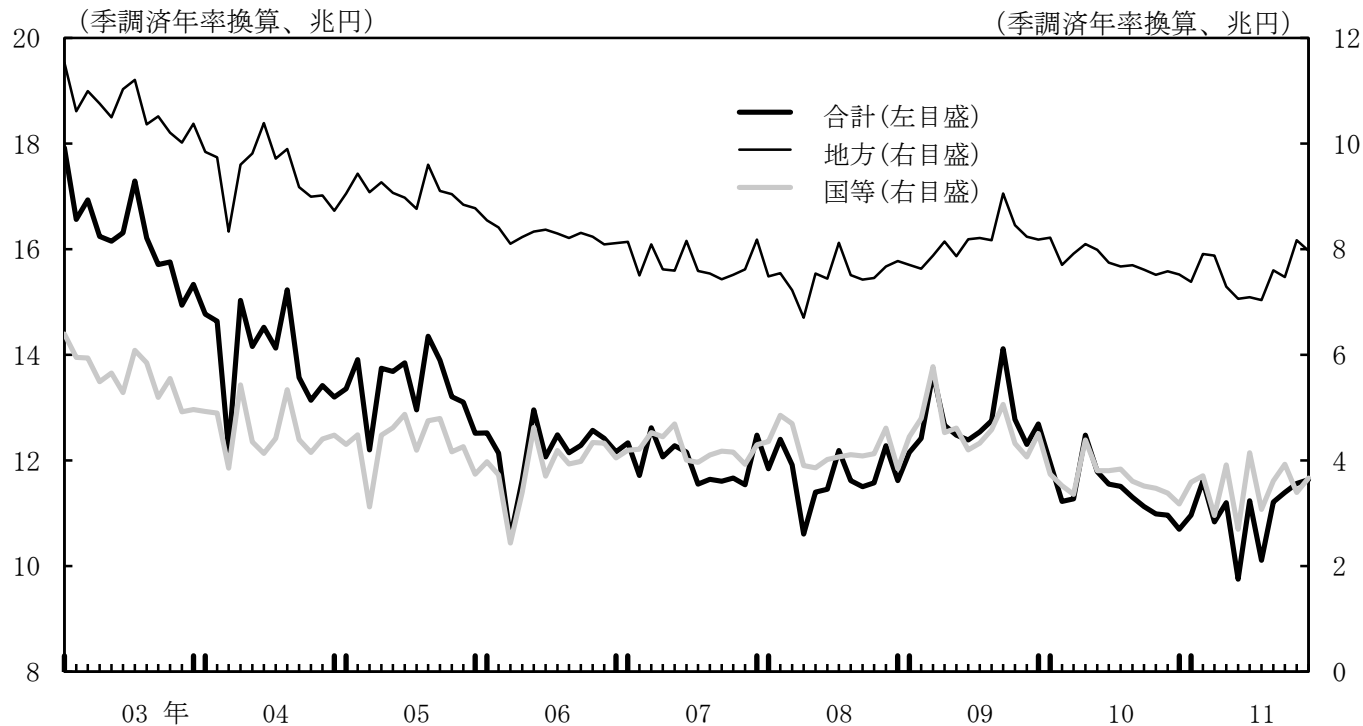
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

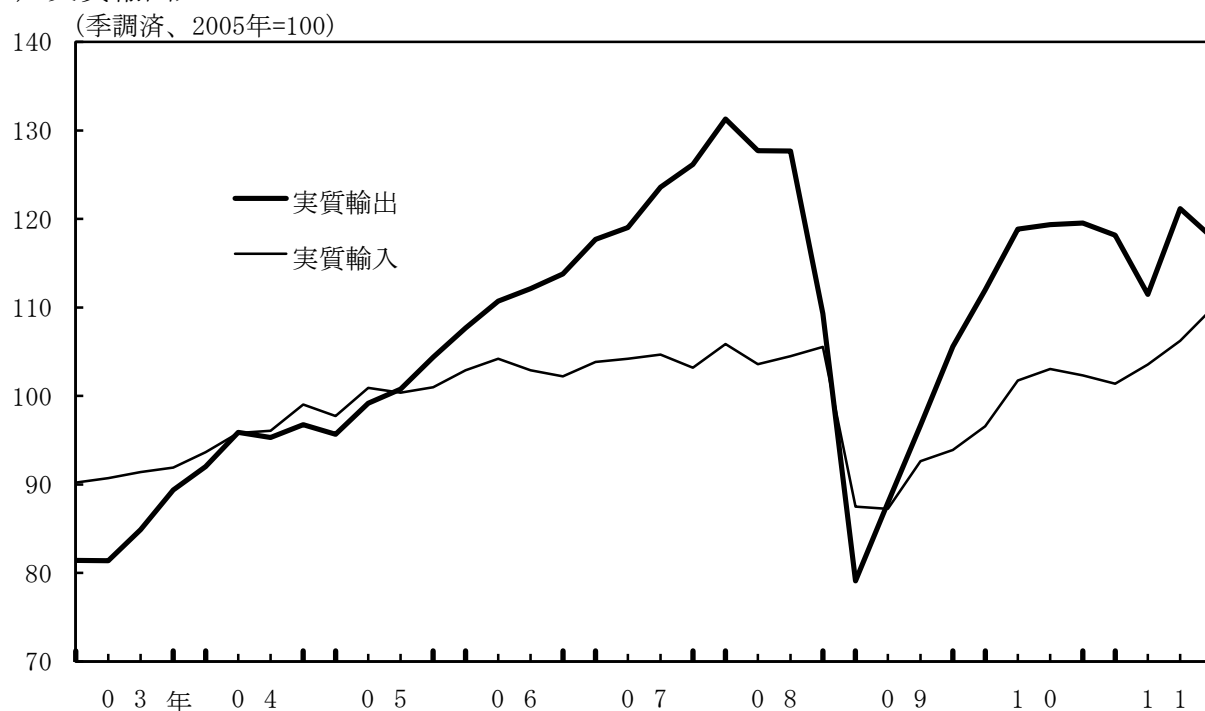


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

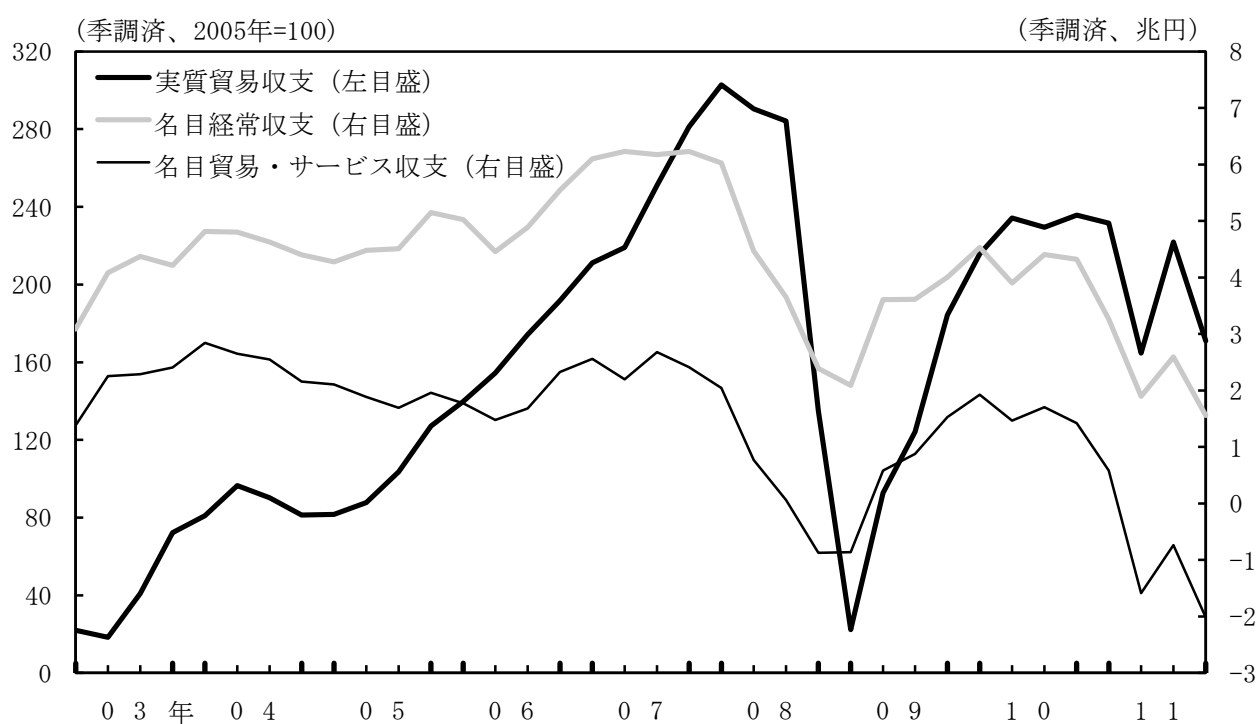
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2011/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10月の値。
 4. 2011/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 8月	9	10
米国	<15.4>	-32.6	24.7	0.3	-6.5	-10.2	20.7	-0.2	2.8	-1.6	-0.0
E U	<11.3>	-34.6	17.4	2.1	-3.0	-2.6	12.5	-7.3	-2.0	3.0	-8.5
東アジア	<53.3>	-15.8	31.8	2.3	-1.2	-6.0	5.7	-3.5	-2.5	2.1	-4.1
中国	<19.4>	-10.2	31.3	6.8	0.5	-11.0	9.2	-3.6	-2.0	1.8	-4.1
N I E s	<23.7>	-18.0	28.0	-0.4	-2.4	-2.6	1.1	-3.7	-3.3	-1.9	-1.3
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	-4.9	1.0	1.6	-5.4	-0.5	-3.4	-7.0	5.7
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	-0.9	-2.4	-6.7	-2.4	-0.4	-5.8	3.0	-0.4
香港	<5.5>	-18.8	29.2	2.3	-4.0	-6.7	9.3	-3.7	0.2	-0.0	-3.7
シンガポール	<3.3>	-21.6	20.2	6.9	-6.6	0.2	14.0	-21.7	-4.0	-7.7	-16.2
A S E A N 4	<10.2>	-20.5	42.7	-0.2	-1.8	-3.4	9.8	-3.1	-1.7	11.6	-9.3
タイ	<4.4>	-20.9	46.1	-0.2	1.4	-1.7	8.7	-11.8	7.5	6.4	-17.3
その他	<20.0>	-32.1	29.2	-2.1	0.1	-4.2	14.1	-1.1	3.7	7.5	-6.8
実質輸出計		-25.6	27.5	0.2	-1.1	-5.7	8.7	-2.7	0.1	3.4	-4.9

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10月の7～9月対比。

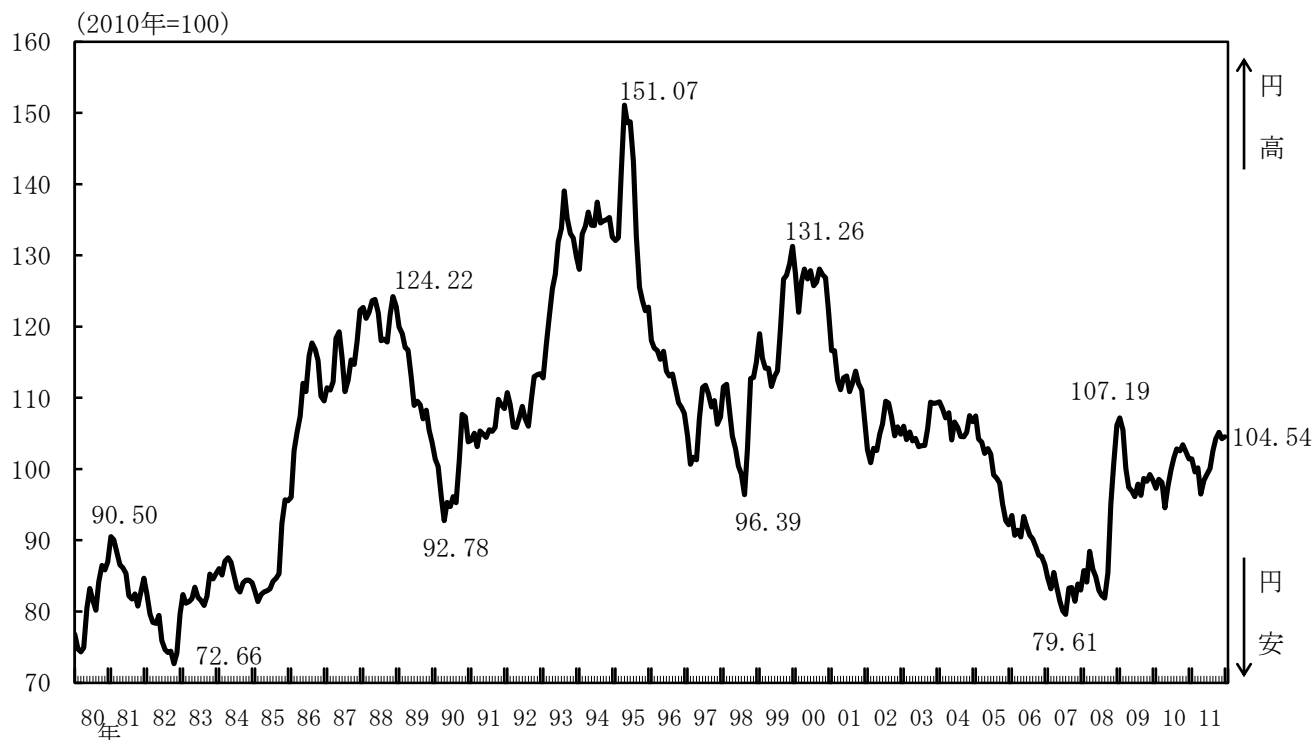
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 8月	9	10
中間財	<20.6>	-5.6	18.3	-0.2	-0.9	-4.4	-2.2	3.2	-1.6	-0.7	4.2
自動車関連	<21.6>	-41.4	41.8	1.7	-8.7	-22.8	47.4	5.3	3.0	6.4	0.1
消費財	<3.4>	-28.8	13.7	-1.3	-1.4	-9.4	24.4	-13.0	-4.5	-12.9	-2.8
情報関連	<10.7>	-17.0	27.6	-0.5	0.6	-2.5	6.0	-5.9	-4.2	4.0	-6.9
資本財・部品	<29.2>	-28.1	36.3	0.5	1.4	1.5	-0.5	-5.8	0.9	2.0	-7.3
実質輸出計		-25.6	27.5	0.2	-1.1	-5.7	8.7	-2.7	0.1	3.4	-4.9

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10月の7～9月対比。

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。今回、BISにより、2005年基準から2010年基準への改定およびウエイト変更が実施されたため、過去に遡って計数が訂正されている。
2. 2011年12月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。なお、2011/12月は19日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 4Q	2011年 1Q	2Q	3Q
米 国		-0.3	-3.5	3.0	2.3	0.4	1.3	2.0
欧 州	E U	0.3	-4.3	1.9	0.8	2.9	1.0	1.1
	ド イ ツ	1.1	-5.1	3.7	1.9	5.5	1.1	2.0
	フ ラ ン ス	-0.2	-2.6	1.4	1.3	3.8	-0.2	1.6
	英 国	-1.1	-4.4	1.8	-2.0	1.6	0.4	2.0
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.4	9.8	9.7	9.5	9.1
	N I E S							
	韓 国	2.3	0.3	6.2	4.7	4.2	3.4	3.5
	台 湾	0.7	-1.8	10.7	6.5	6.6	4.5	3.4
	香 港	2.3	-2.7	7.0	6.4	7.5	5.3	4.3
	シンガポール	1.5	-0.8	14.5	12.0	9.4	1.0	6.1
	A S E A N 4							
	タ イ	2.5	-2.3	7.8	3.8	3.2	2.7	3.5
ア	インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.9	6.5	6.5	6.5
	マレーシア	4.8	-1.6	7.2	4.8	5.2	4.3	5.8
	フィリピン	4.2	1.1	7.6	6.1	4.6	3.1	3.2

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 8月	9	10
米国	<9.7>	-18.7	8.2	-0.7	-5.6	6.0	-1.8	3.9	-1.8	6.0	0.7
E U	<9.6>	-13.3	6.4	-3.4	0.8	8.2	0.6	2.6	-3.1	8.0	-1.5
東アジア	<42.4>	-13.1	22.0	2.3	1.5	1.2	3.2	4.1	-1.8	-4.6	8.1
中国	<22.1>	-11.1	23.9	4.1	0.9	1.7	5.3	4.6	-0.6	-8.5	11.3
N I E s	<8.8>	-15.9	21.6	-0.5	3.5	1.0	-0.8	5.8	-5.6	1.7	6.7
韓国	<4.1>	-19.1	20.9	6.7	6.7	6.8	-2.9	5.9	-5.4	1.3	7.0
台湾	<3.3>	-12.4	21.2	-4.0	-1.2	-5.2	0.8	8.0	-3.4	0.1	9.2
香港	<0.2>	-29.7	32.8	-2.0	16.6	-16.1	4.2	-23.6	-16.1	16.8	-26.8
シンガポール	<1.2>	-12.5	22.9	-5.5	-2.1	5.1	-1.1	6.9	-8.7	1.6	9.1
A S E A N 4	<11.5>	-14.9	18.2	0.5	1.3	0.2	1.6	1.3	-1.6	-0.1	1.9
タイ	<3.0>	-17.5	25.7	-1.4	2.6	2.7	2.1	-7.5	-1.8	-0.0	-6.9
その他	<38.3>	-13.9	6.8	-1.8	-1.6	0.1	2.9	3.2	3.7	-2.9	4.0
実質輸入計		-14.0	12.0	-0.7	-0.9	2.2	2.6	3.5	-0.0	-1.6	4.6

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 8月	9	10
素原料	<36.5>	-14.9	5.5	-2.1	-1.3	-0.9	4.9	2.0	2.3	-1.1	2.0
中間財	<14.9>	-15.4	18.5	-2.4	2.3	9.6	-2.6	2.3	-3.8	-1.0	4.3
食料品	<8.6>	1.0	2.2	-8.2	1.1	6.9	-3.4	5.5	1.5	1.4	4.0
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	10.9	-0.7	-3.8	2.3	0.8	-5.2	-1.5	3.7
情報関連	<11.2>	-12.4	26.7	4.1	0.1	-1.4	2.7	10.7	-6.8	0.5	13.1
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.0	2.7	-0.9	2.1	5.8	3.8	2.1	-0.1	3.2
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.8	1.6	0.4	3.8	5.6	4.2	-0.9	-2.9	6.6
実質輸入計		-14.0	12.0	-0.7	-0.9	2.2	2.6	3.5	-0.0	-1.6	4.6

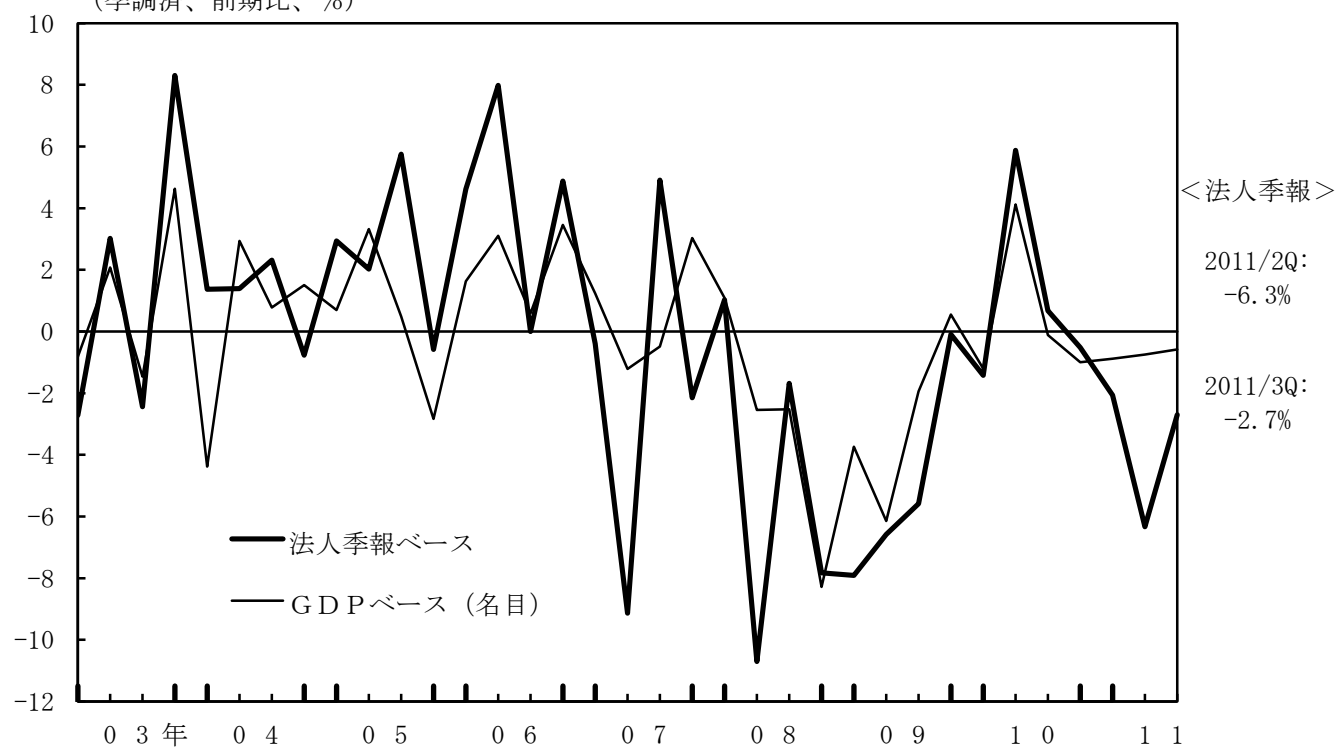
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

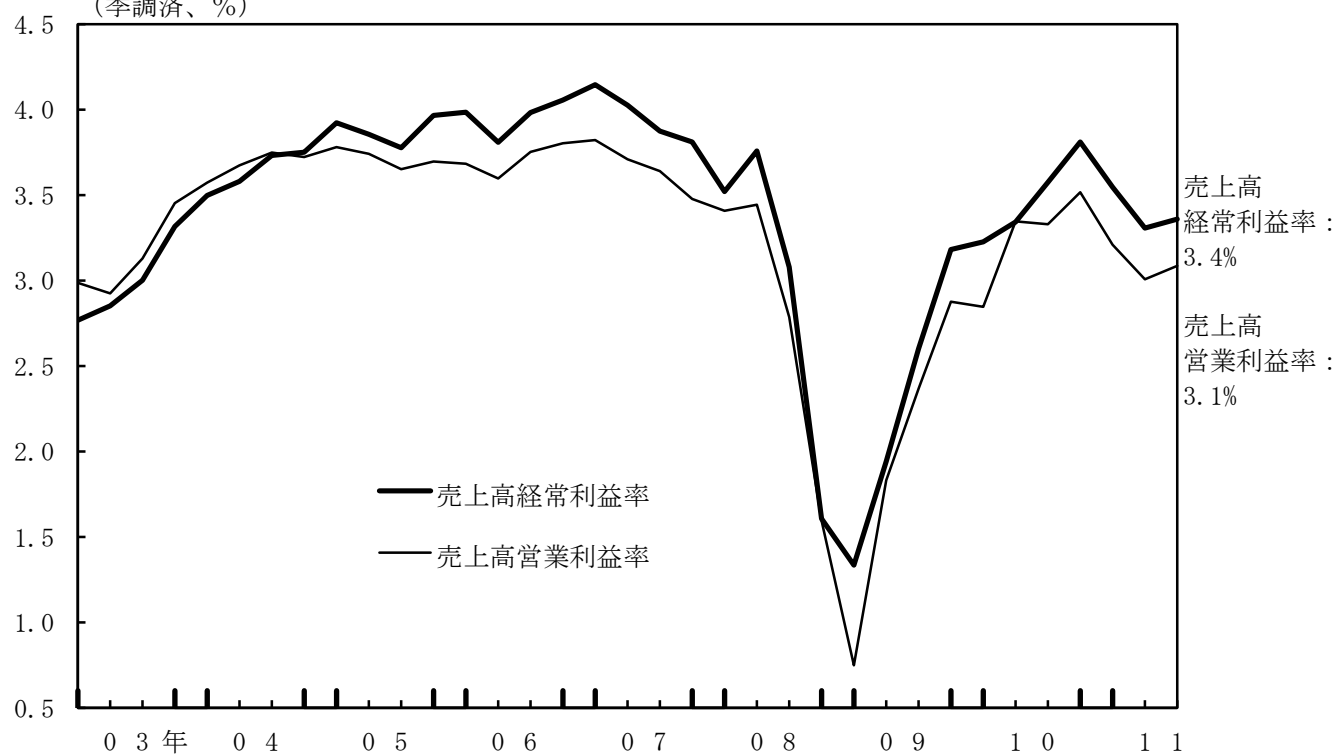
（１）設備投資

（季調済、前期比、％）



（２）収益

（季調済、％）

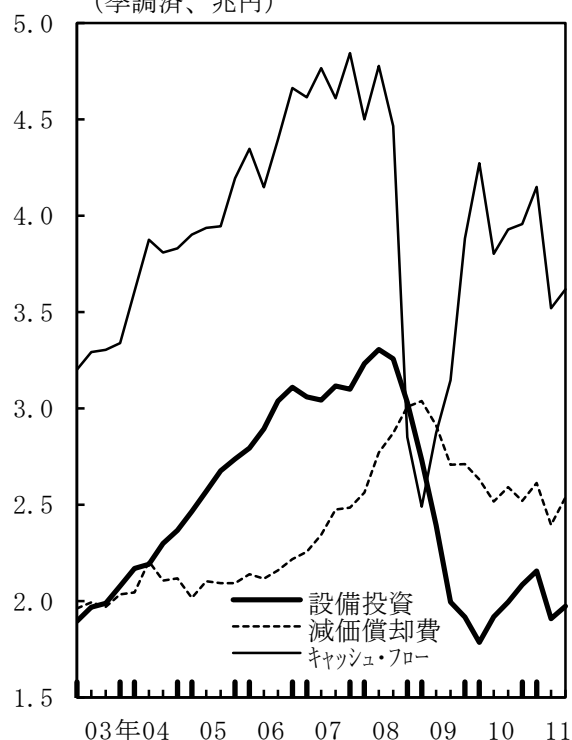
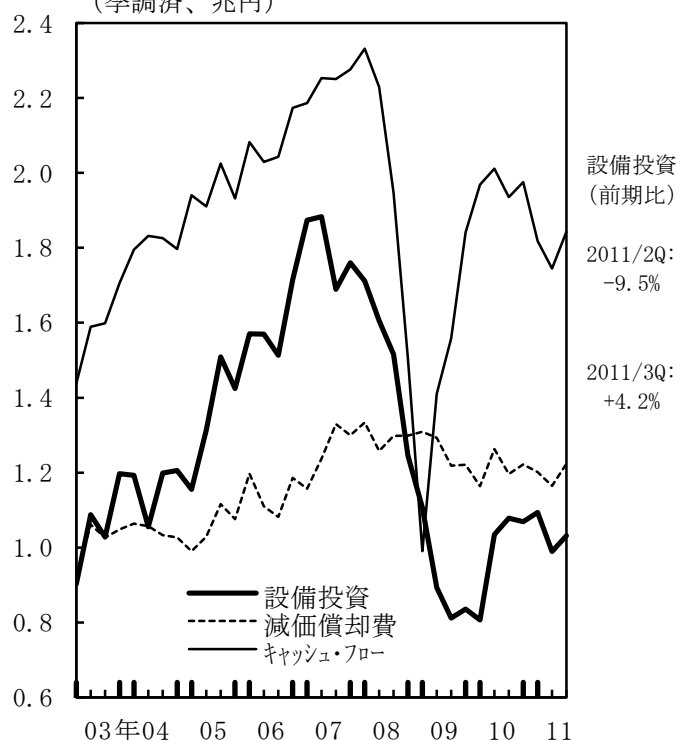
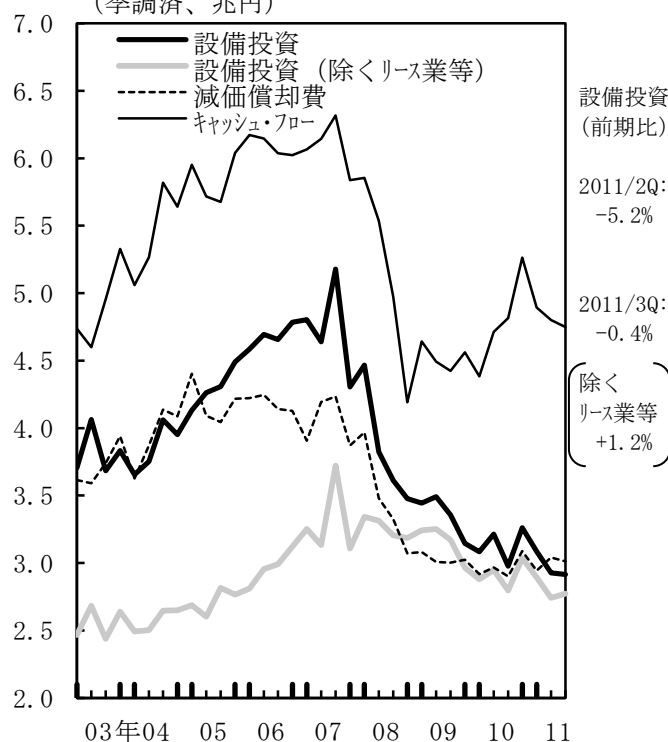
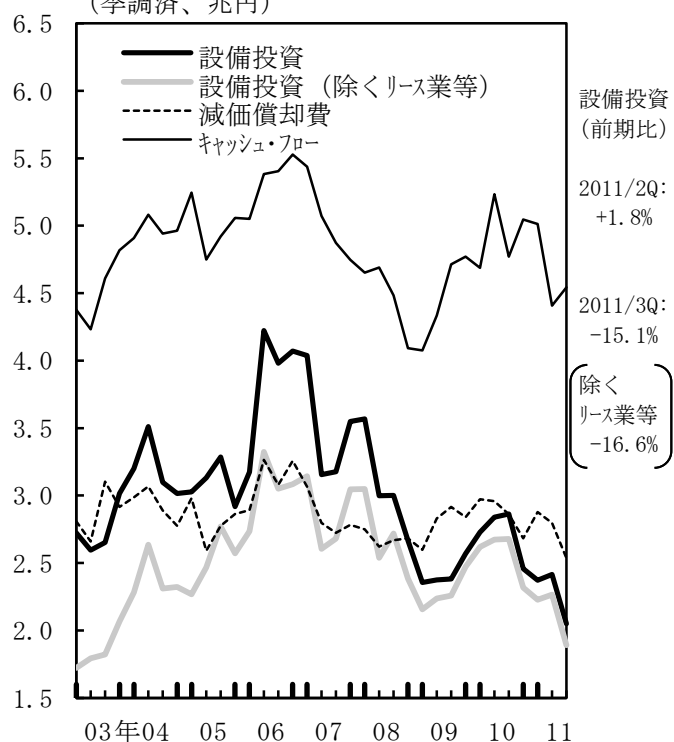


（注）1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。

2. （２）の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料） 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

(1) 製造業大企業
(季調済、兆円)(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)(3) 非製造業大企業
(季調済、兆円)(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)

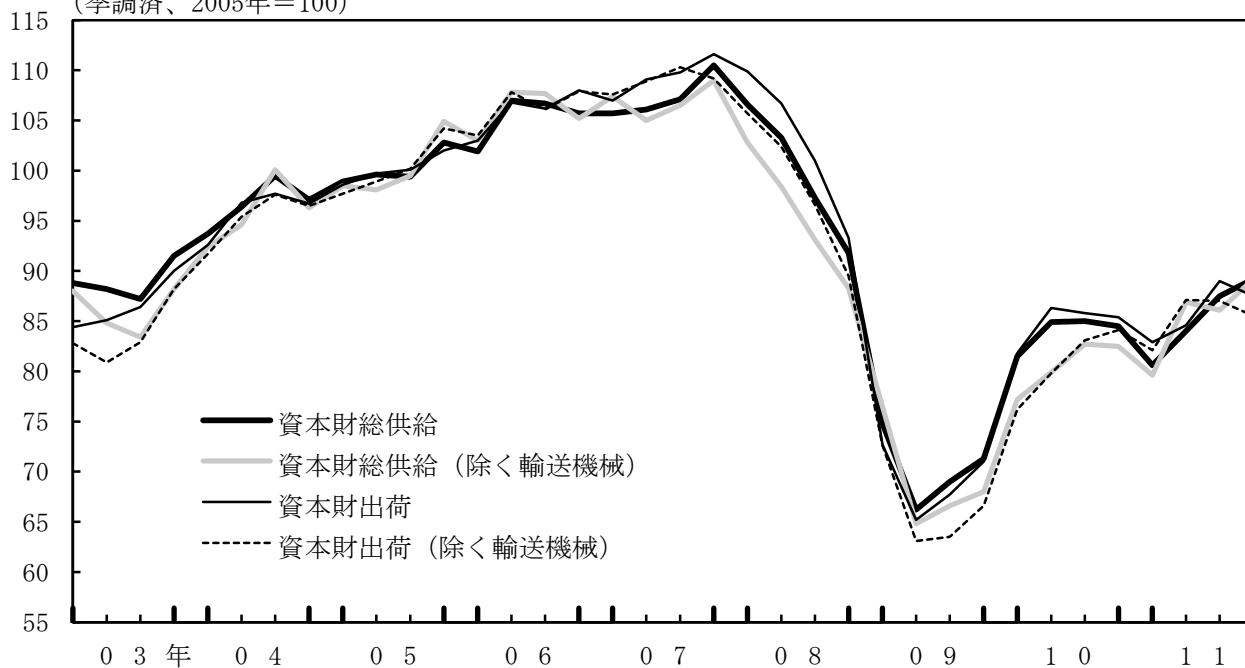
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-11による季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

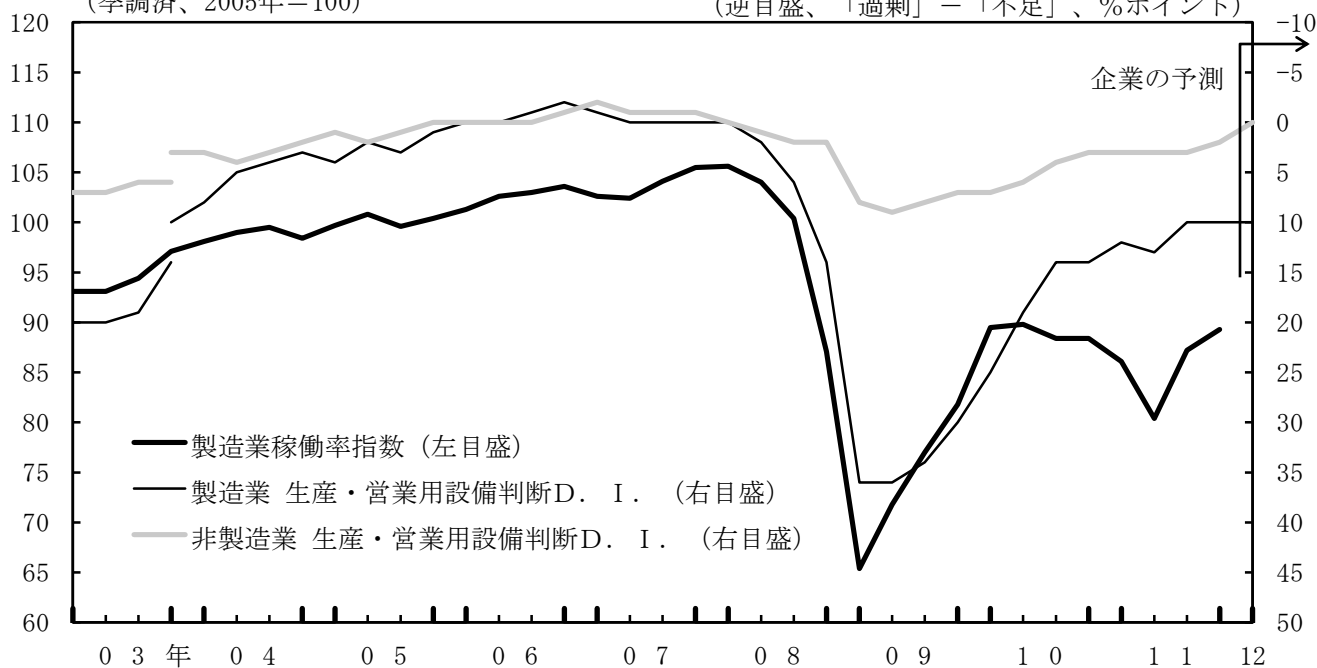


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2011/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2011/4Qは10月の計数。

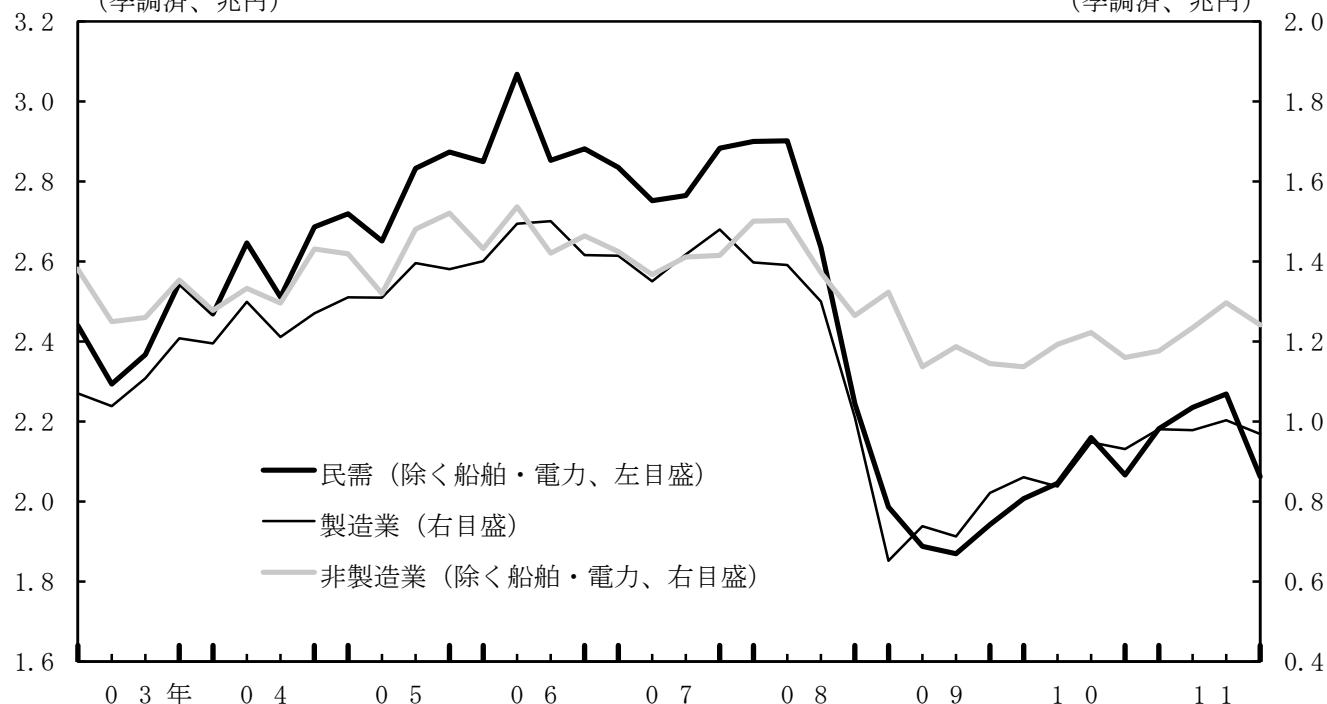
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

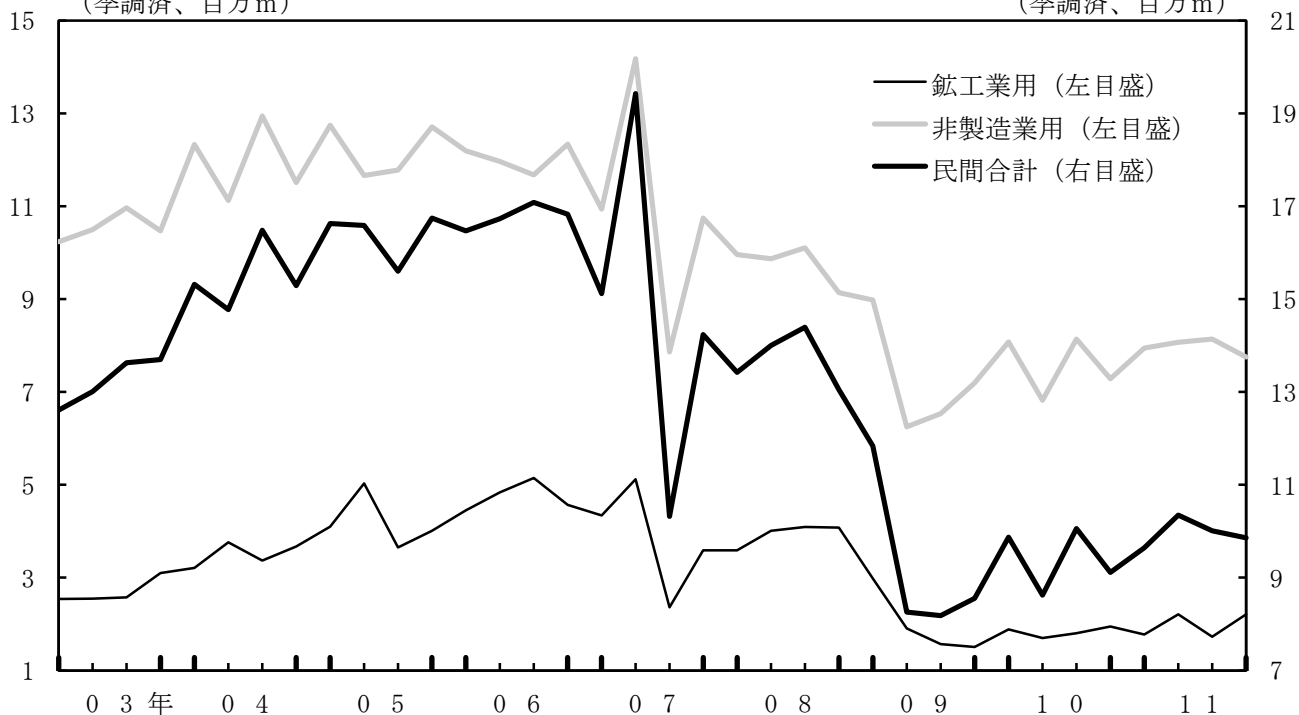


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
 2. 2011/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積（民間非居住用）

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



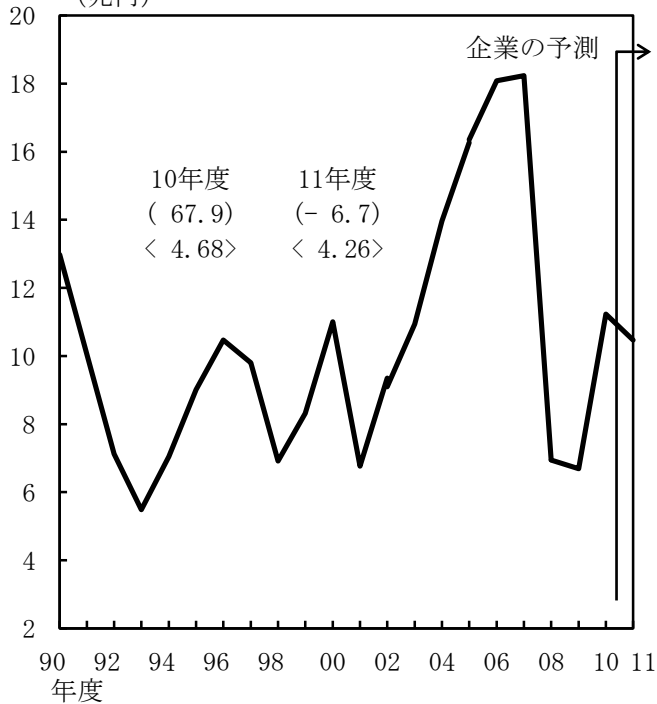
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2011/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

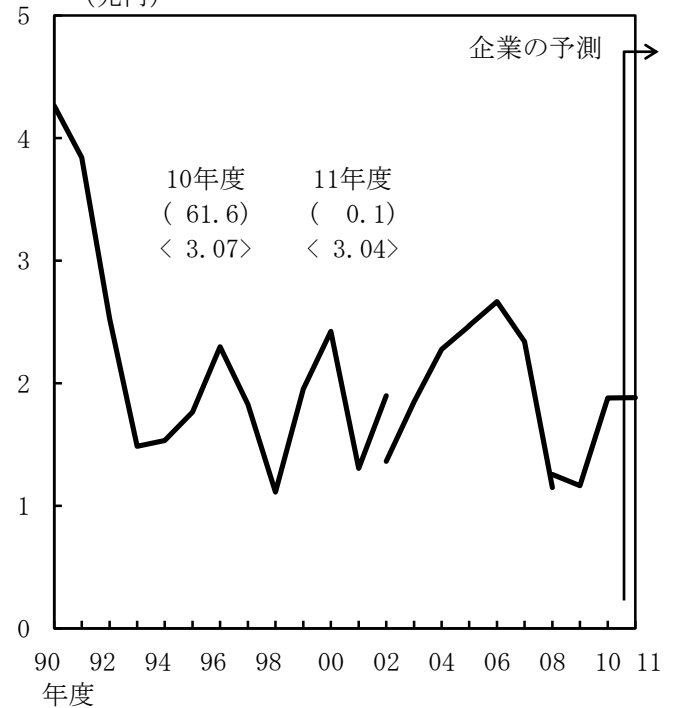
(1) 製造業大企業

(兆円)



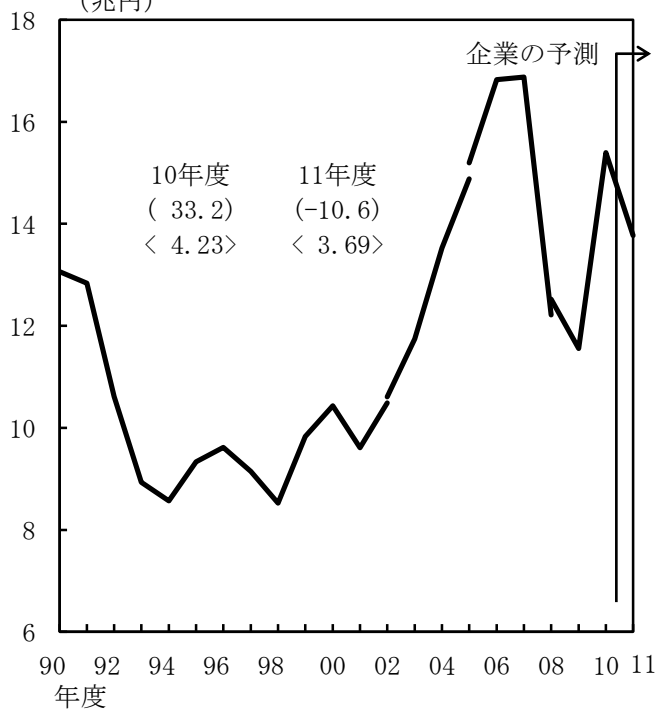
(2) 製造業中小企業

(兆円)



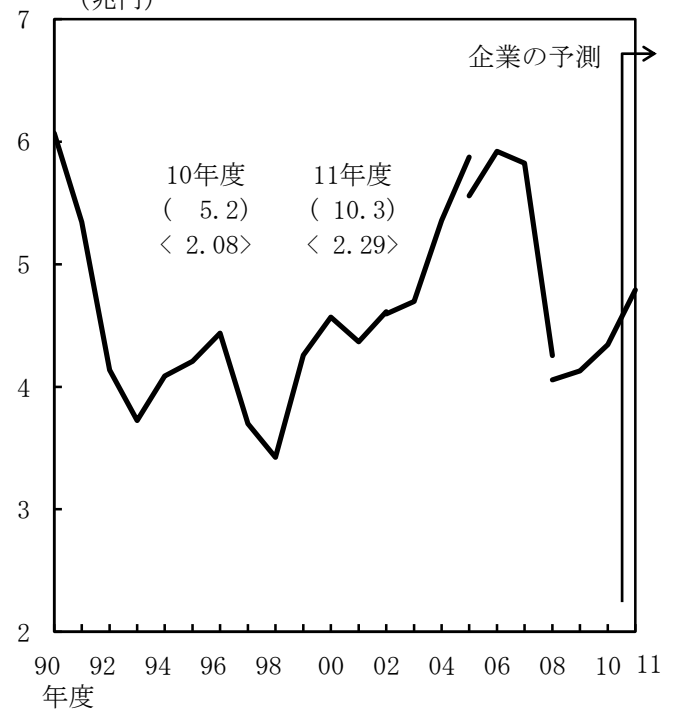
(3) 非製造業大企業

(兆円)



(4) 非製造業中小企業

(兆円)

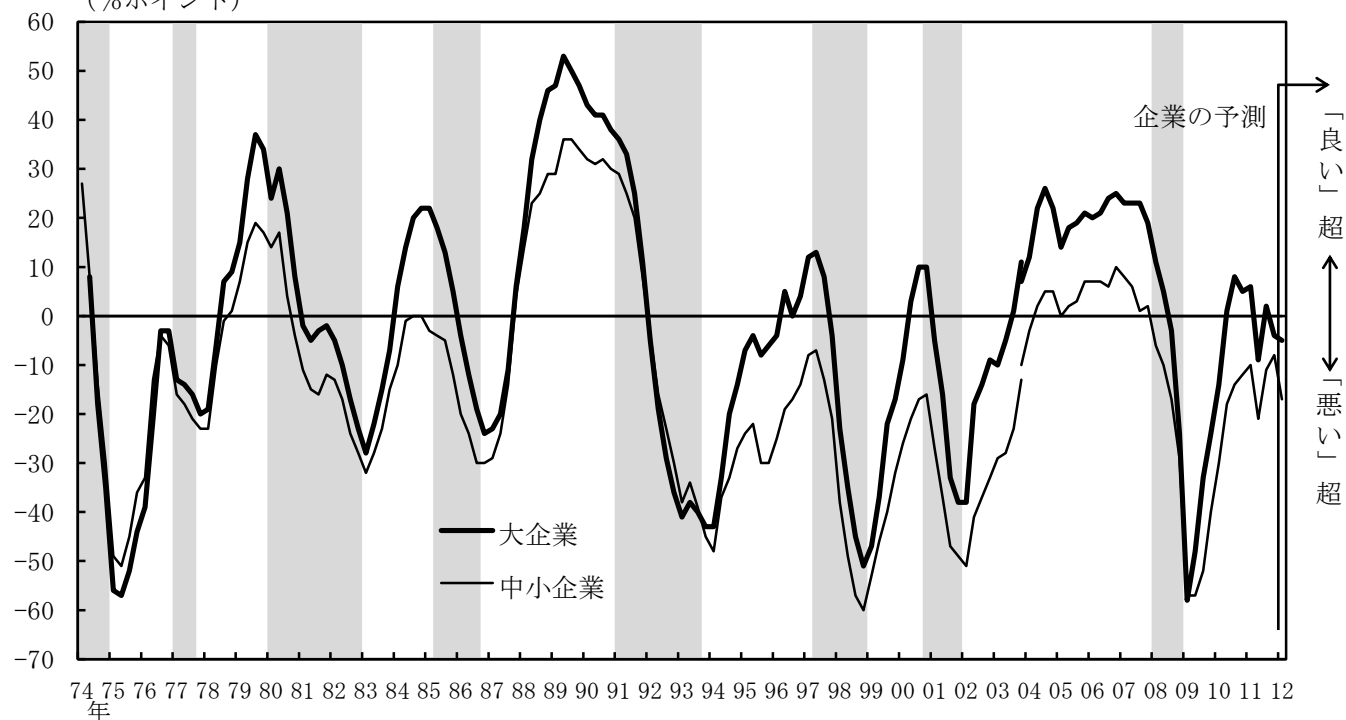
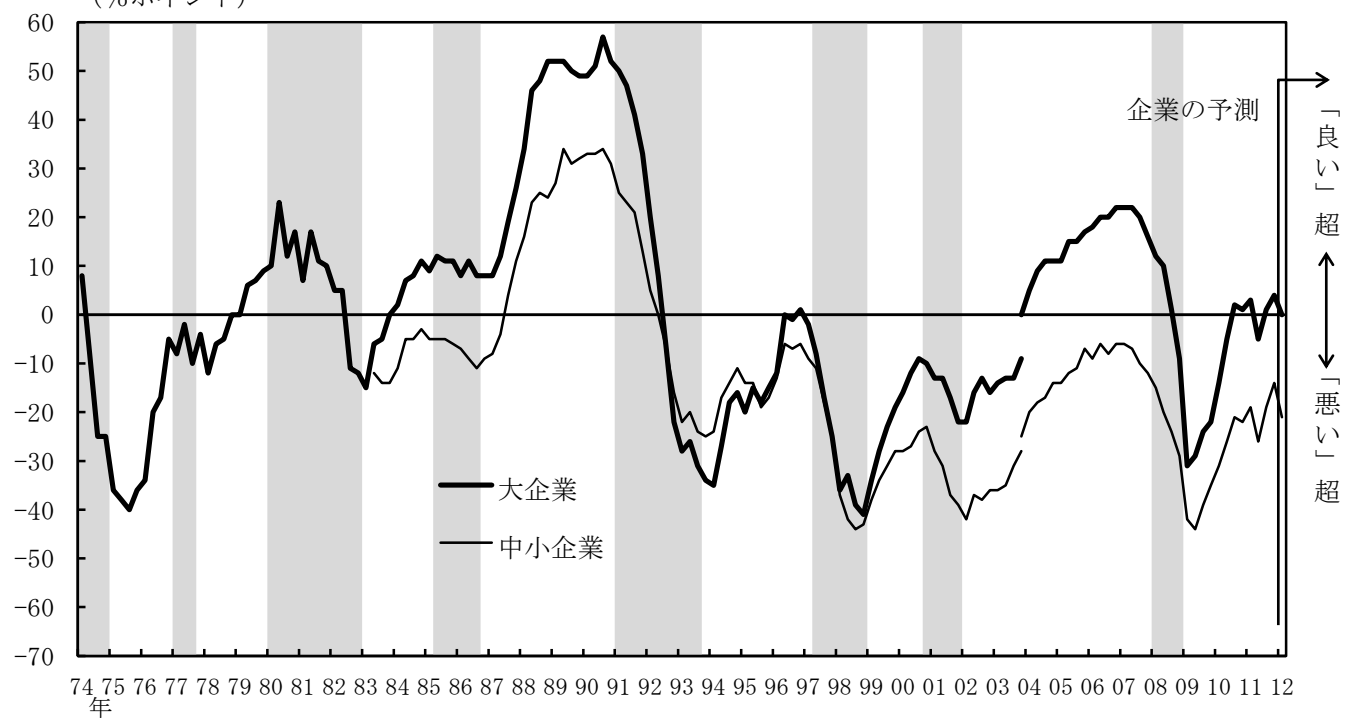


(注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。

2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業 況 判 断

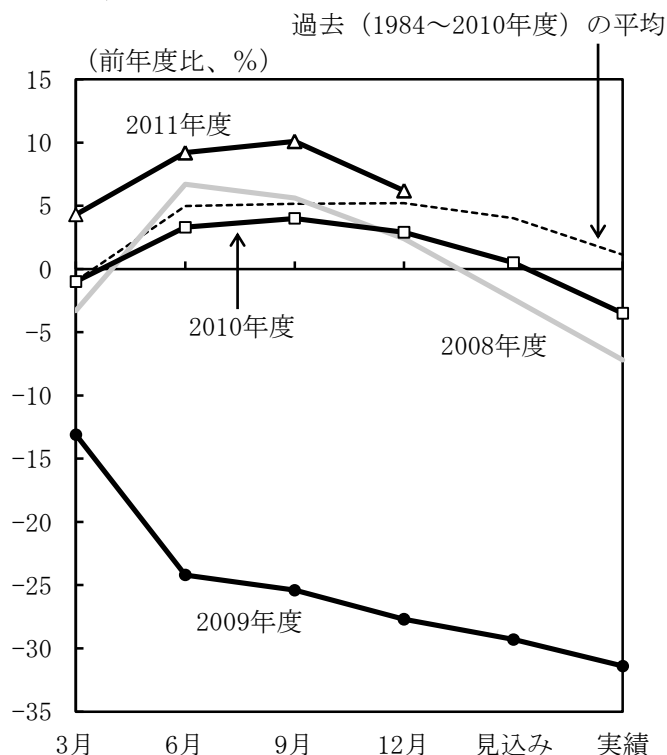
(1) 製造業
(%ポイント)(2) 非製造業
(%ポイント)

- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

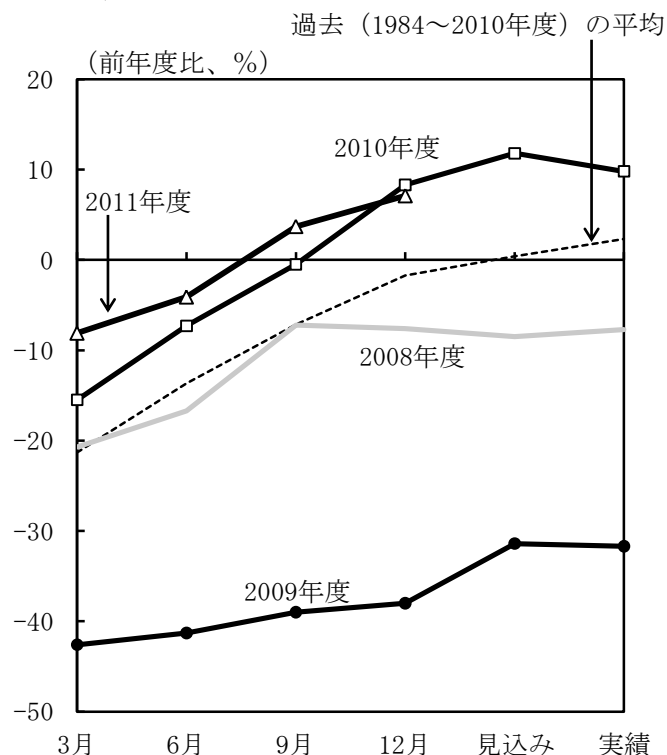
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

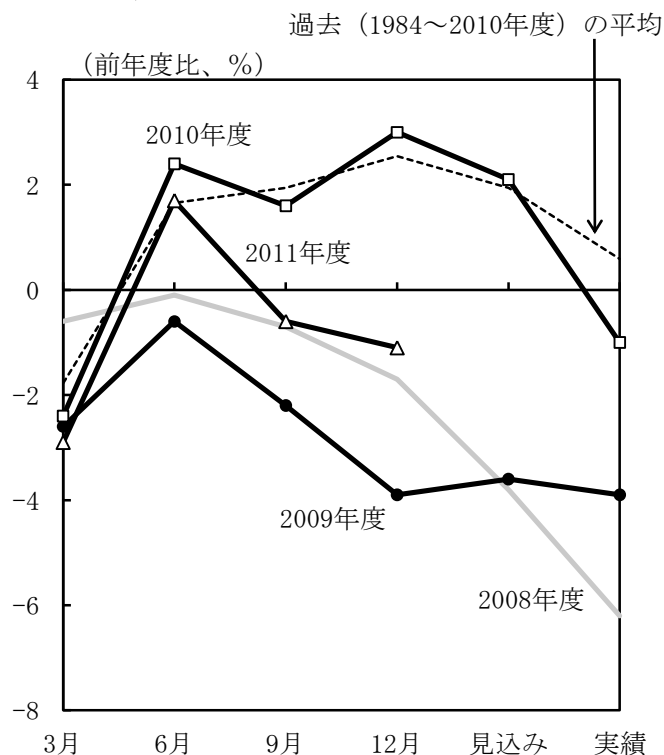
(1) 製造業大企業



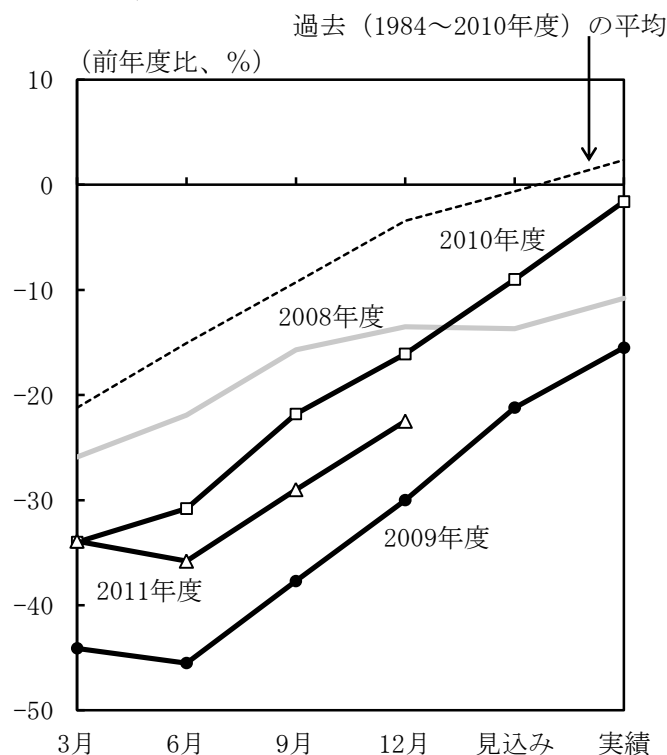
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

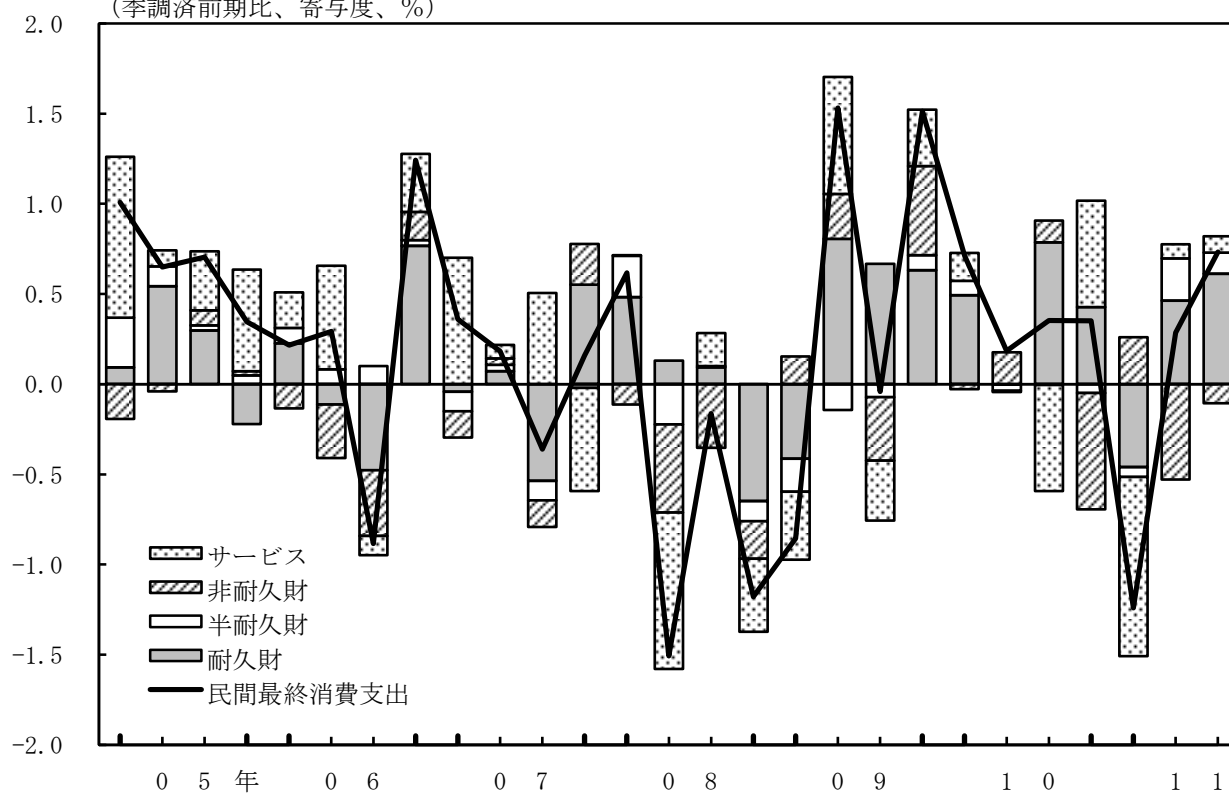


- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2010年度）の平均については、これらの計数から算出。

個人消費（１）

（１）GDP形態別消費（実質）

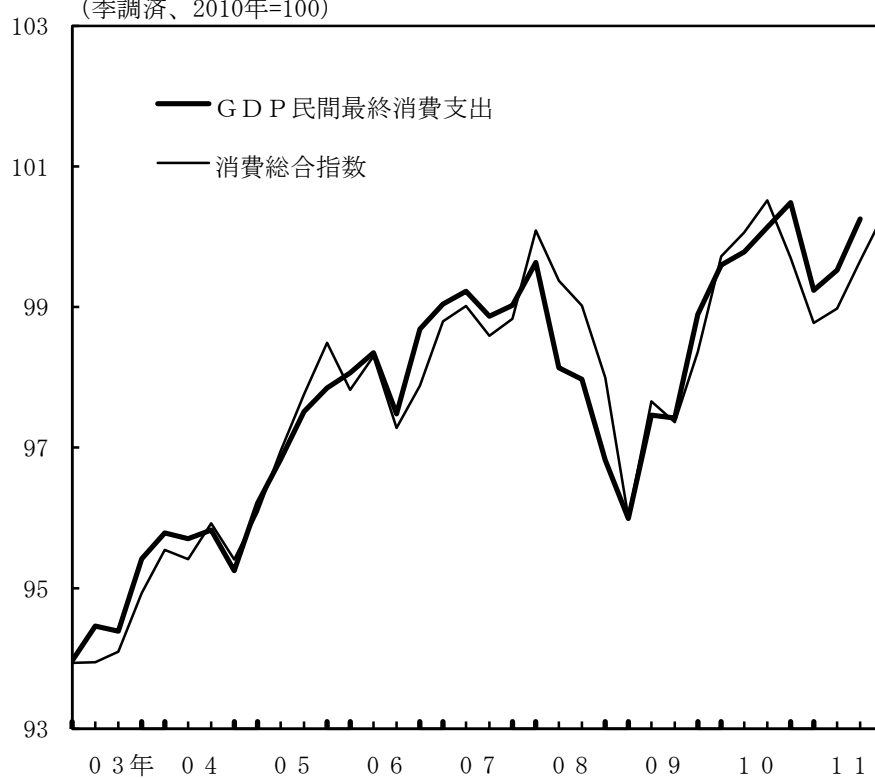
（季調済前期比、寄与度、％）



（２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

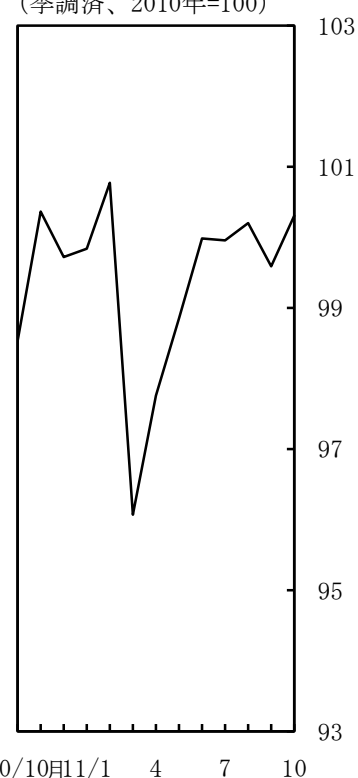
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

（季調済、2010年=100）

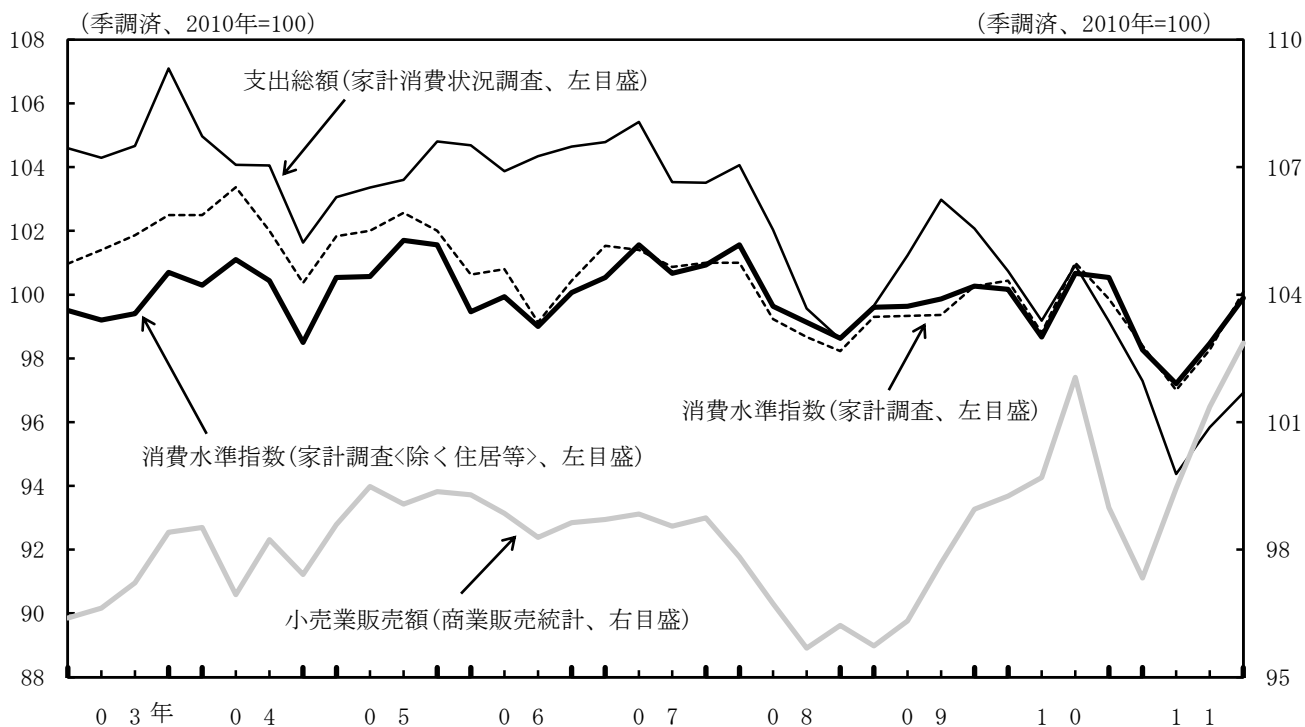


（注）消費総合指数の2011/4Qは、10月の値。

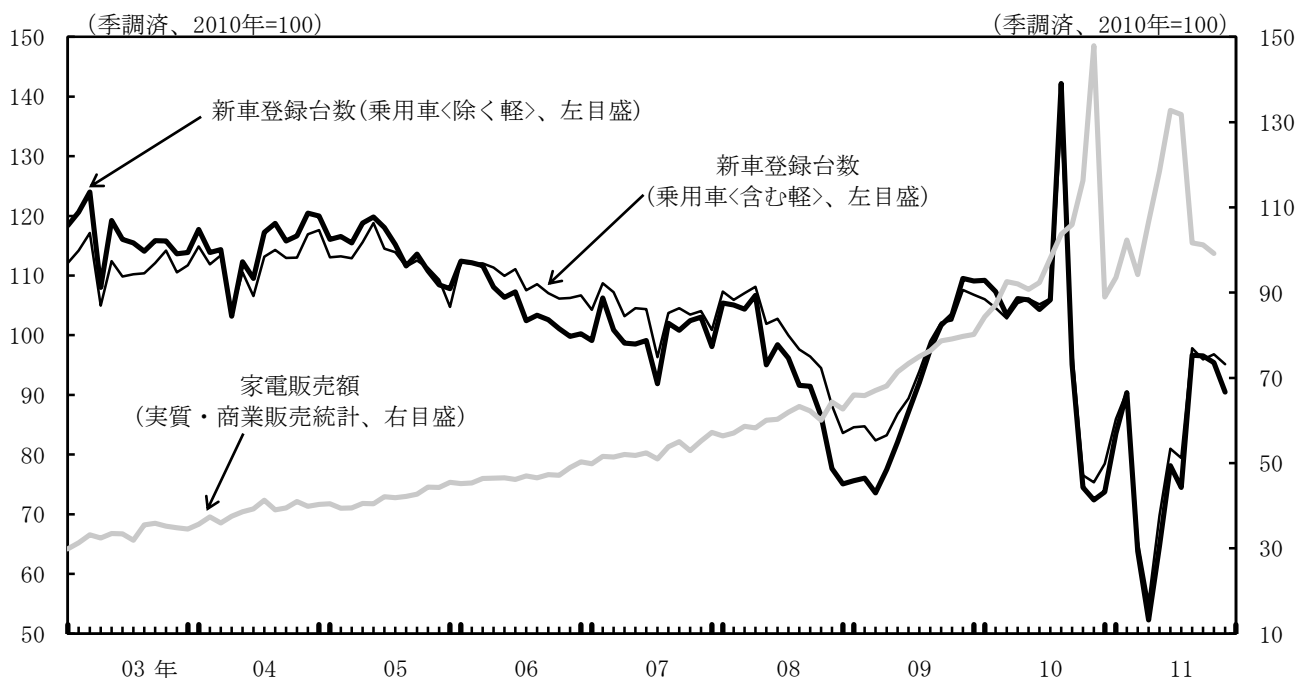
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

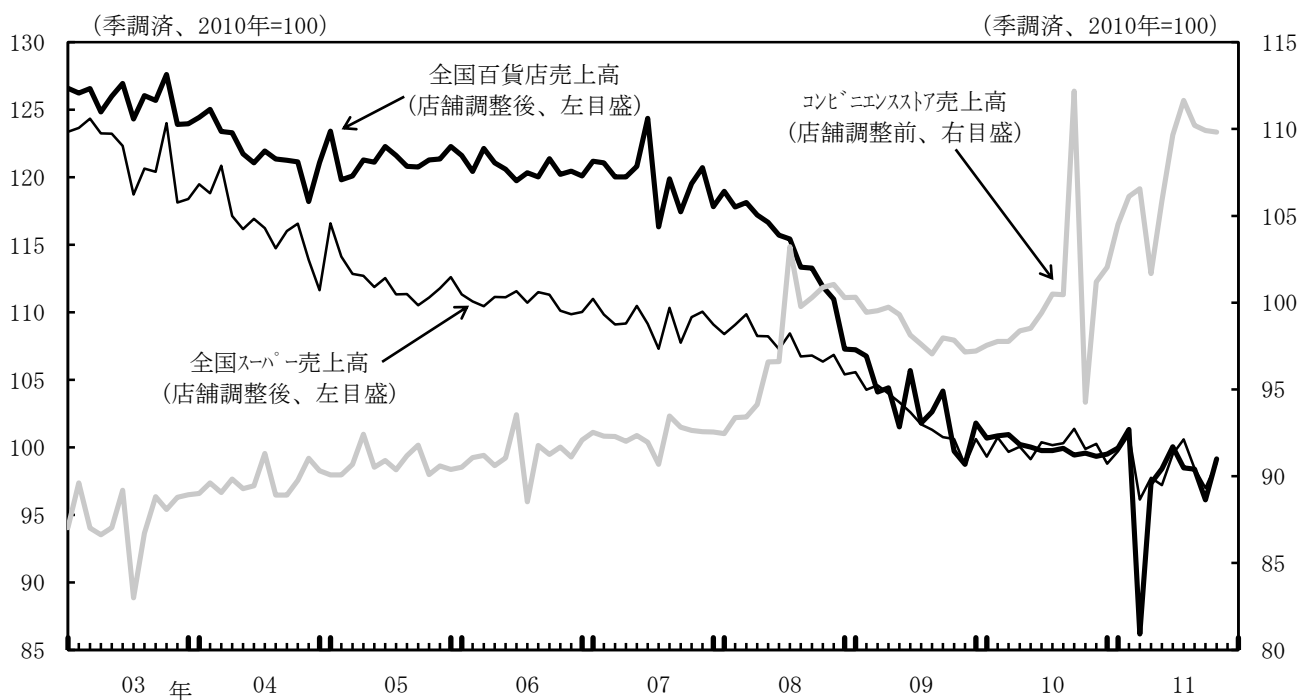


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2011/4Qは10月の値。

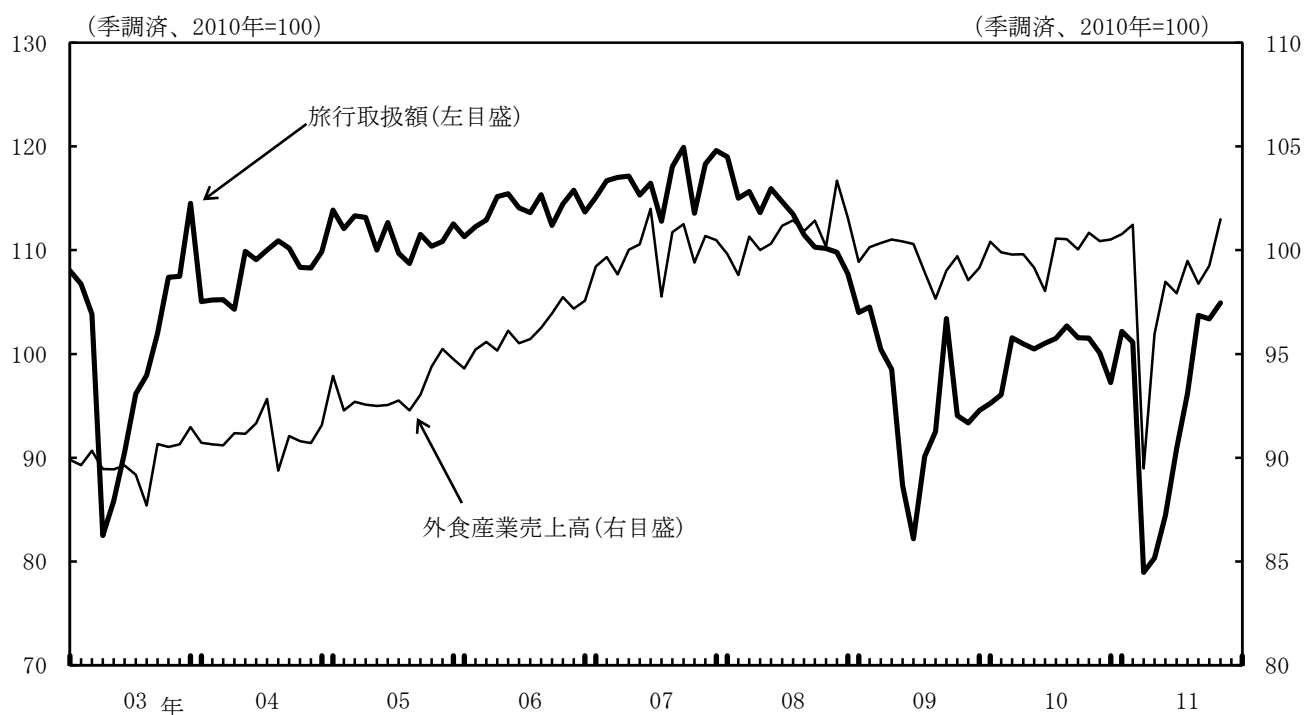
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

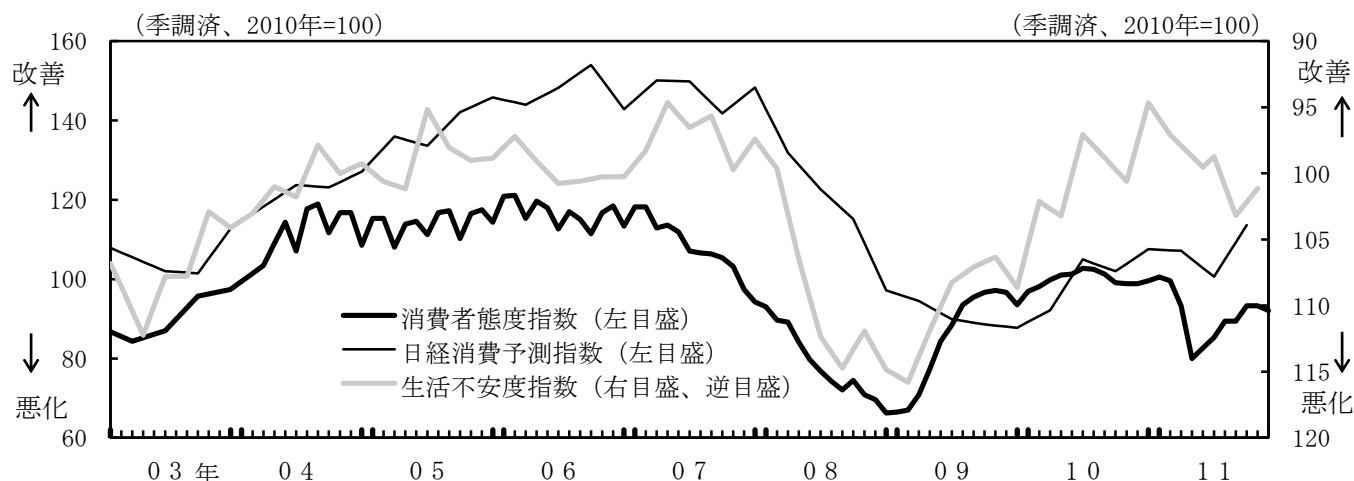
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

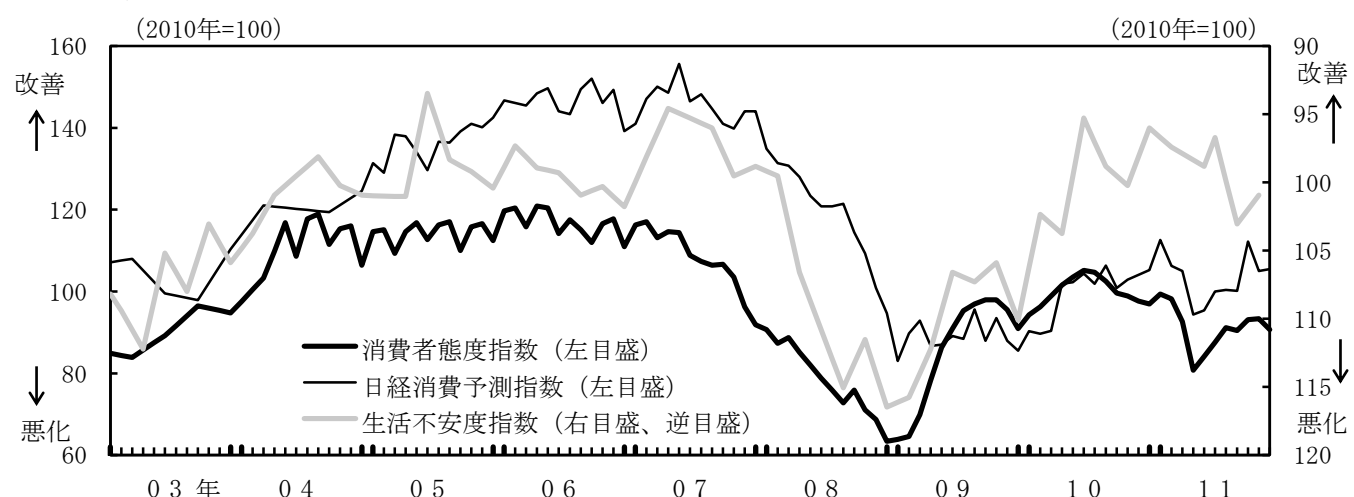
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

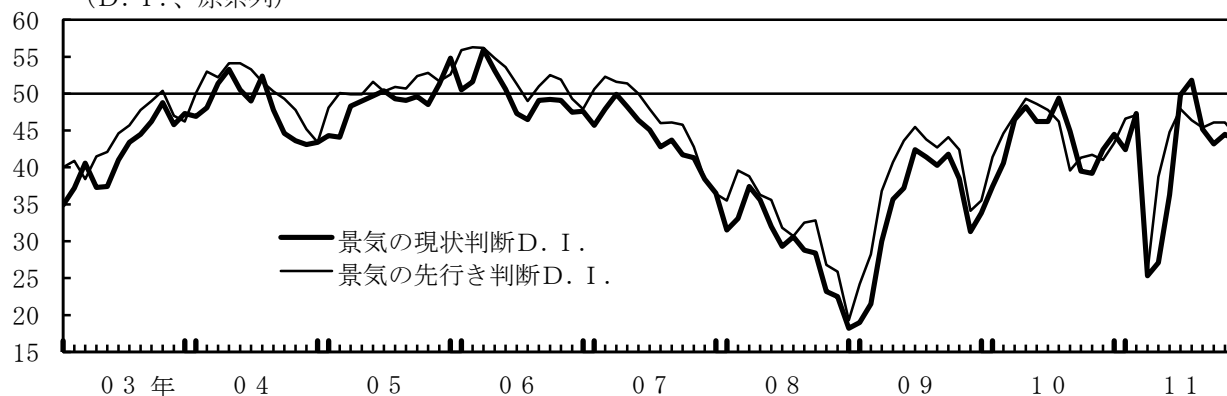


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

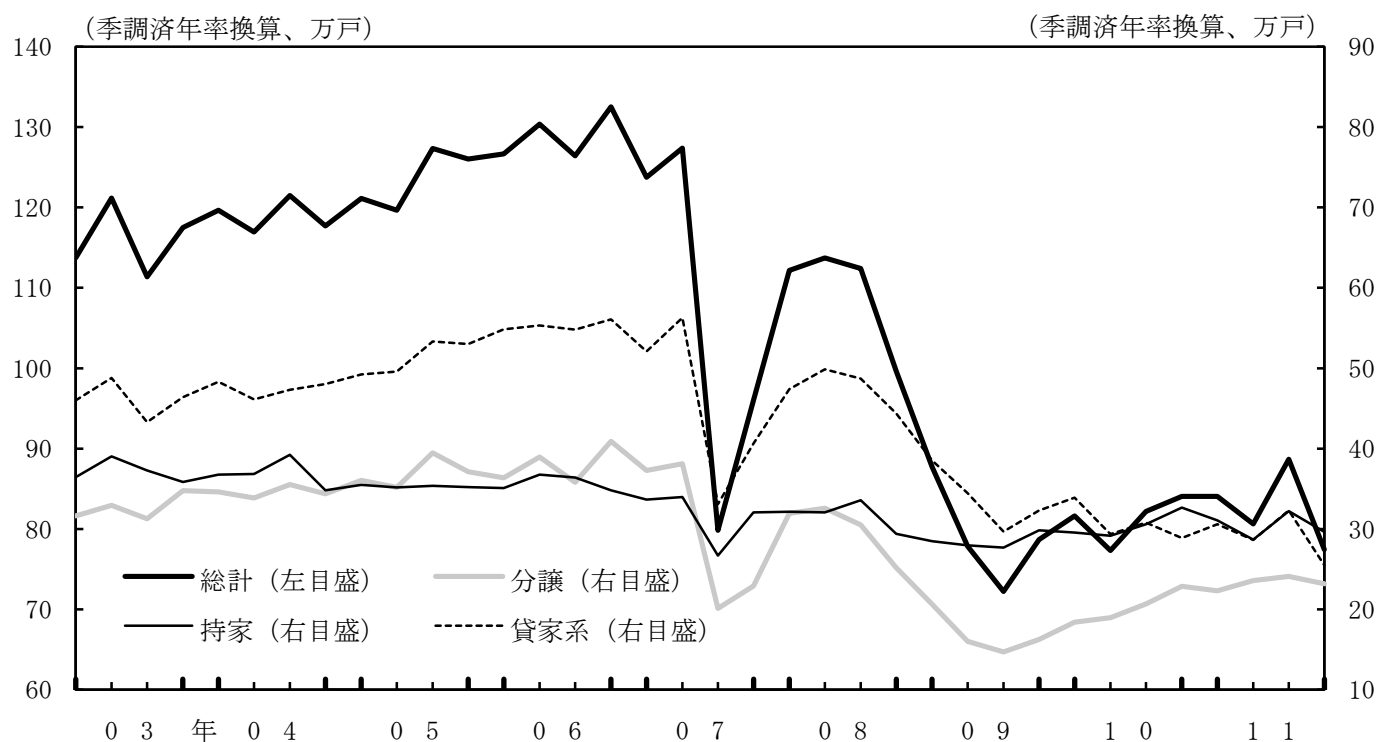


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

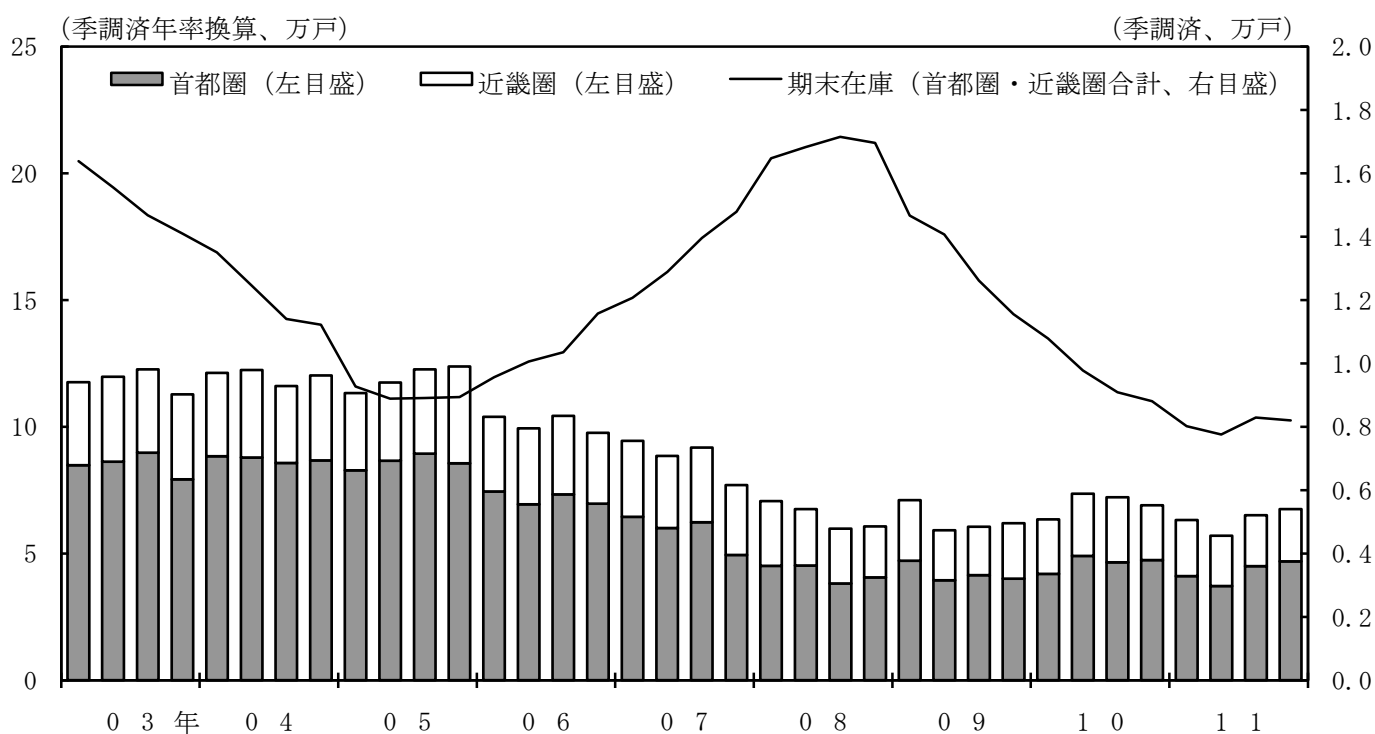
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

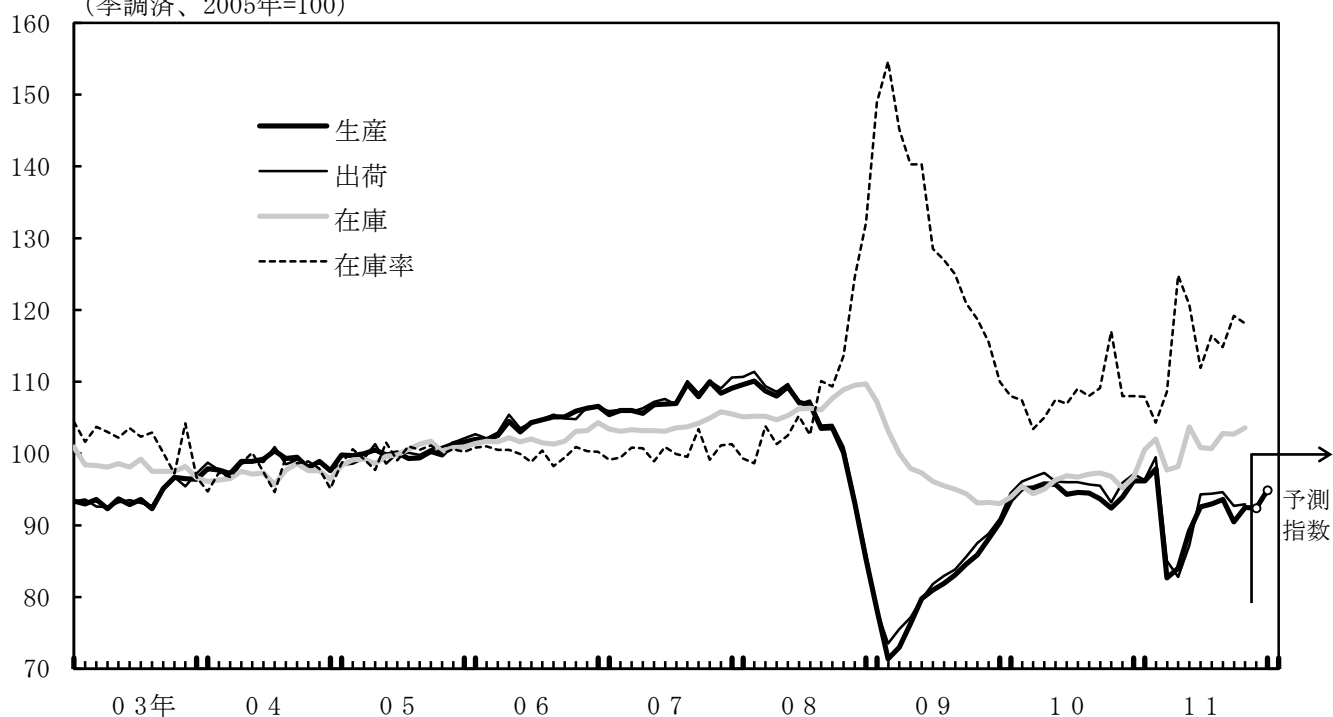
2. 2011/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10～11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

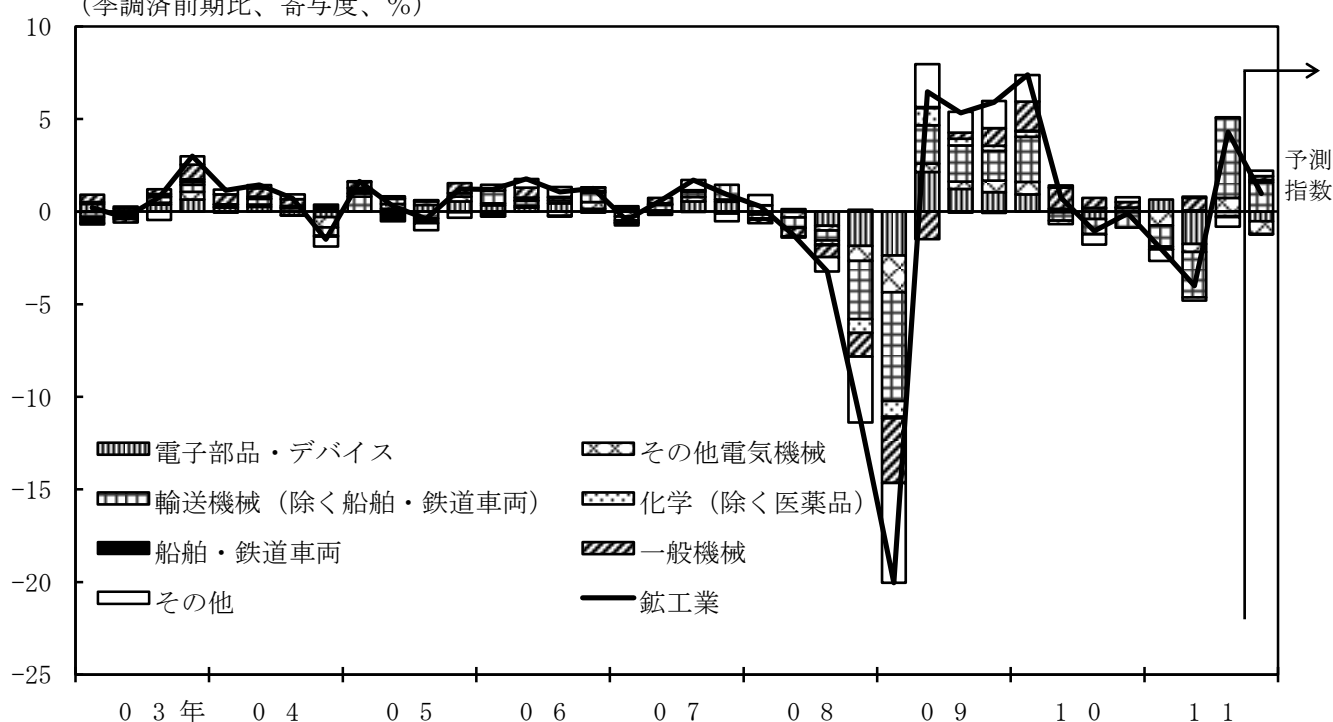
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2011/4Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

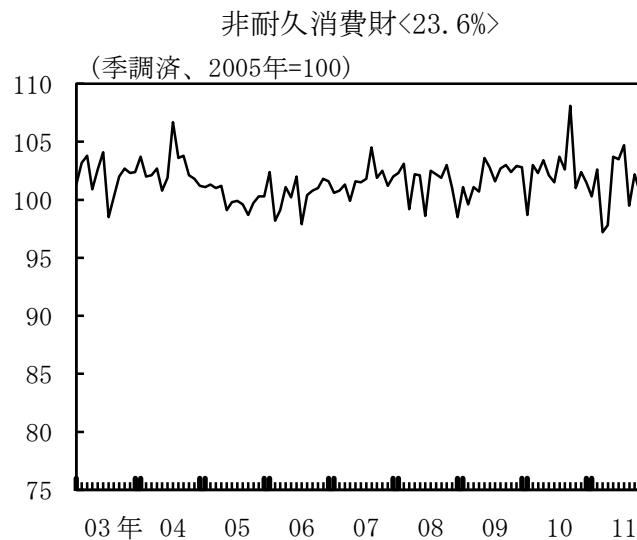
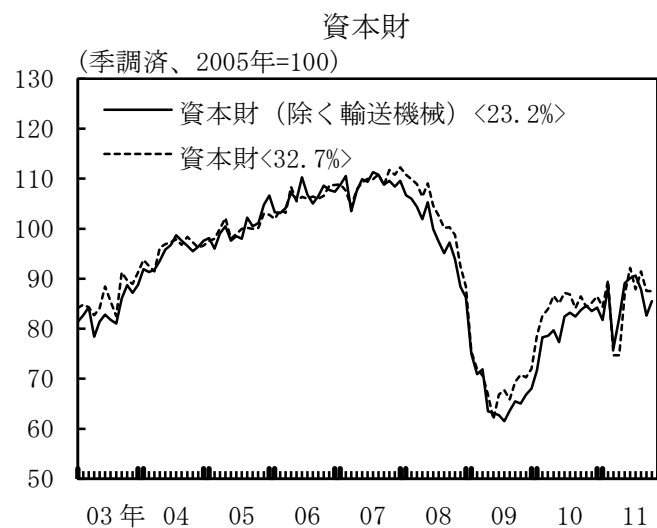
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

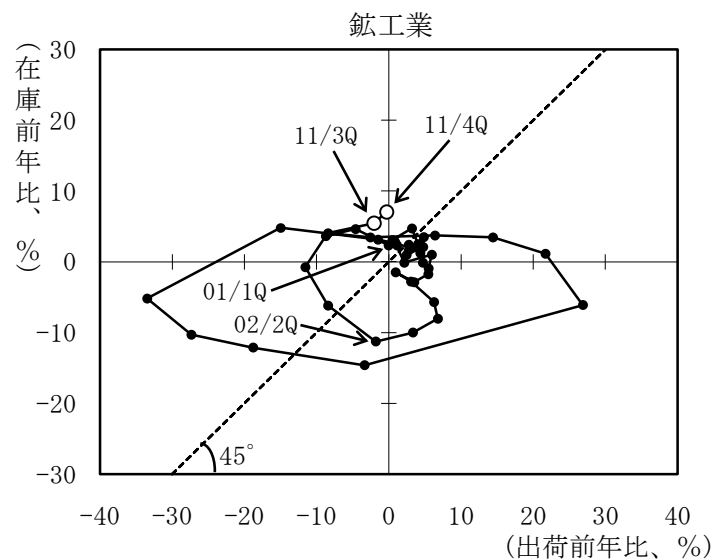
(2) 最終需要財の内訳



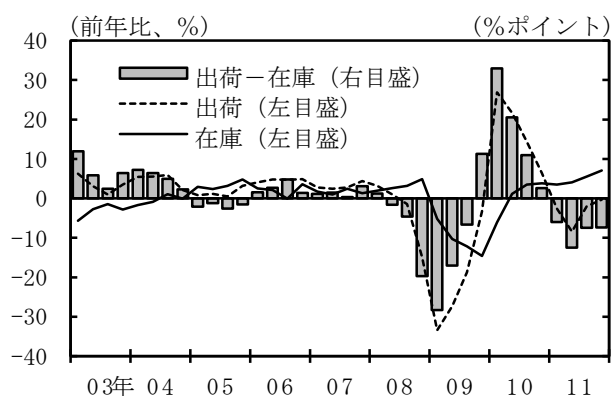
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

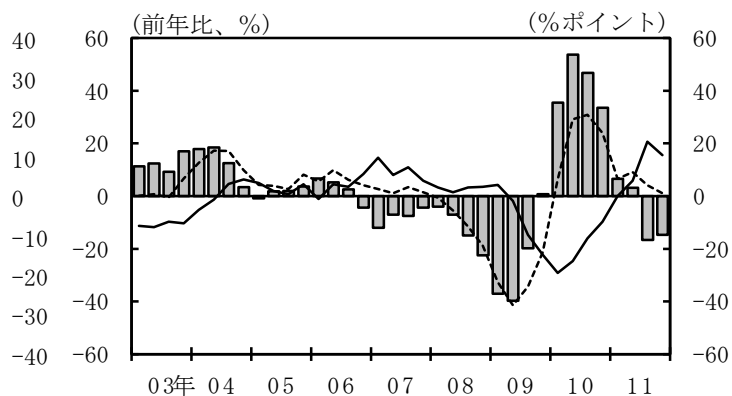
在庫循環



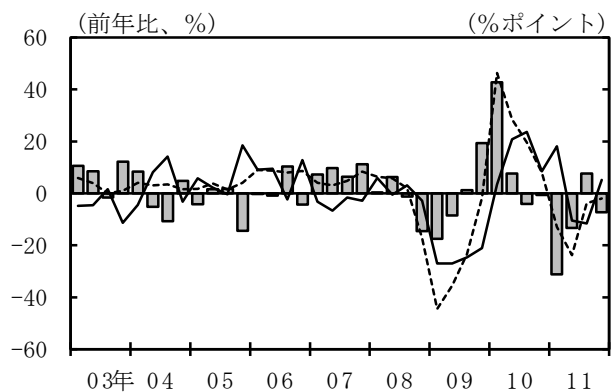
(1) 鉱工業



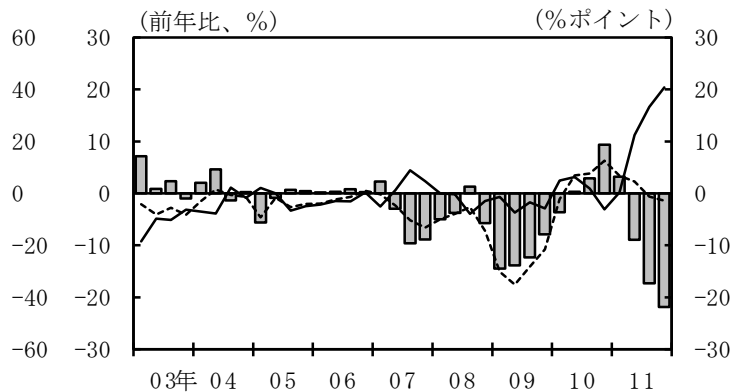
(2) 資本財 (除く輸送機械)



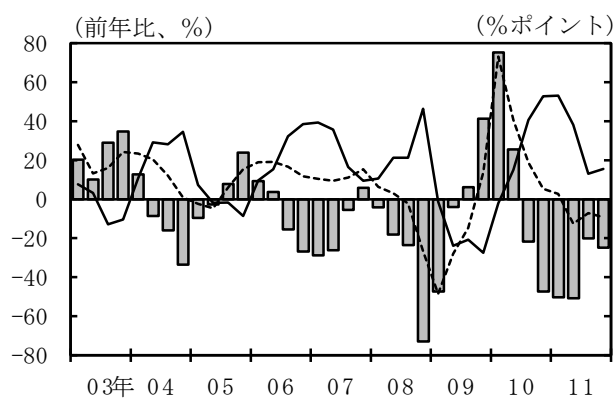
(3) 耐久消費財



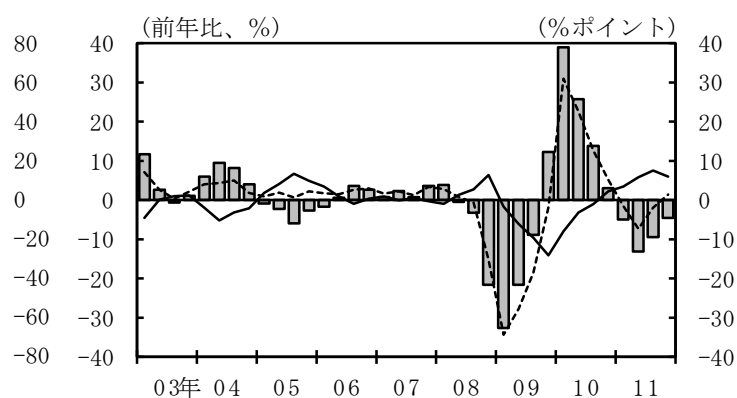
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

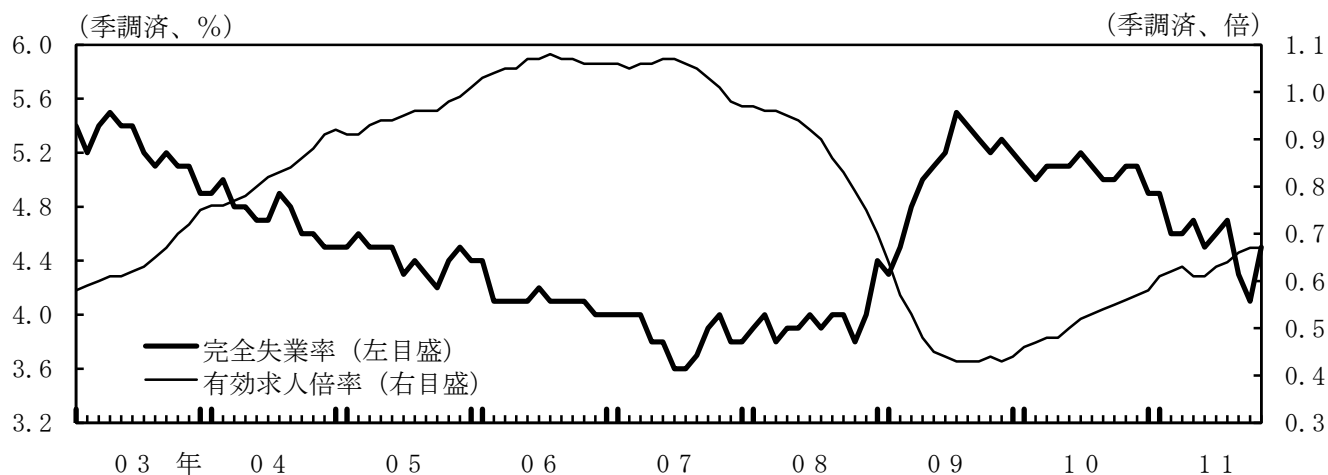


(注) 2011/4Qは、10月の値を用いて算出。

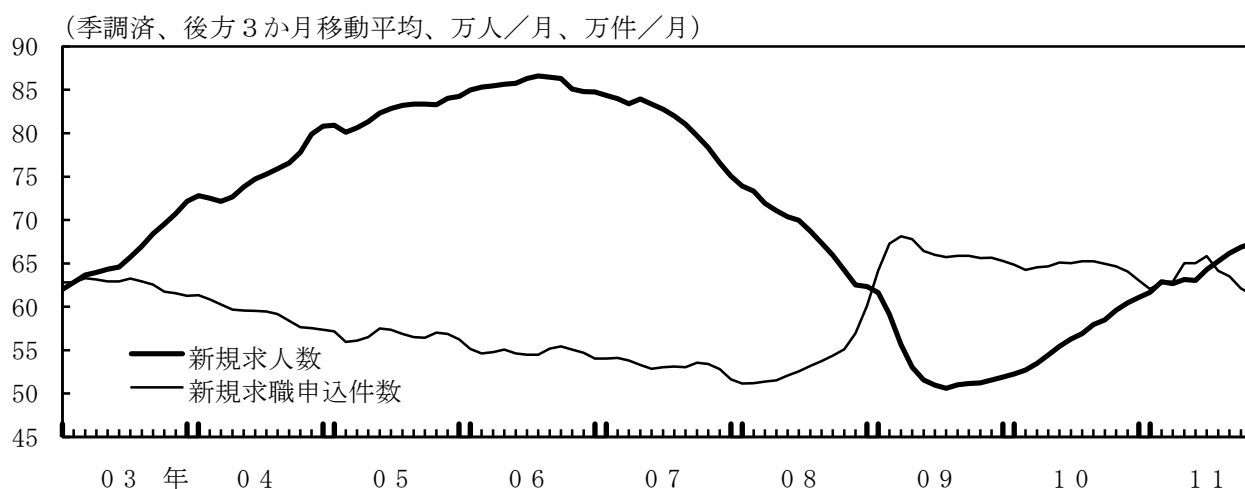
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

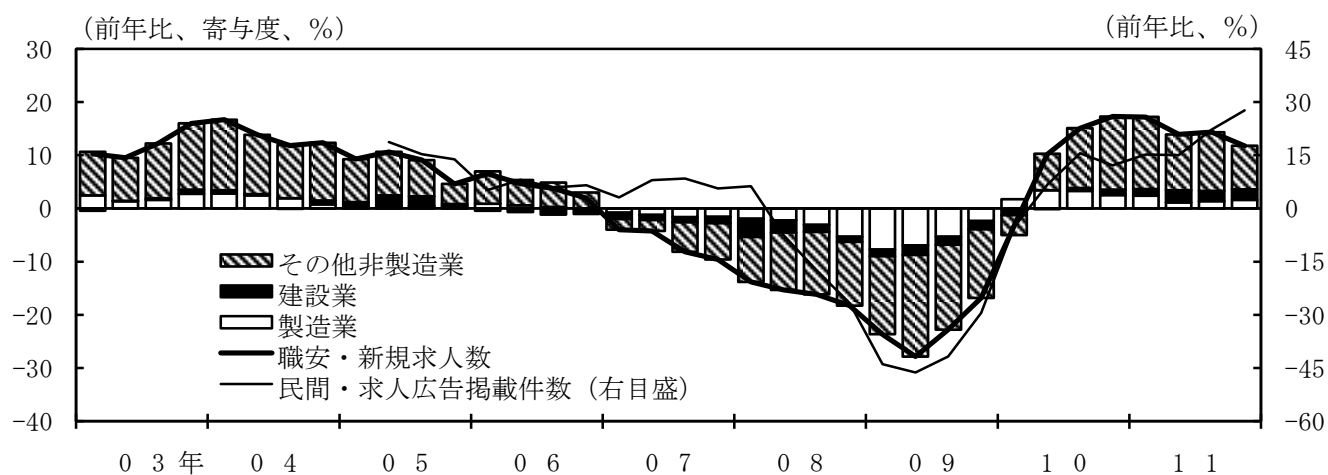
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2. 2011/3～8月の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。

3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

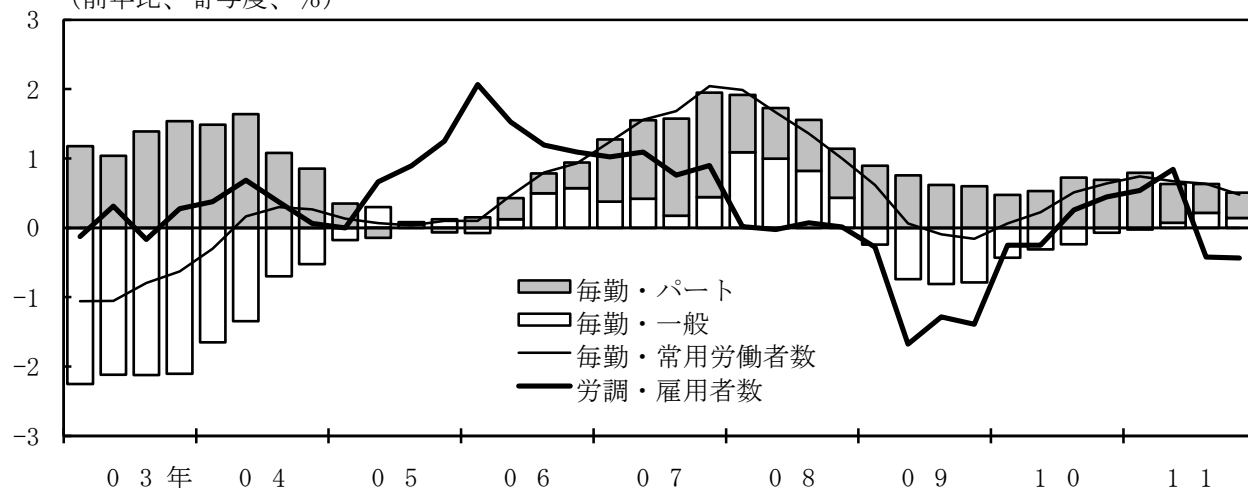
4. 2011/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

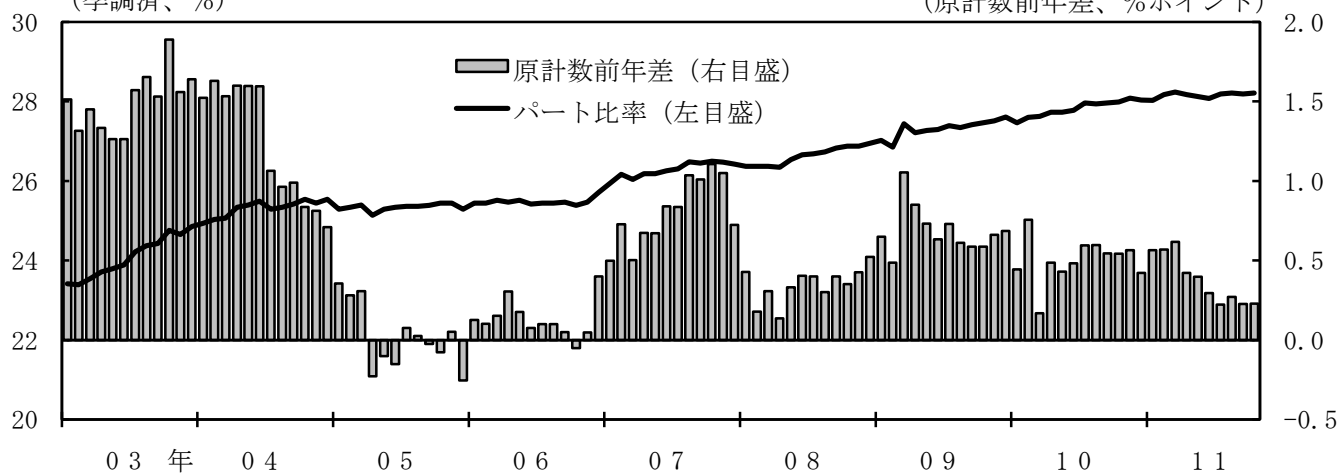
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

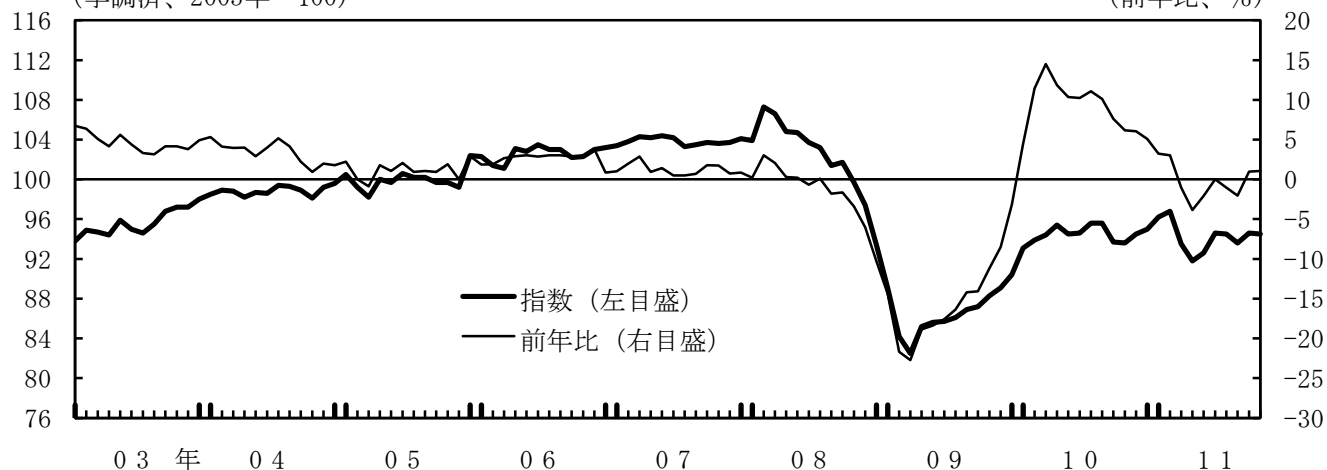
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



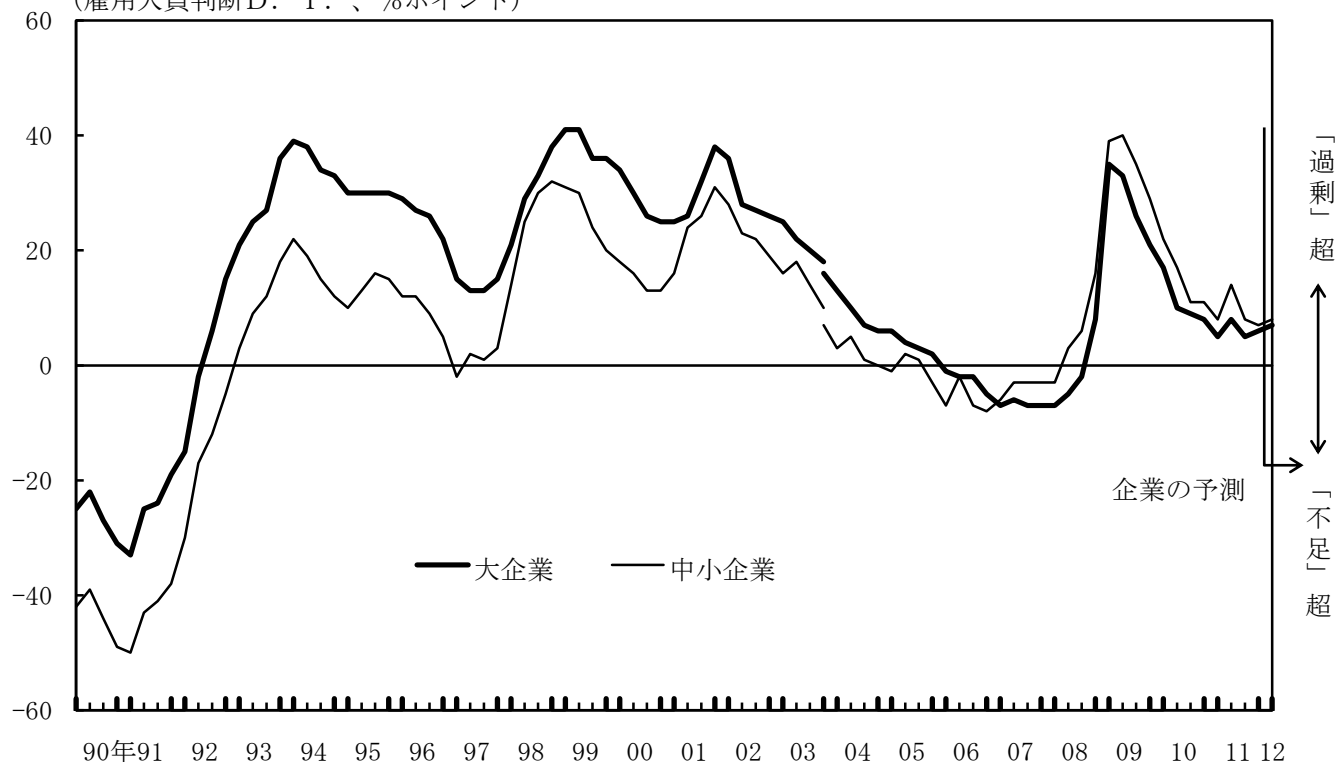
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 2011/1～3Qの労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
 4. 2011/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

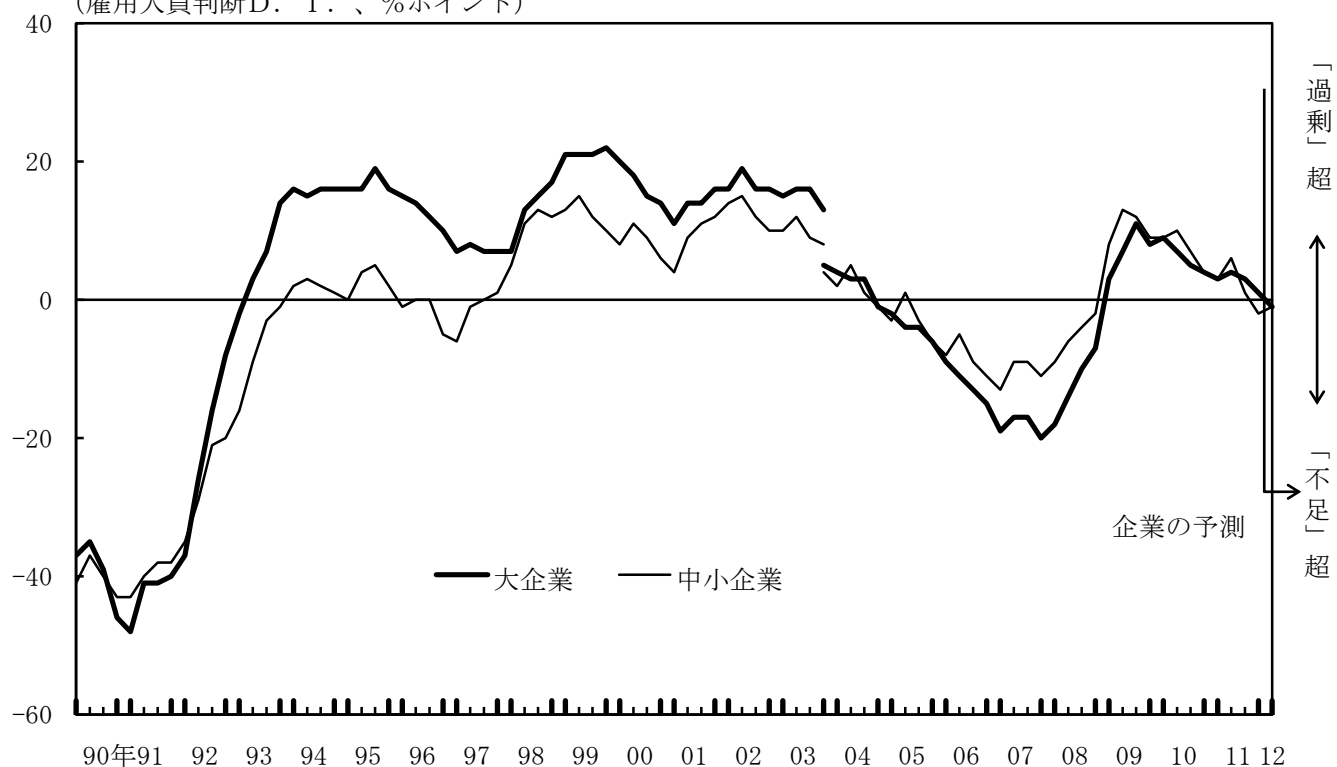
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

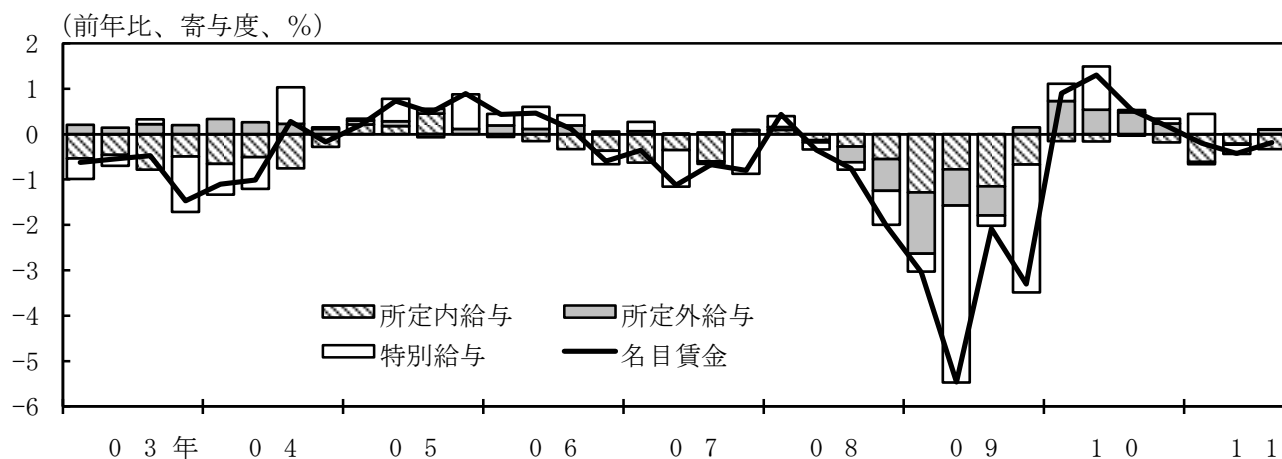


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

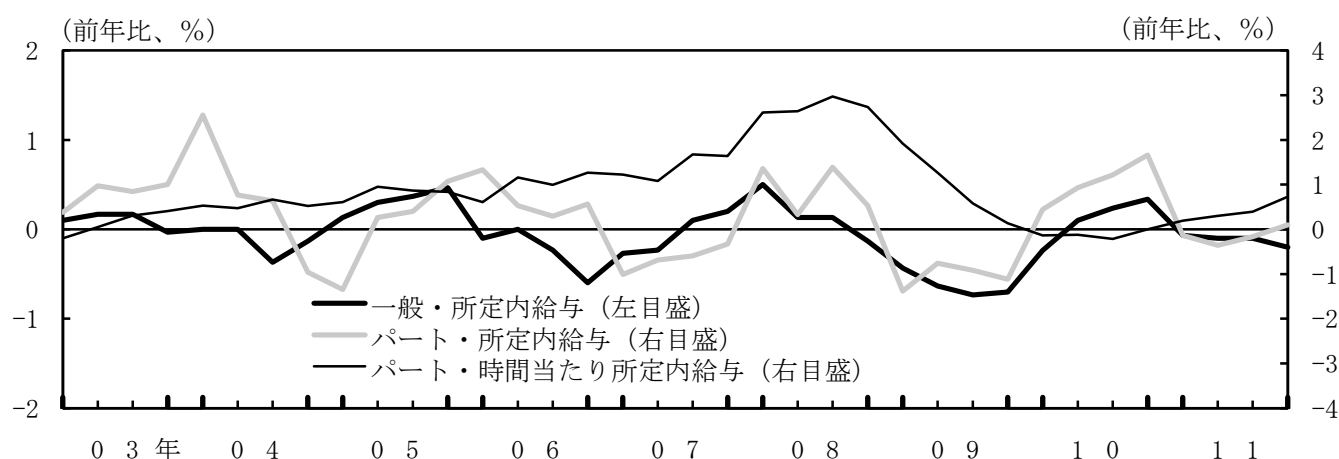
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

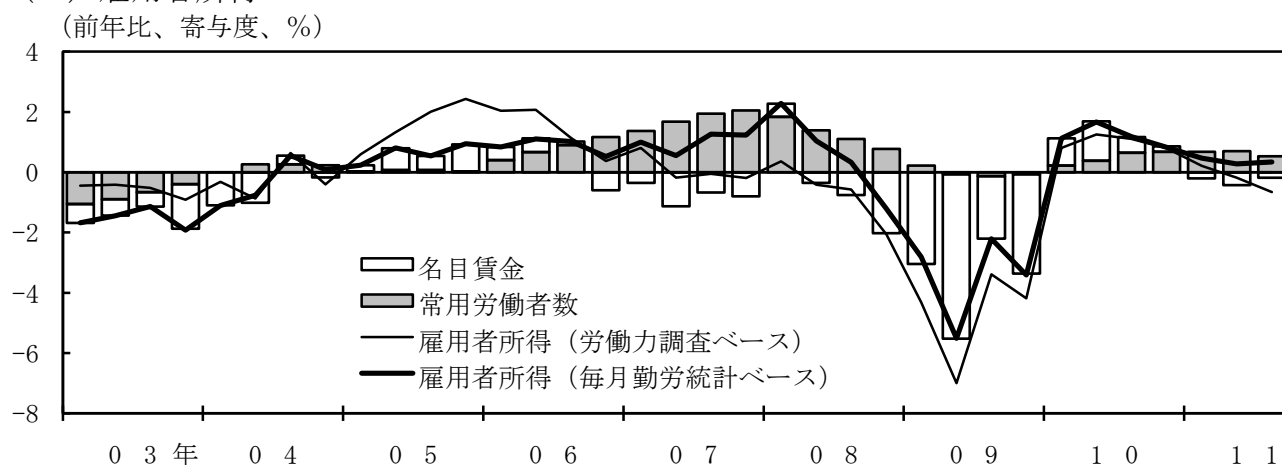
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得

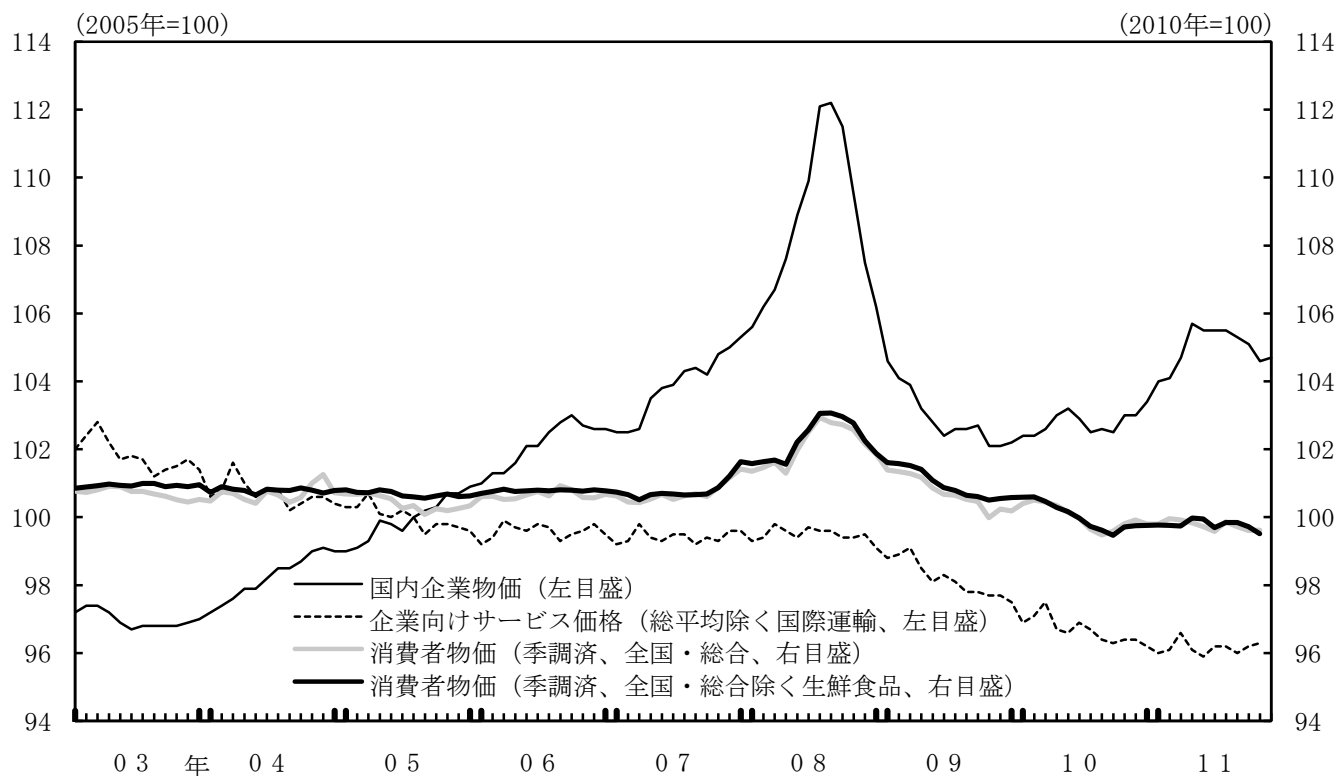


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2011/3Qは9～10月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 $\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$
 $\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$
 4. (3) の2011/1～2Qの雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
 5. (2) の2011/4Qは10月の前年同月比。

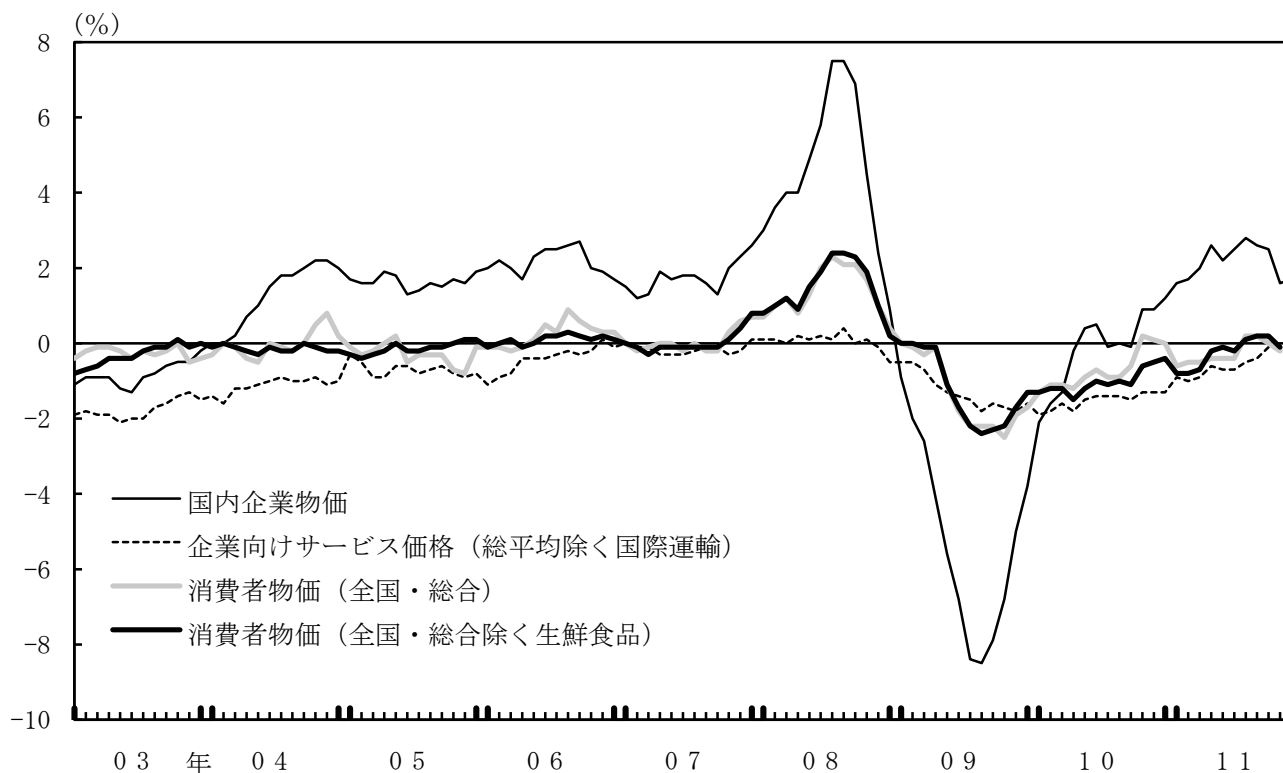
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

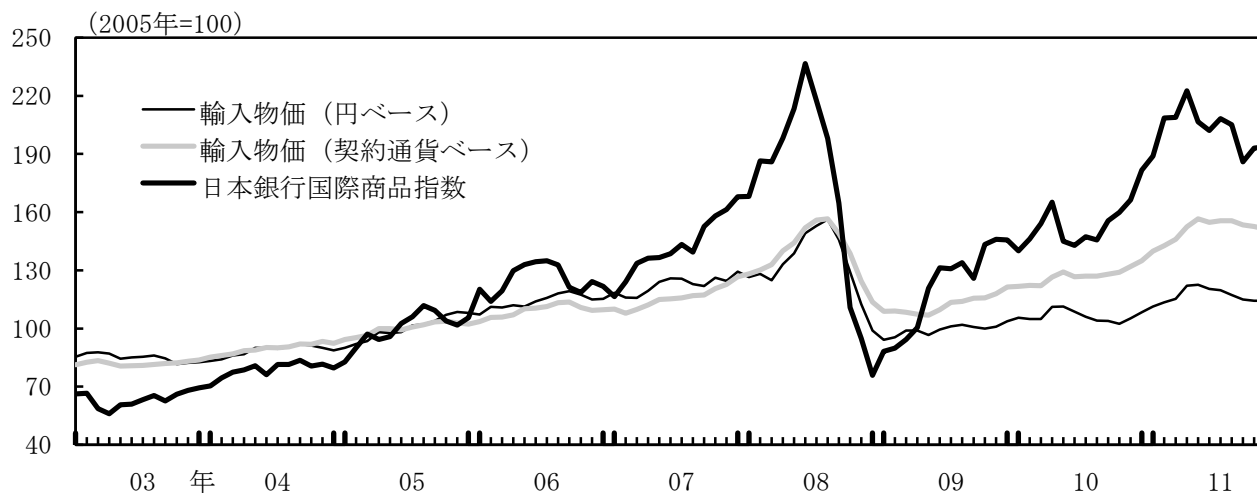


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の国内企業物価、企業向けサービス価格は接続指数を使用。

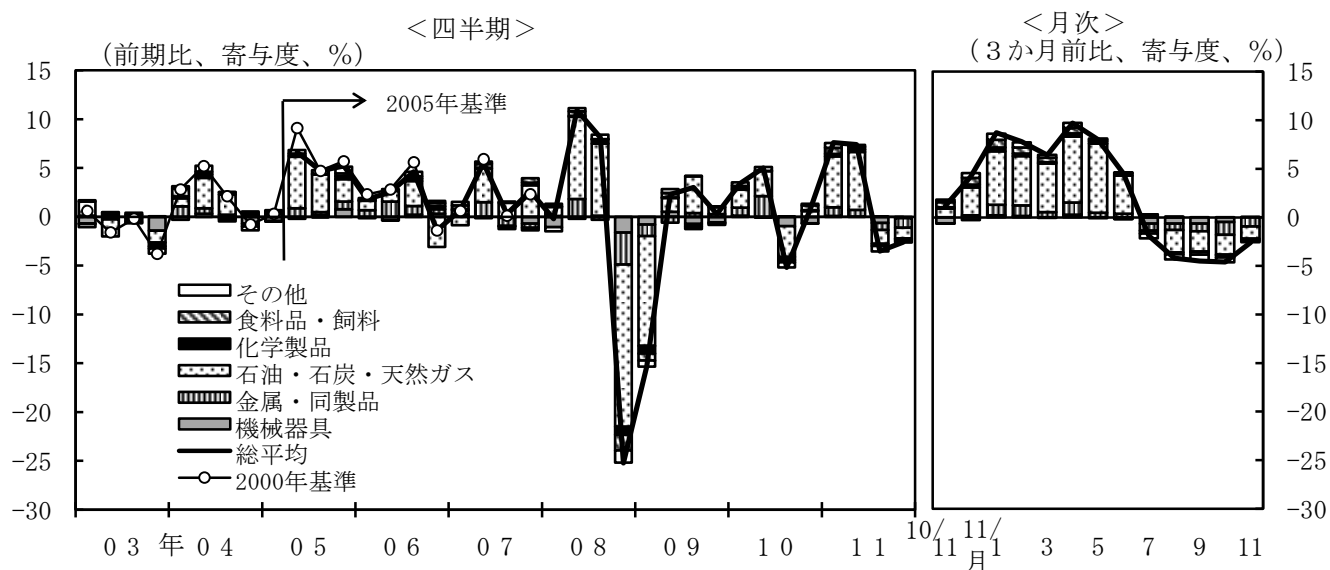
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



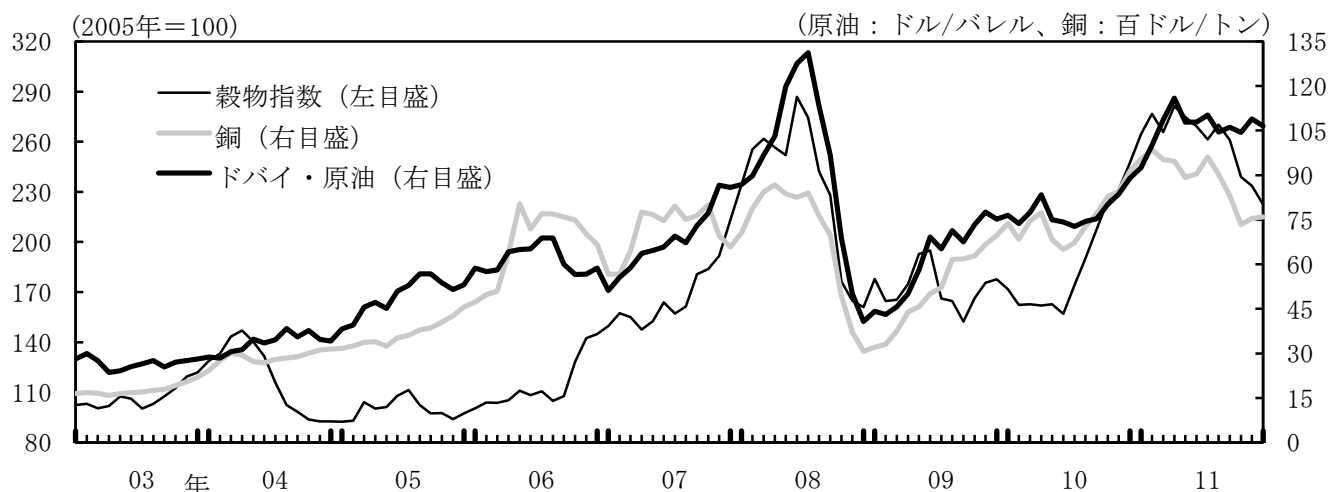
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2011/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

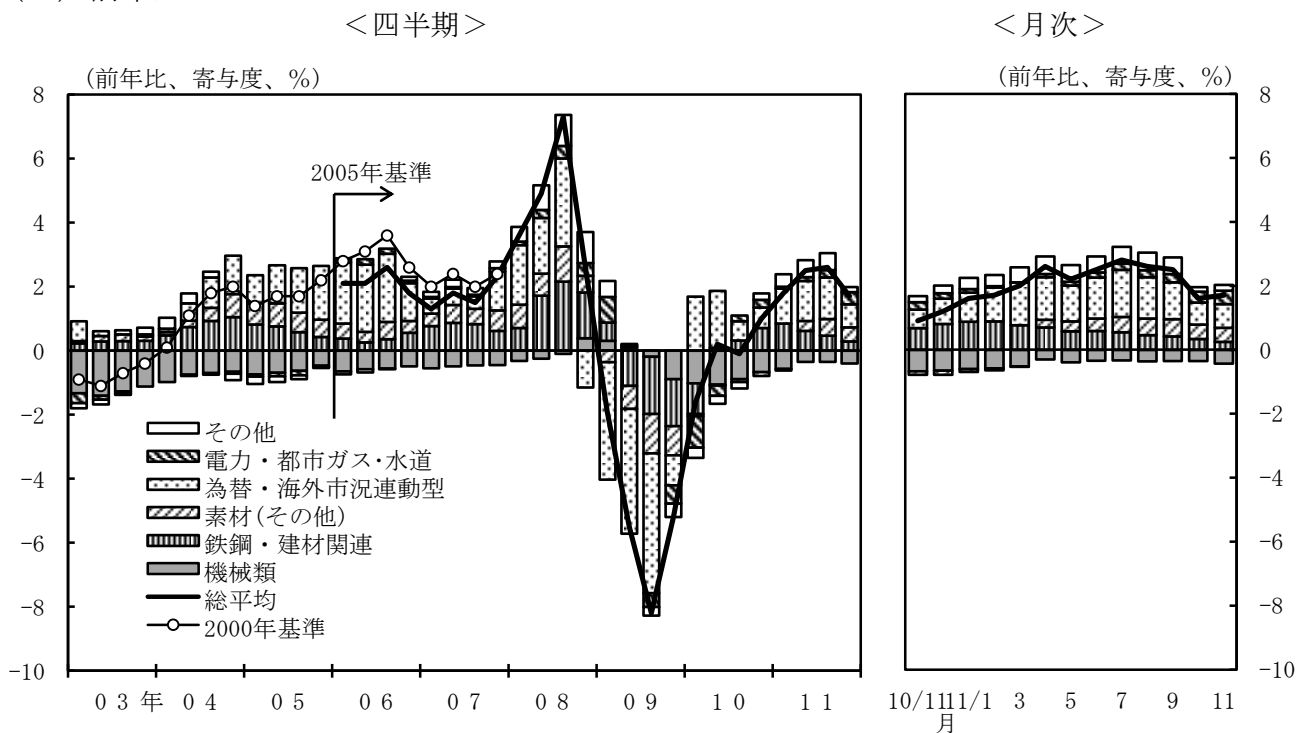
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2011/12月は20日までの平均値。

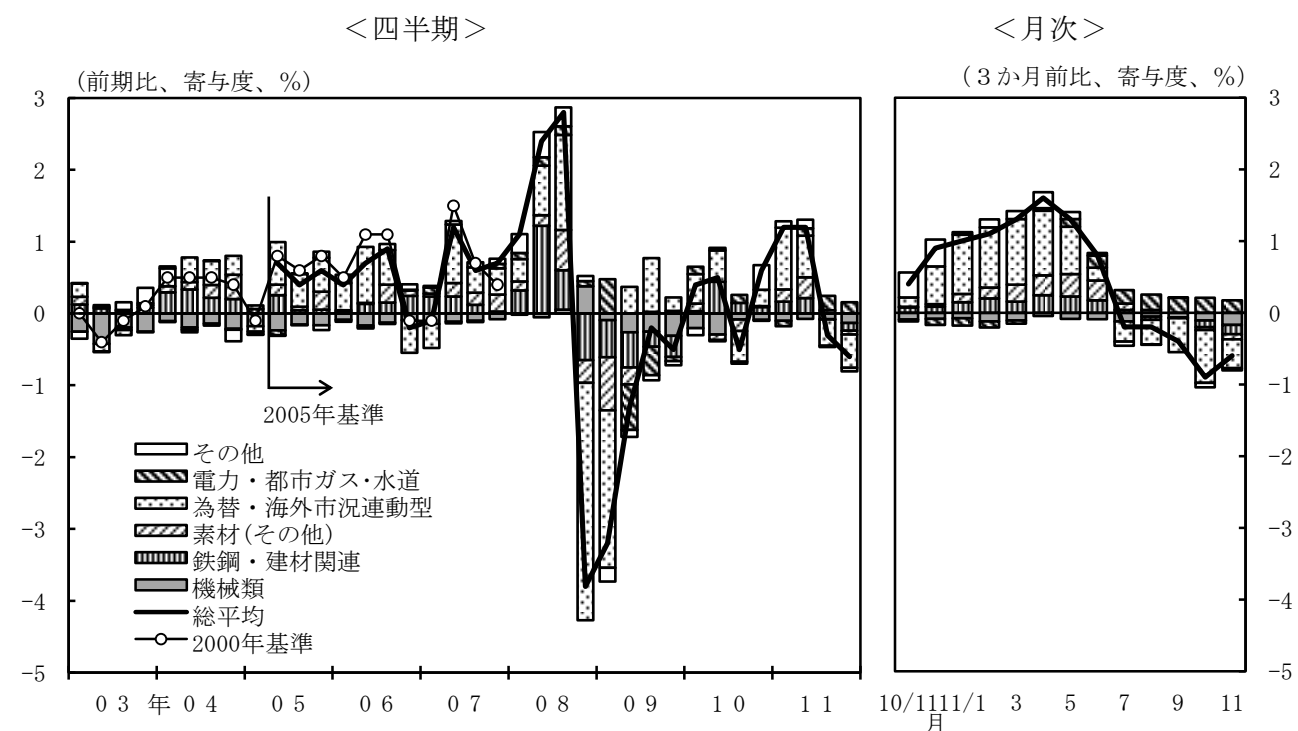
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



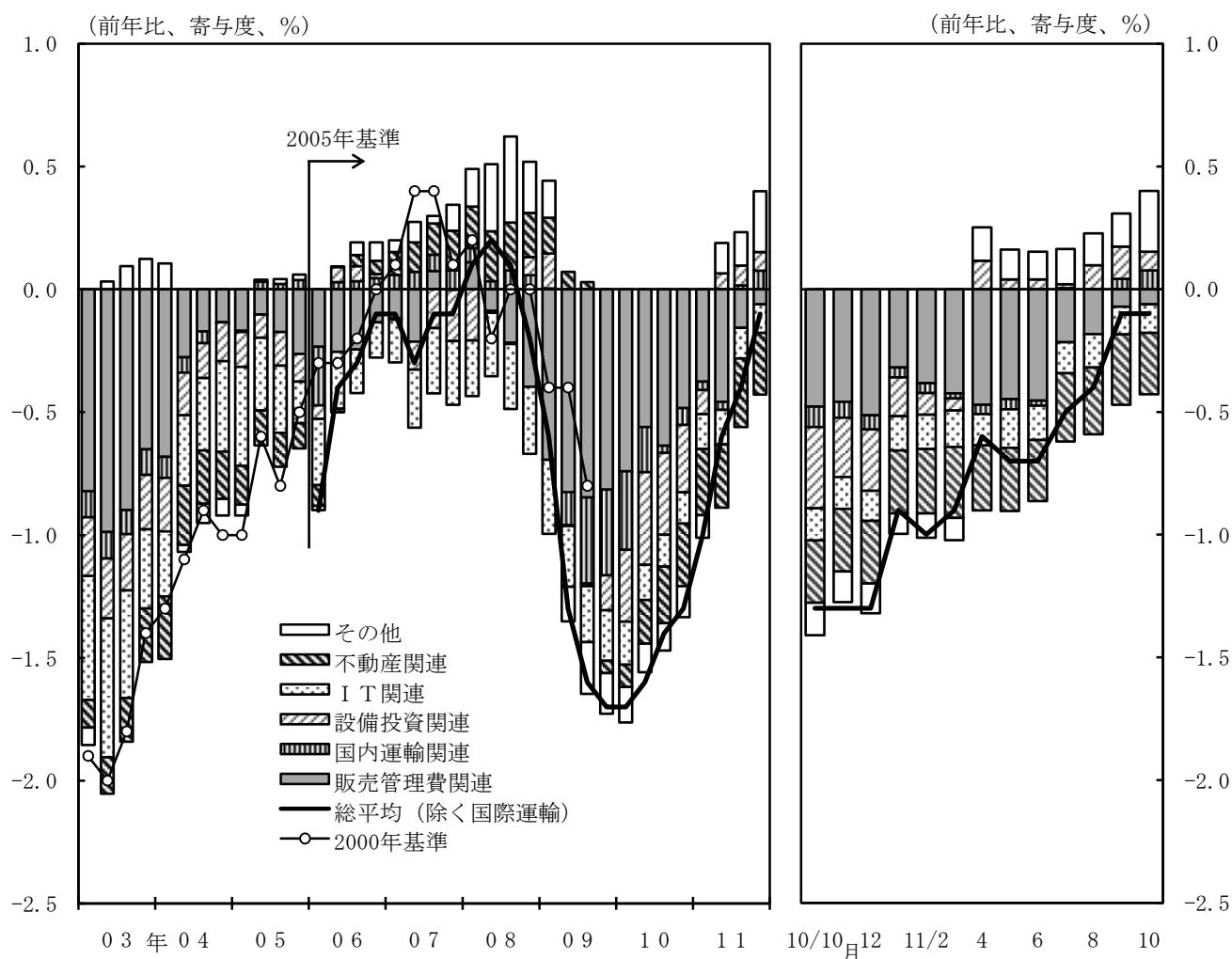
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2011/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



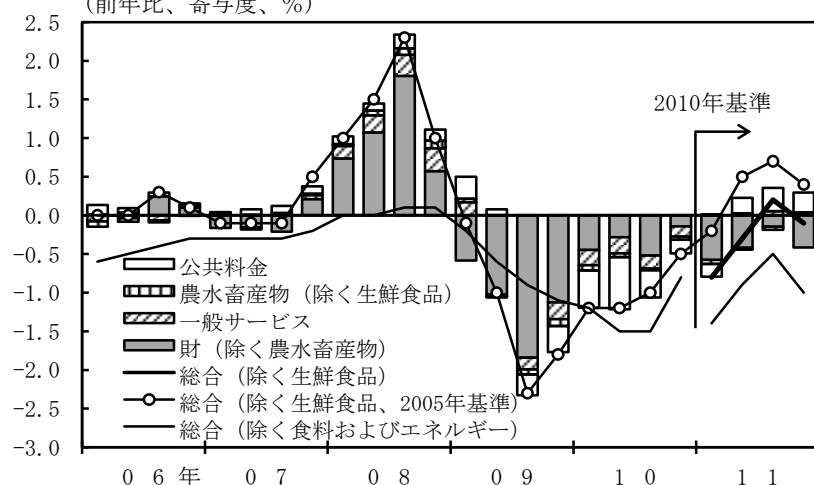
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2011/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

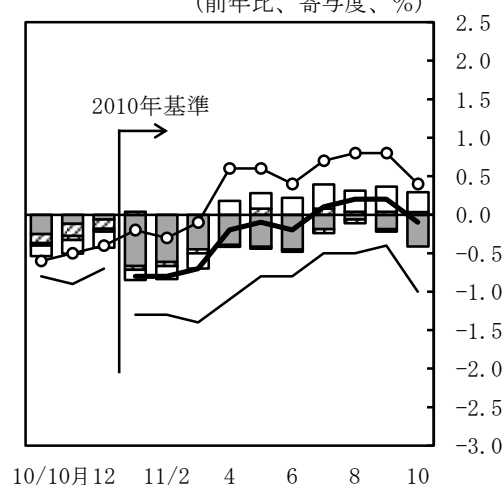
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

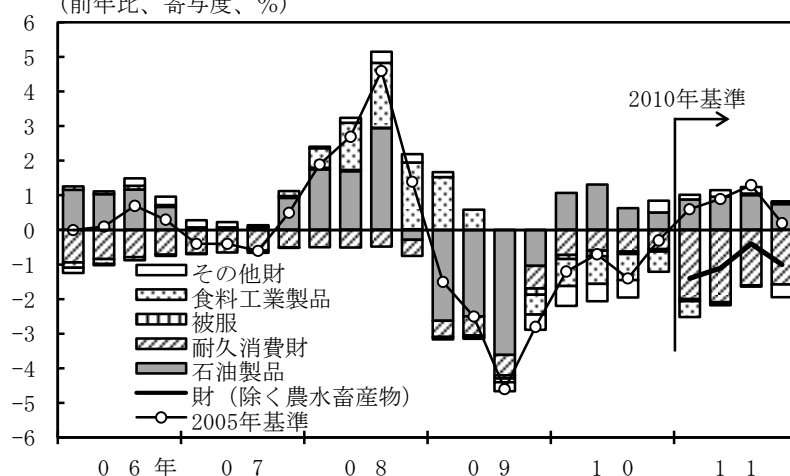


(前年比、寄与度、%)

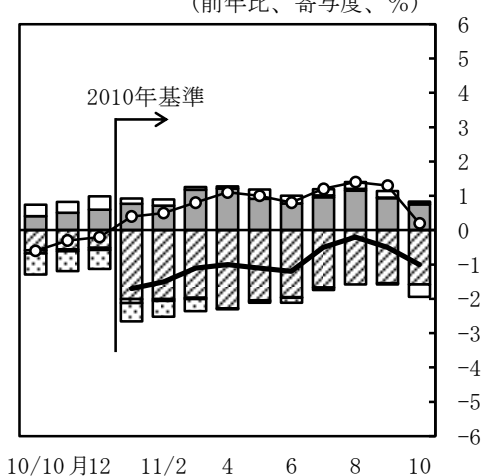


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

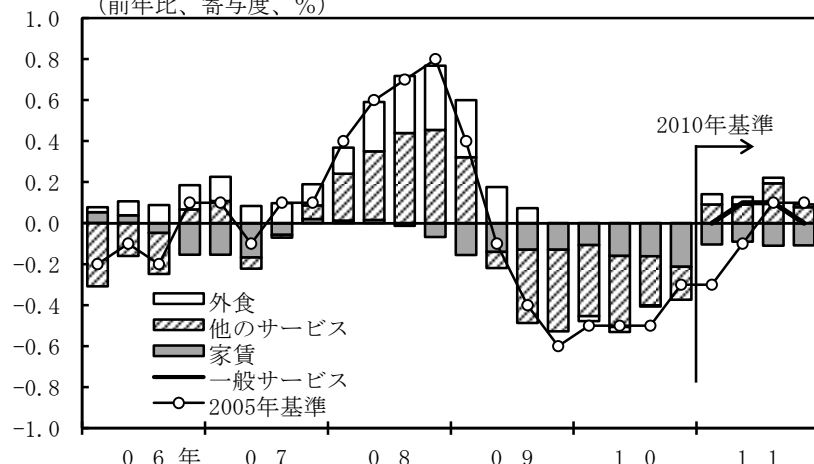


(前年比、寄与度、%)

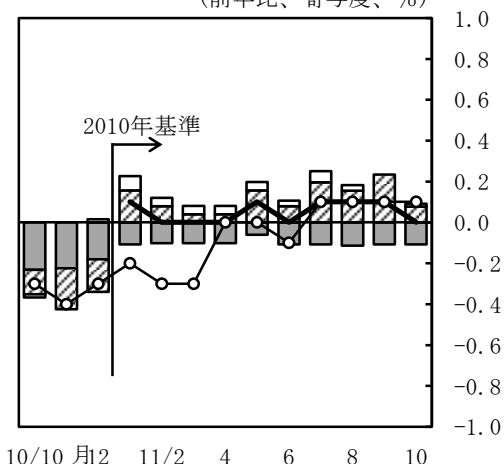


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

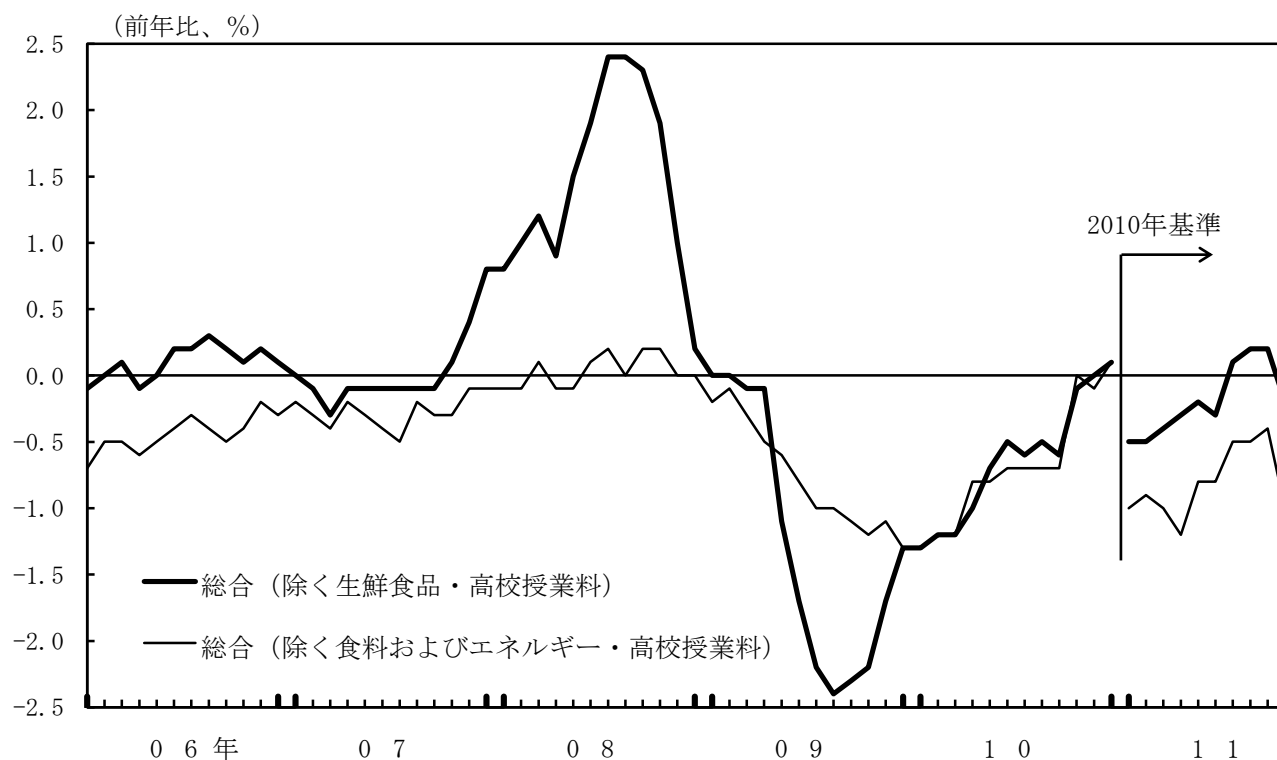
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2011/4Qは、10月の値を用いて算出。

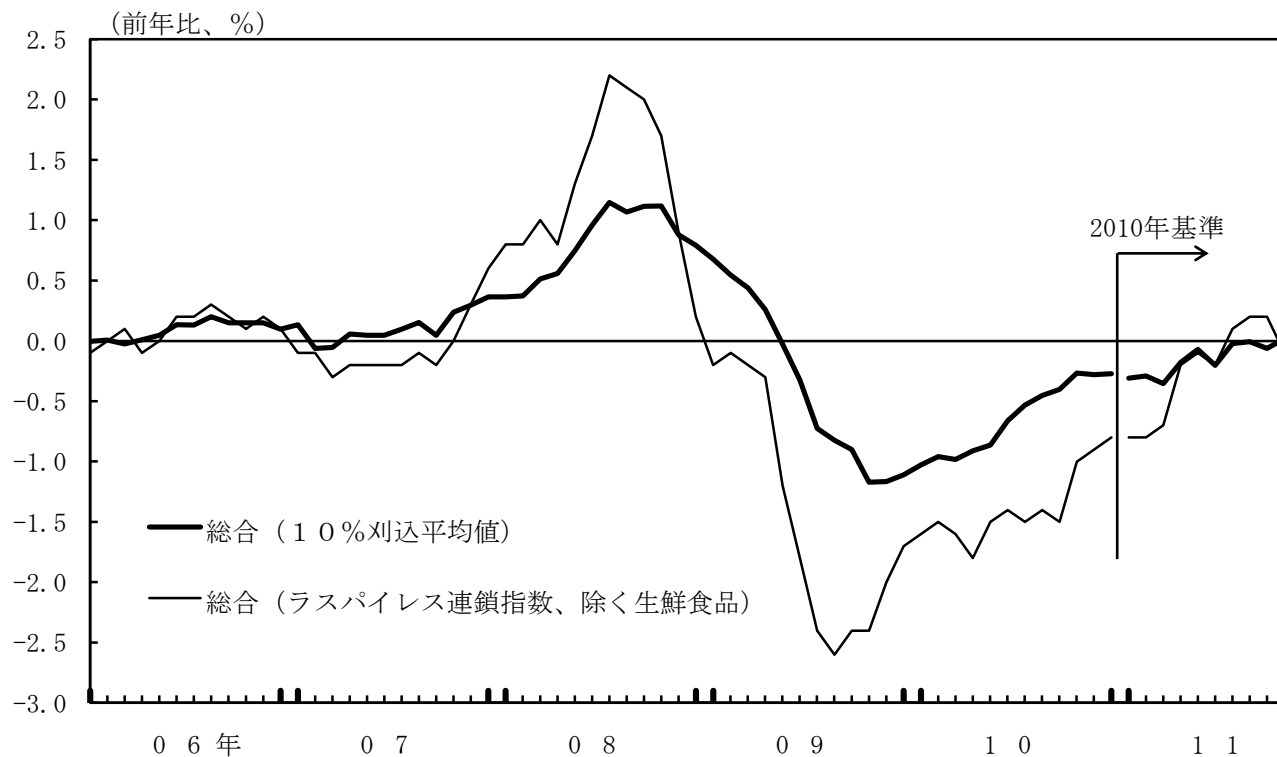
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数



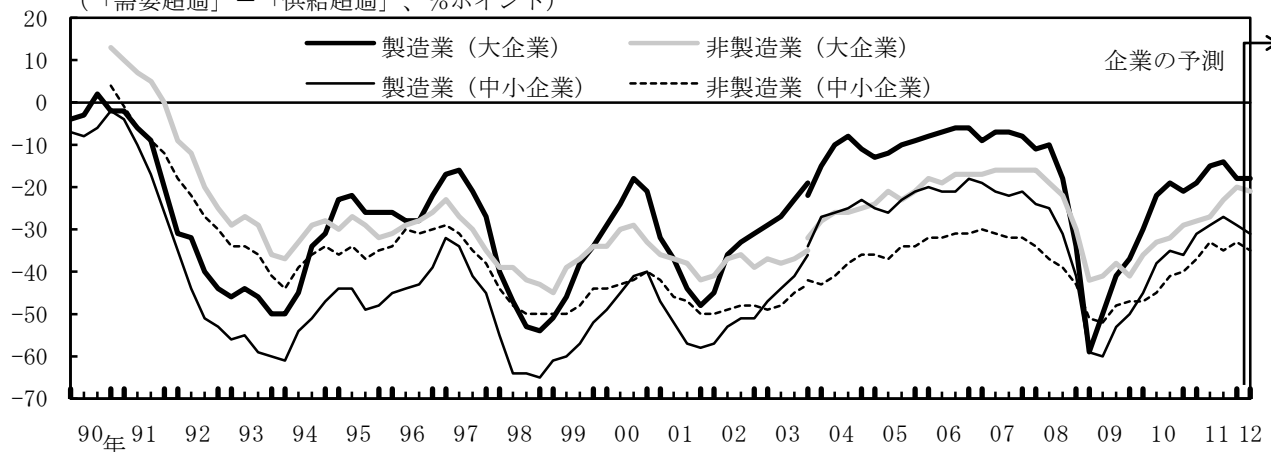
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
4. 2006年と2011年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

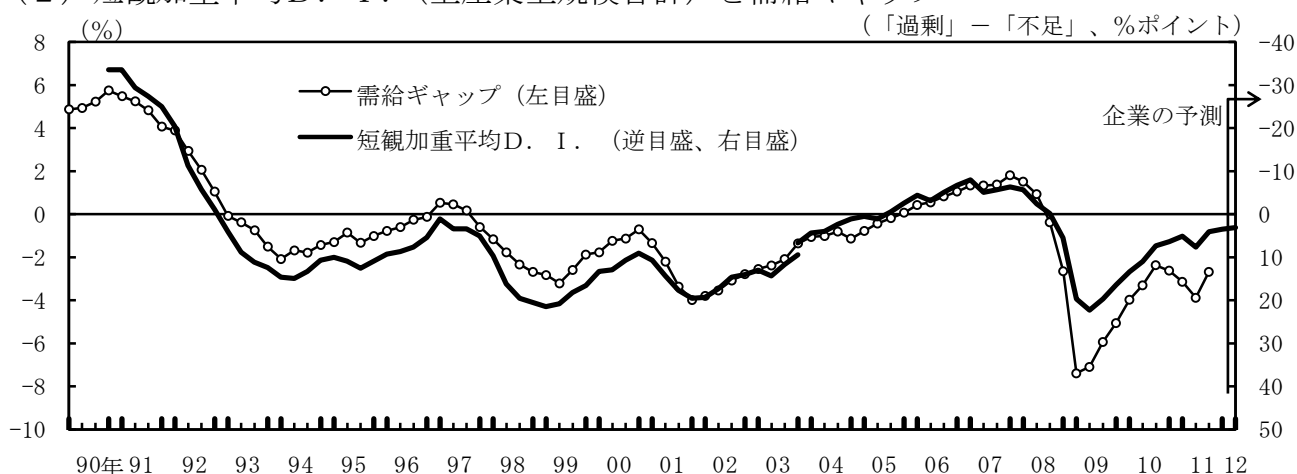
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から（下の図表も同じ）。

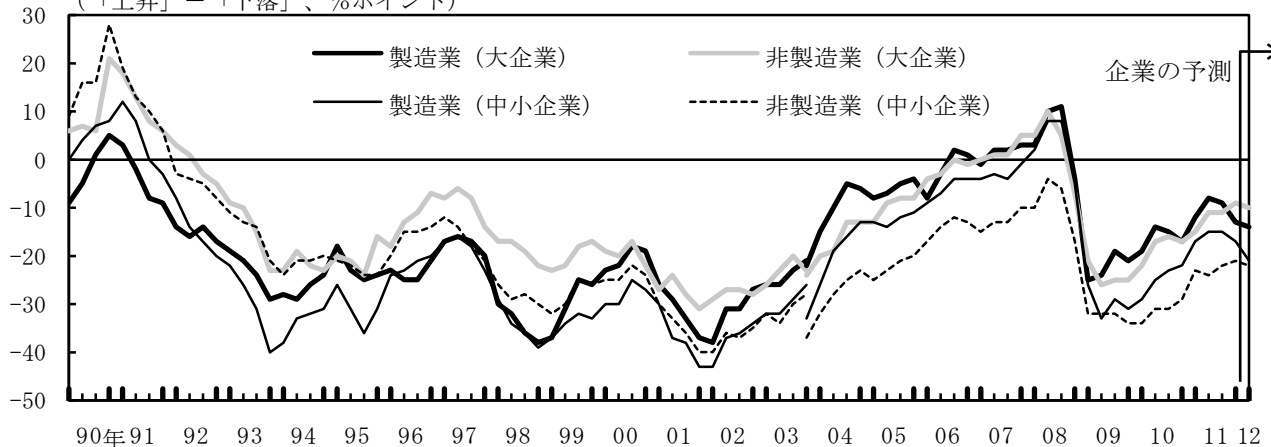
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率（1990～2009年度平均）で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

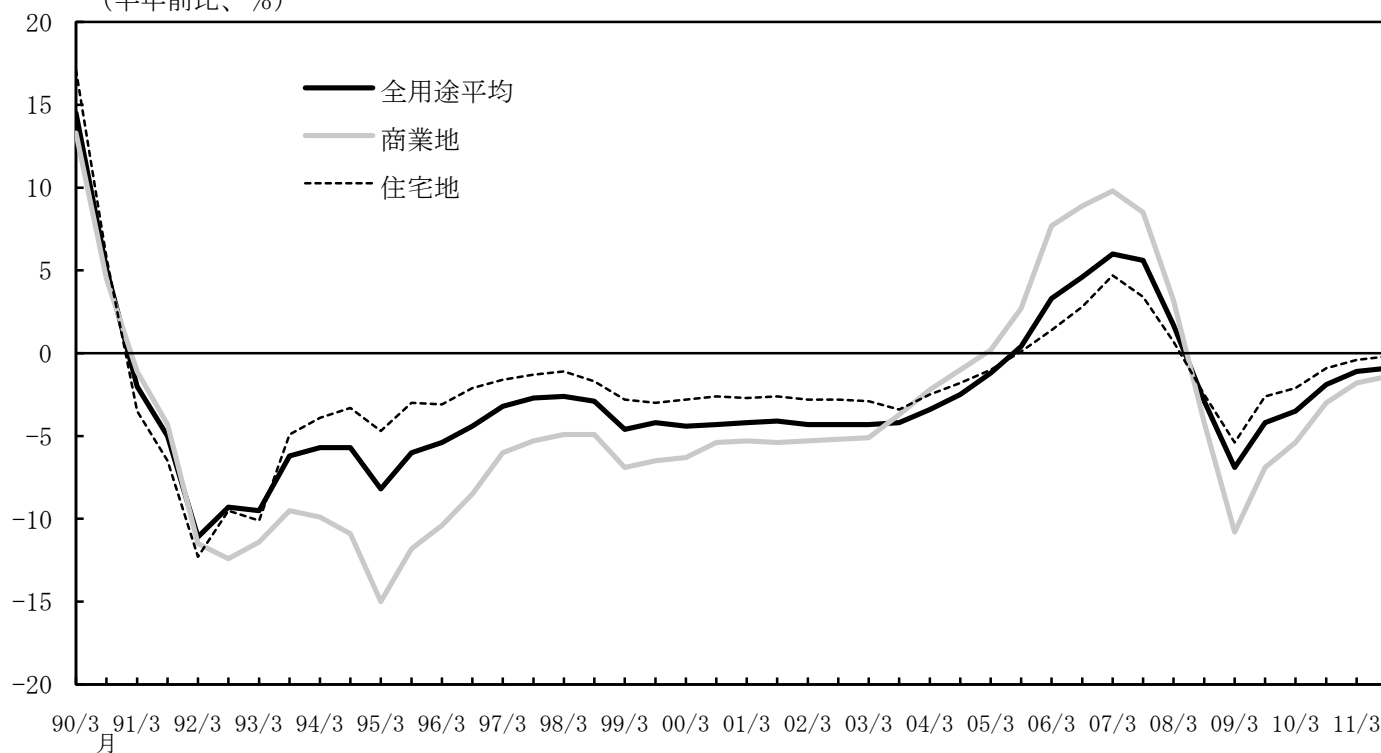


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

市街地価格指数

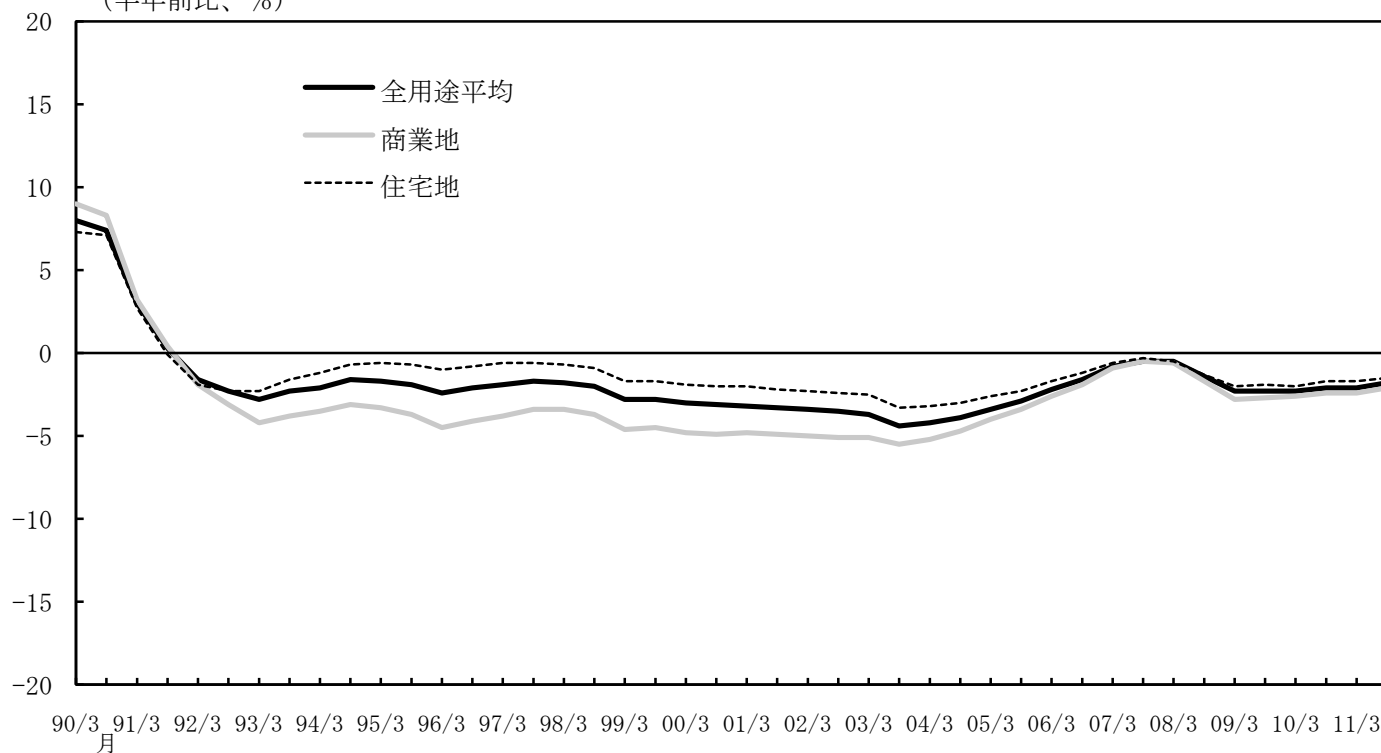
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



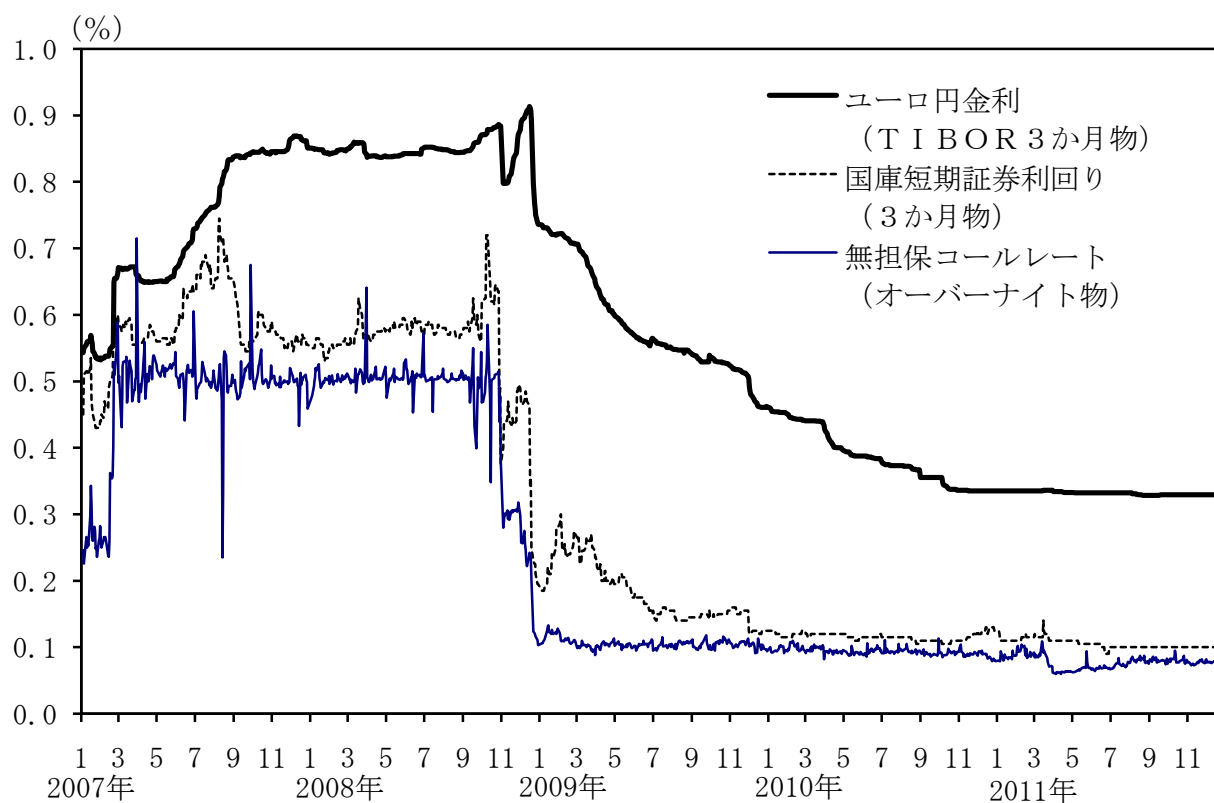
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

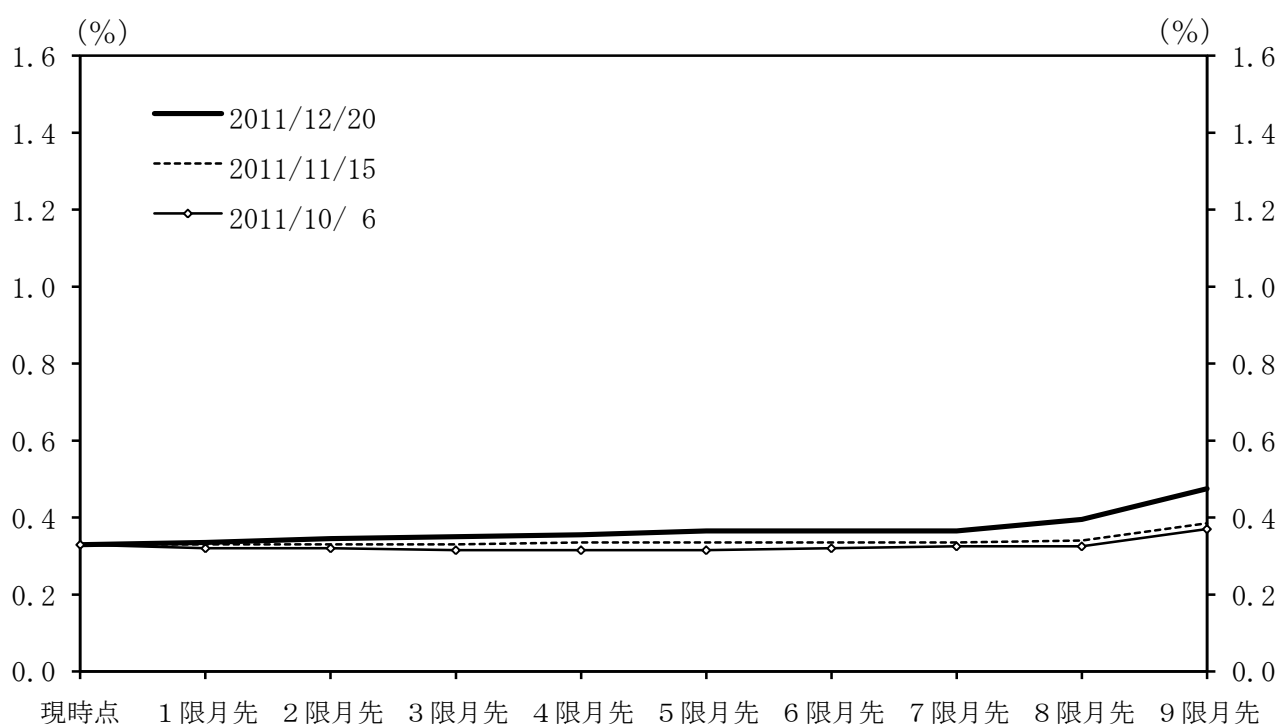
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



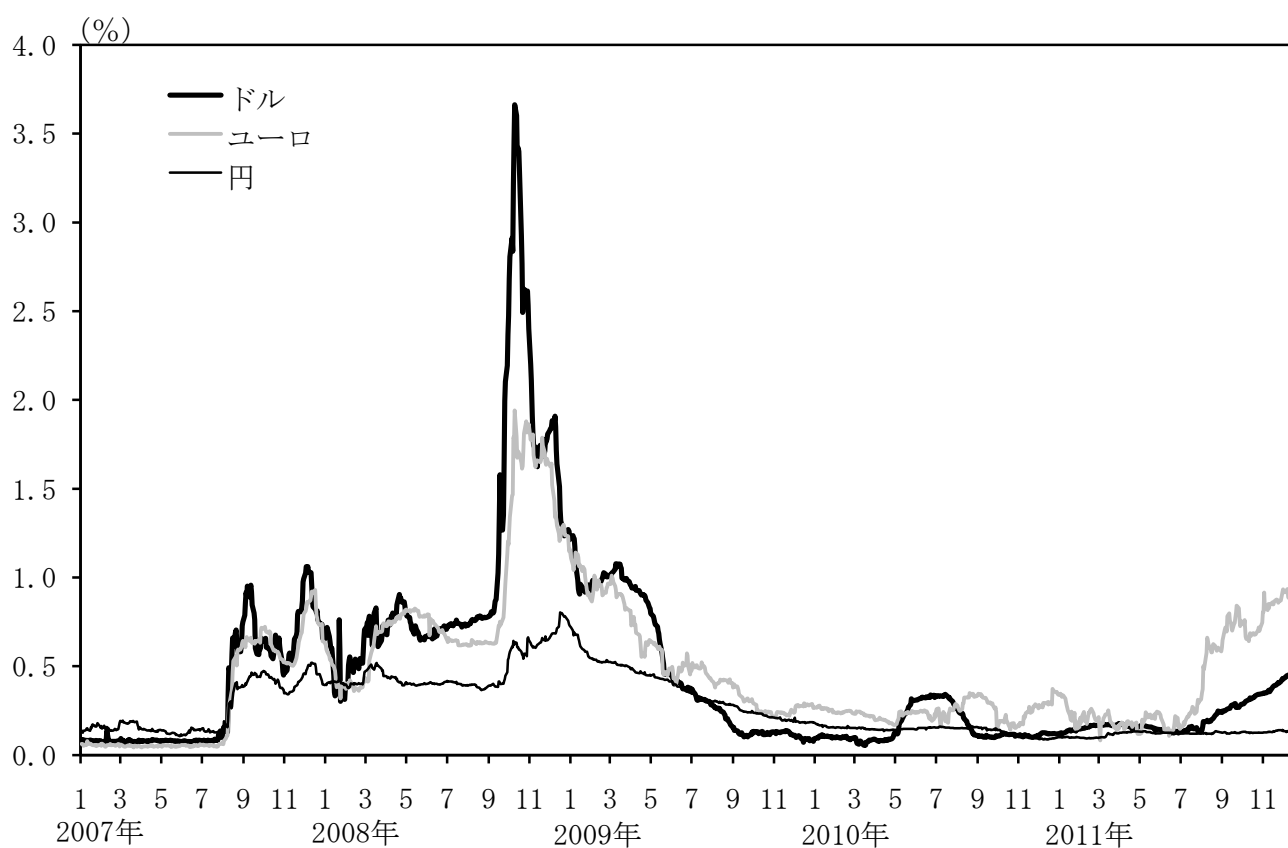
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

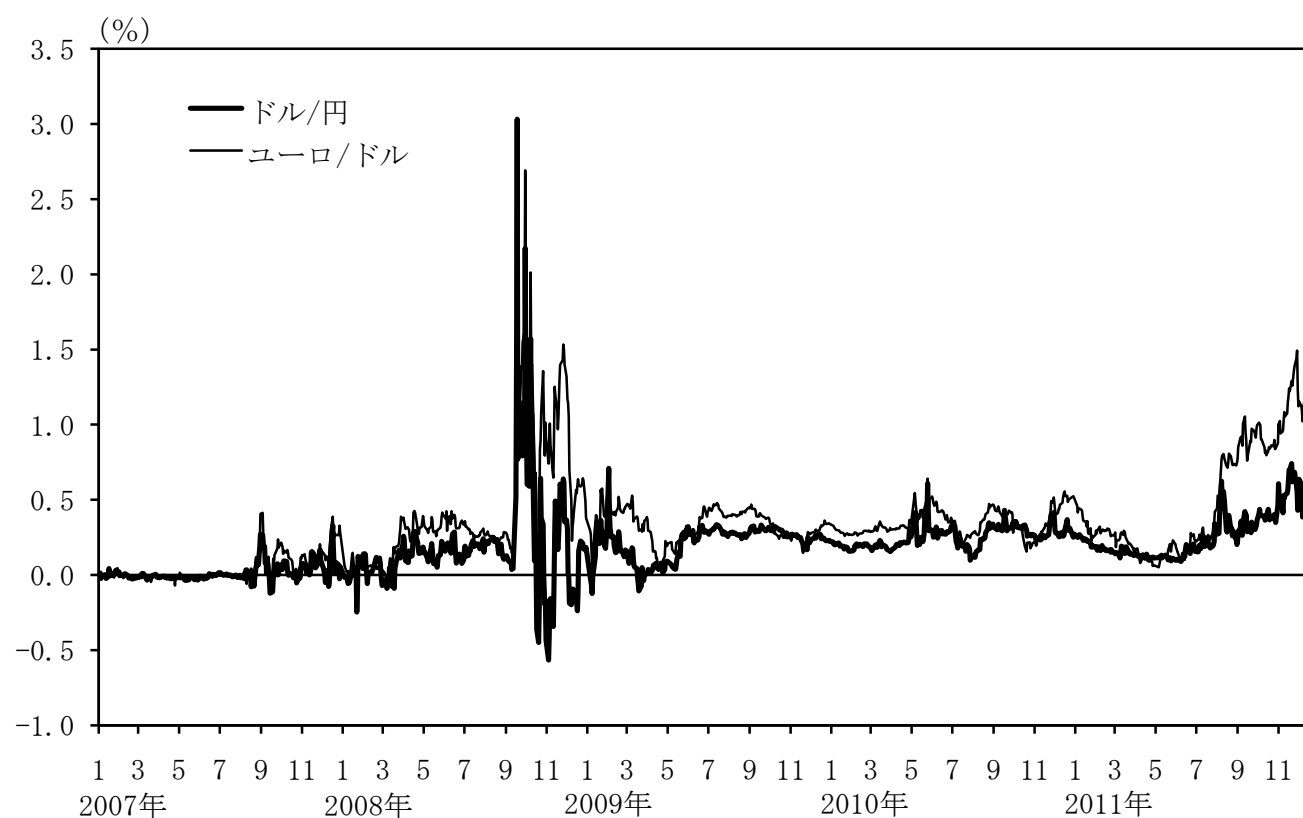
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



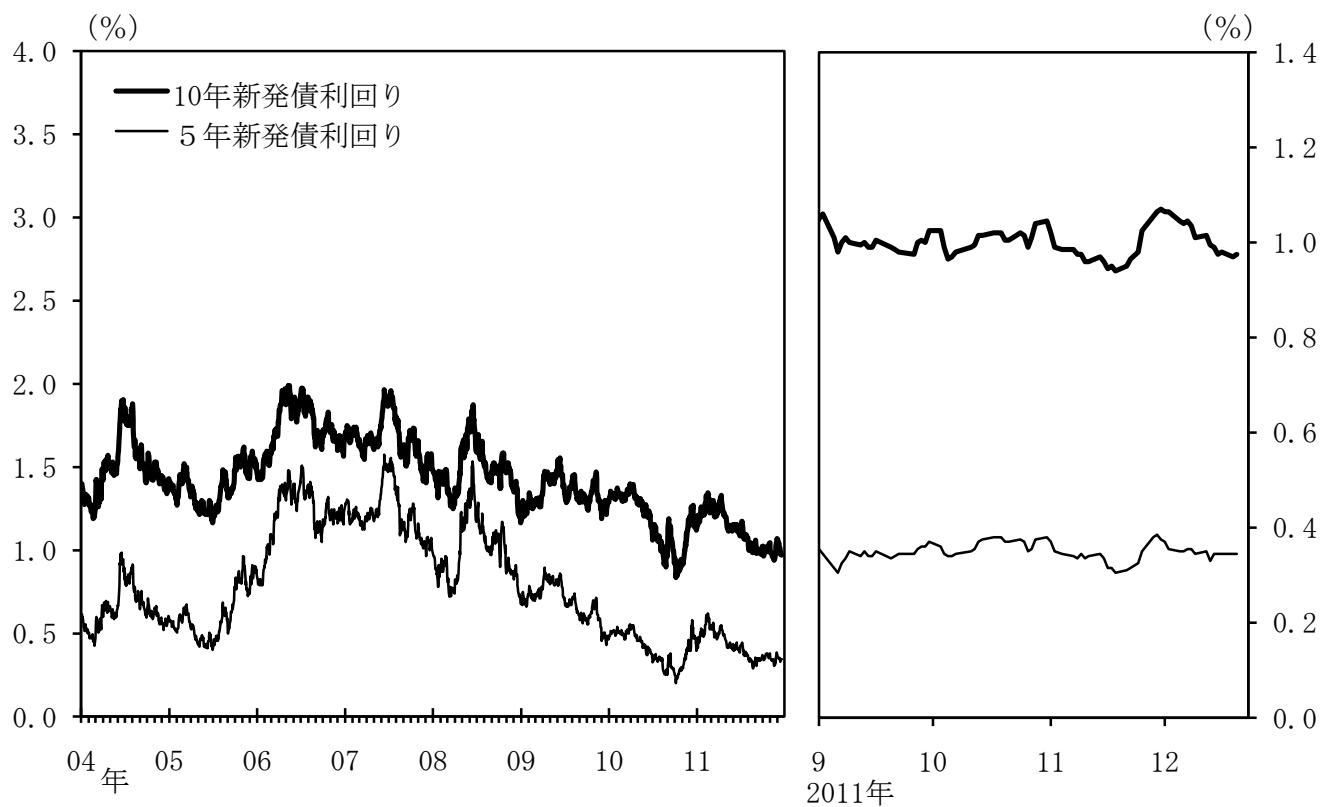
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



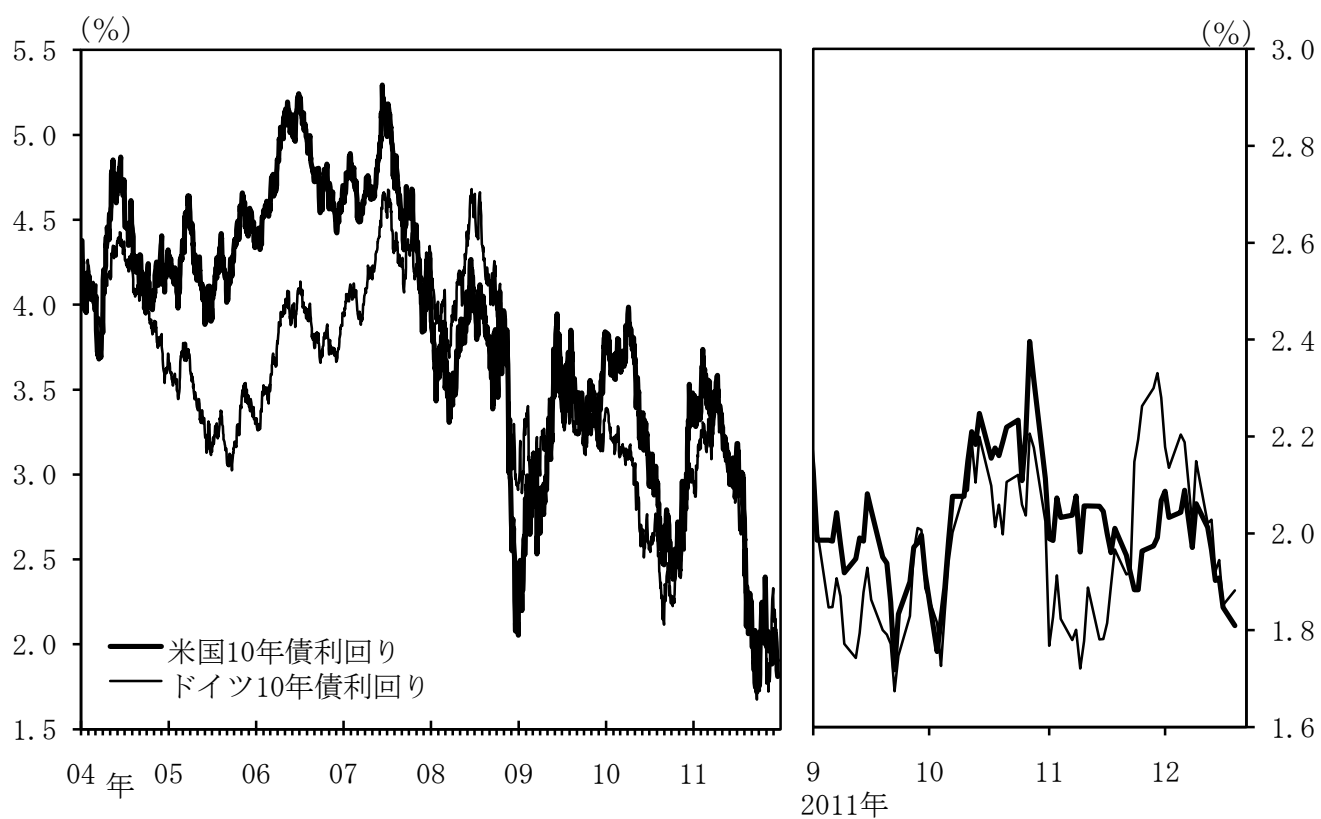
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



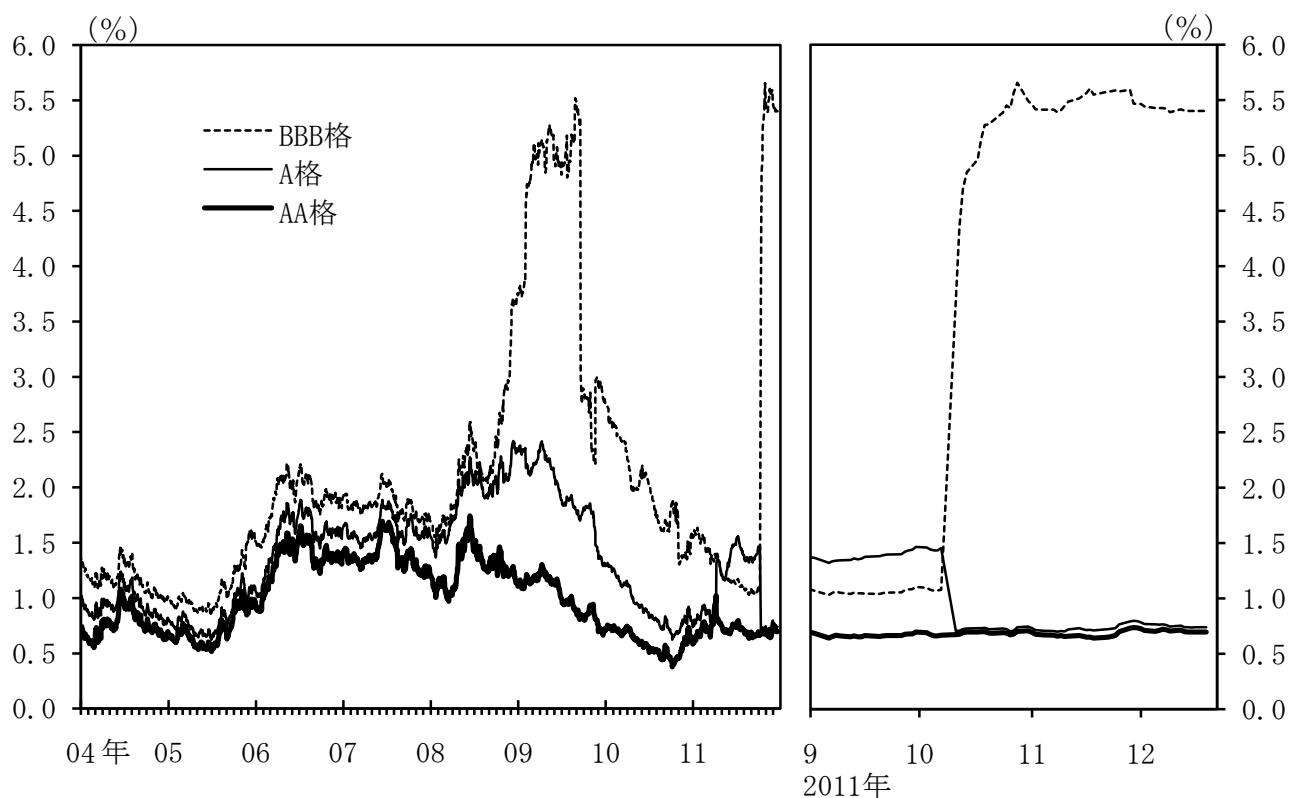
(2) 海外



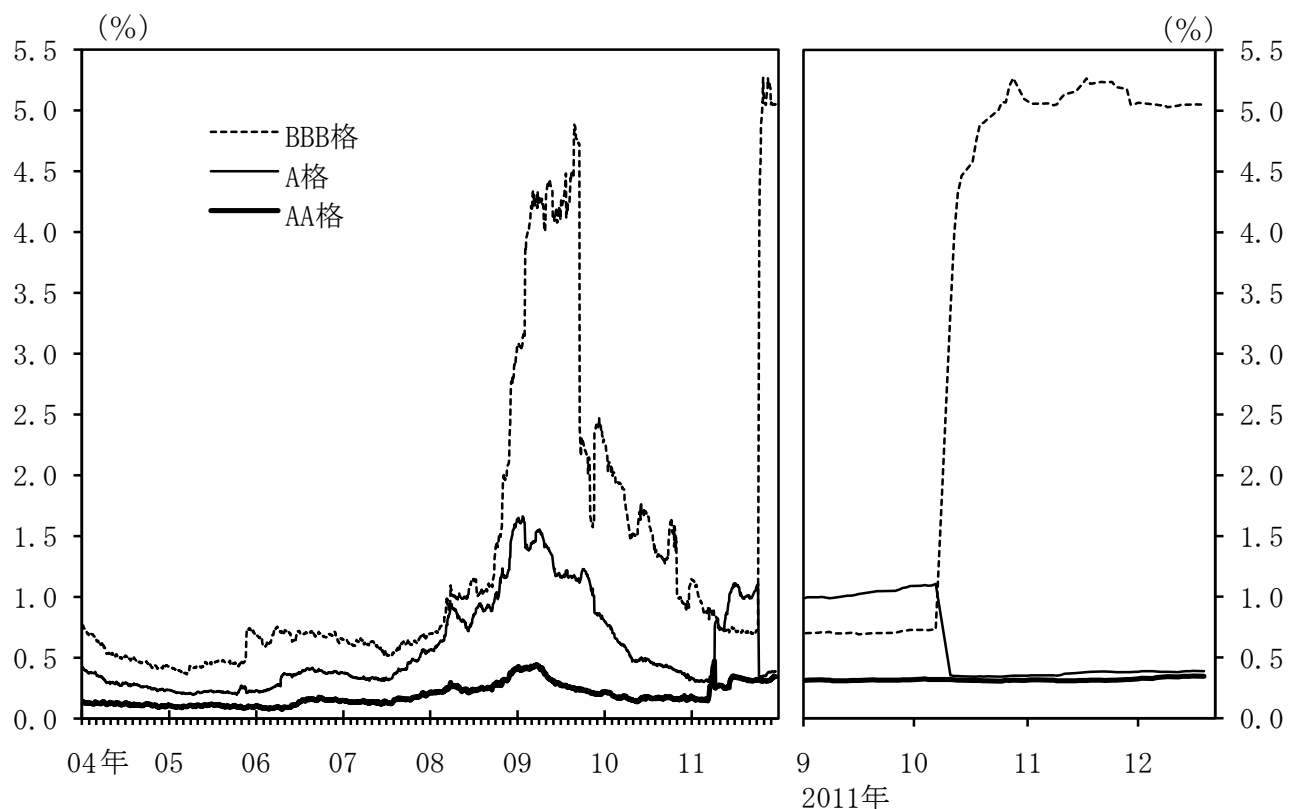
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



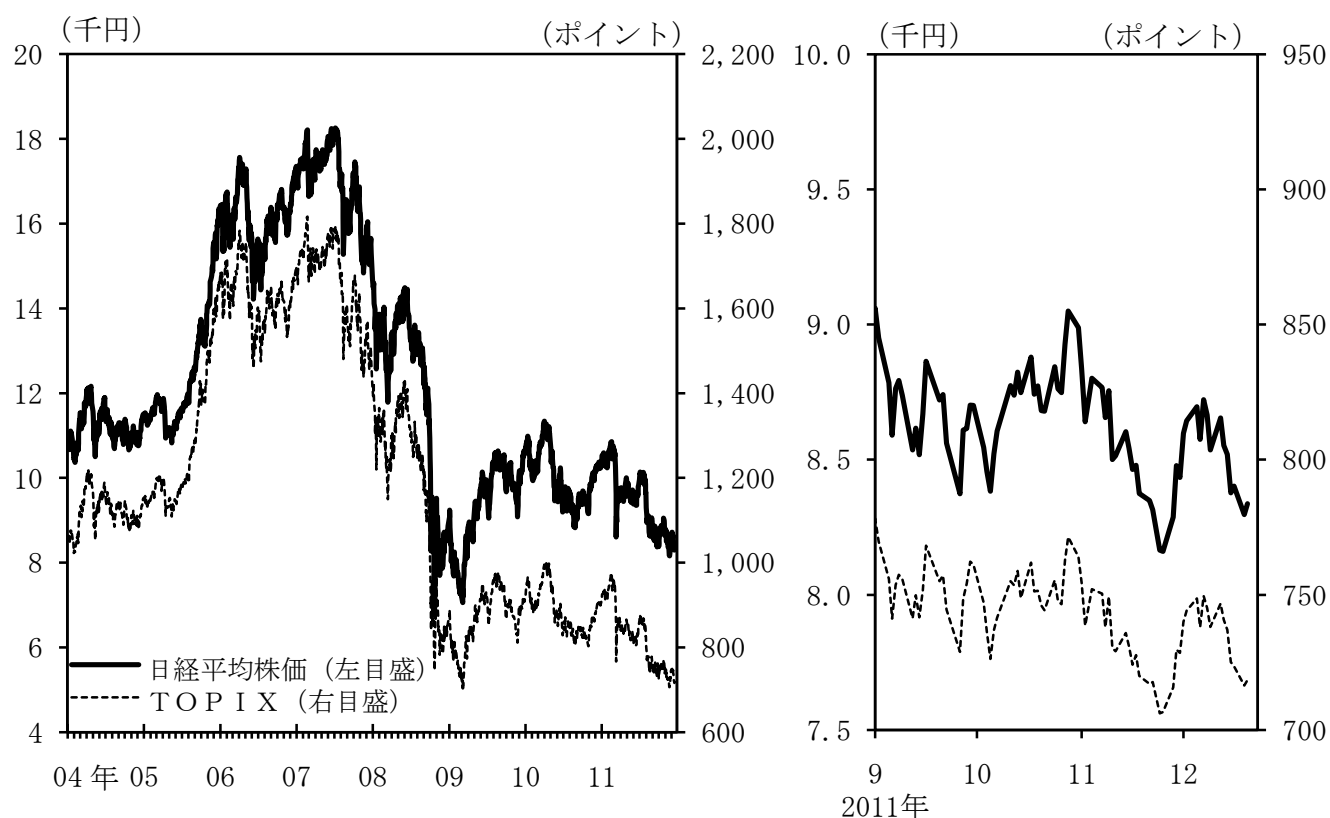
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

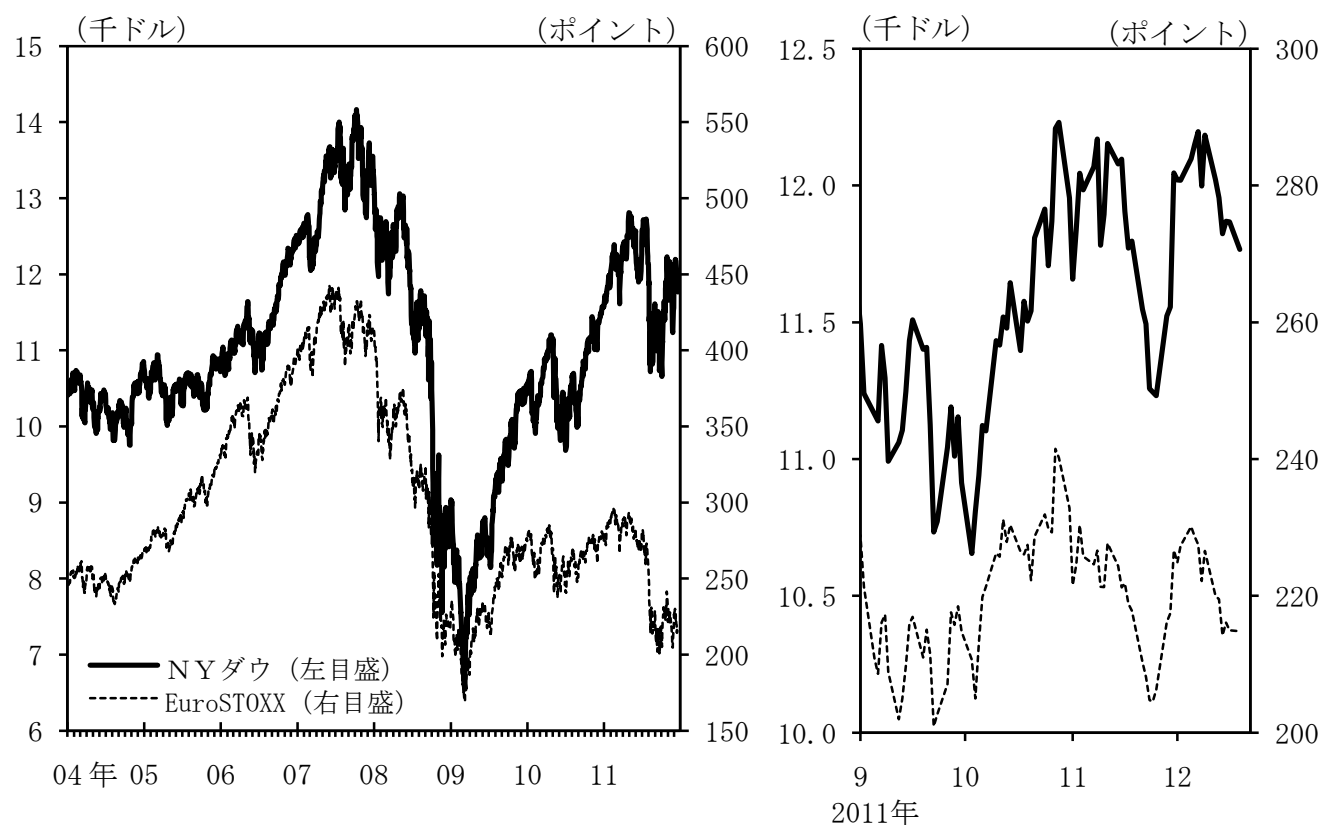
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



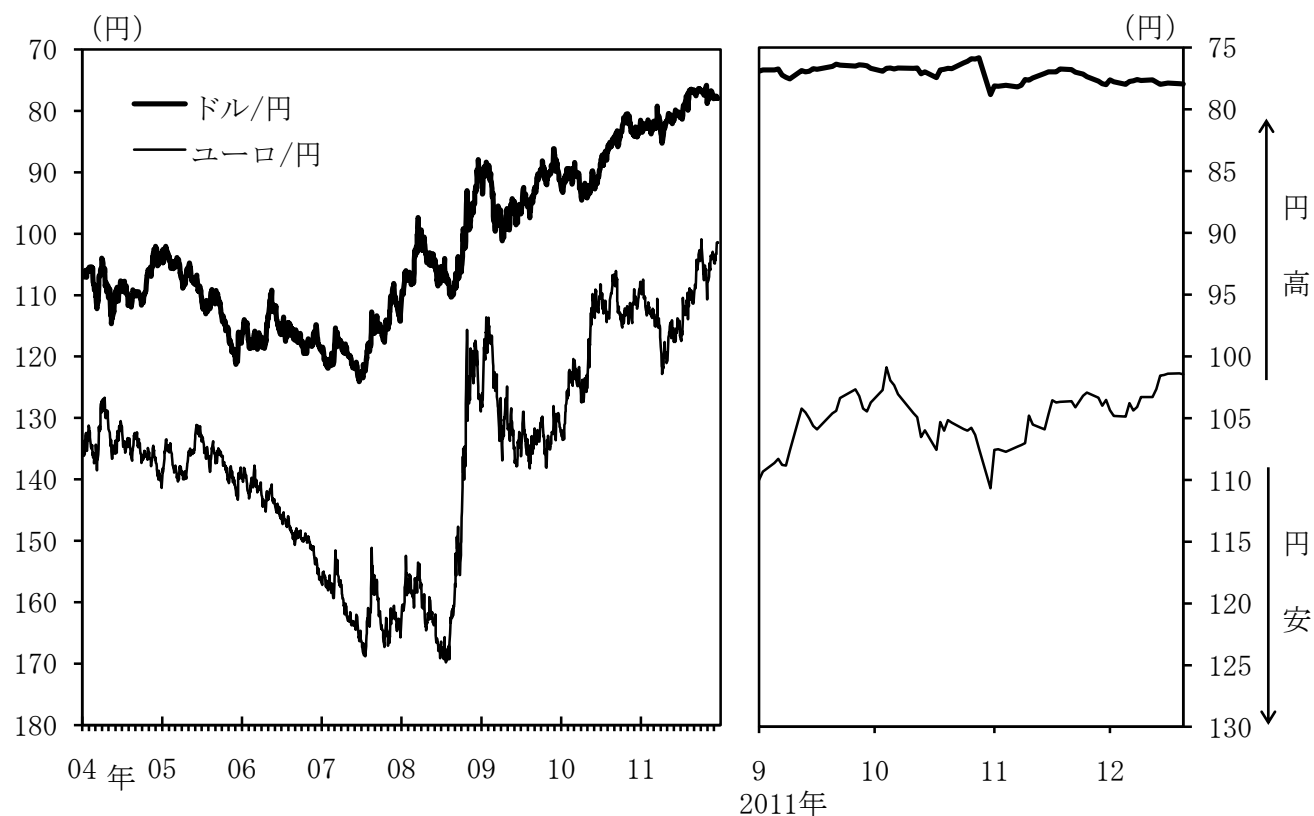
(2) 海外



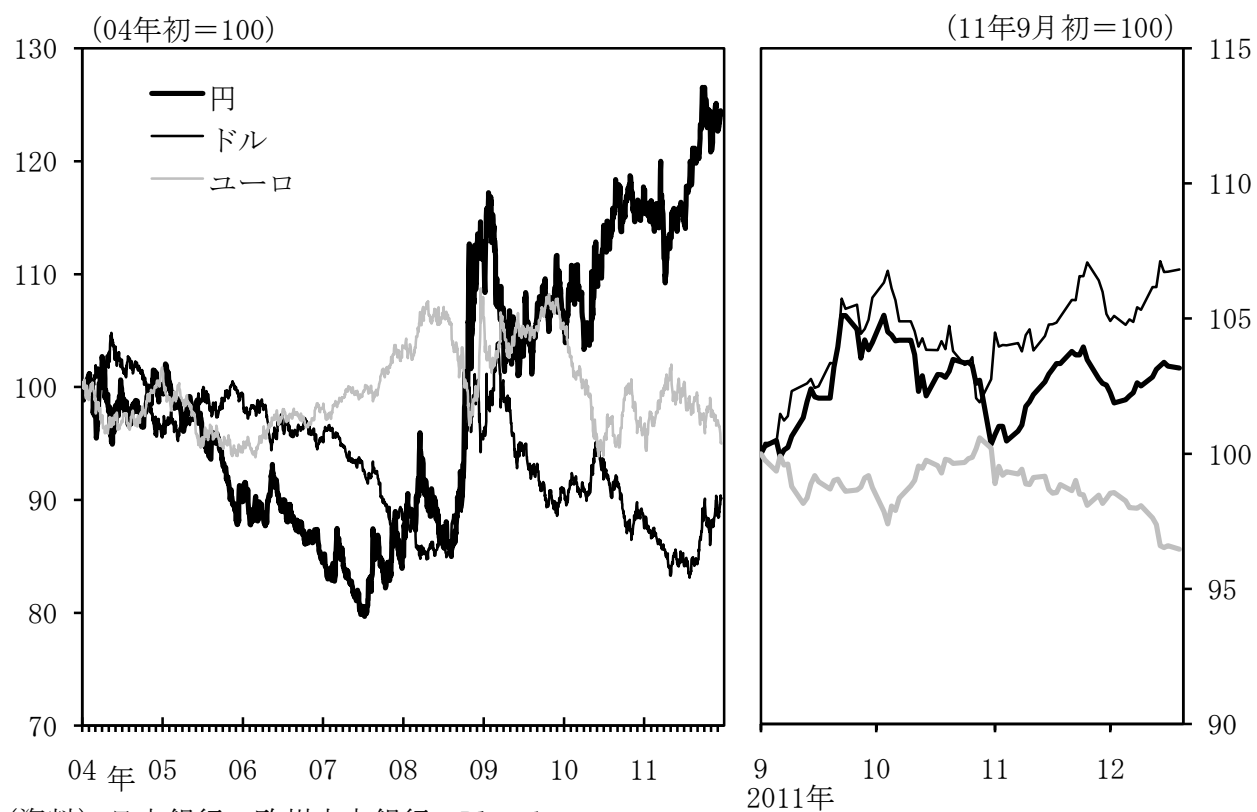
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



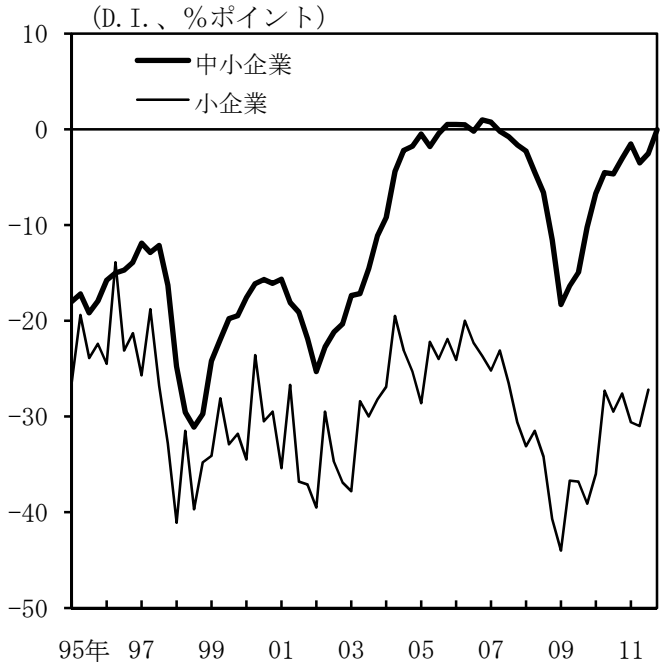
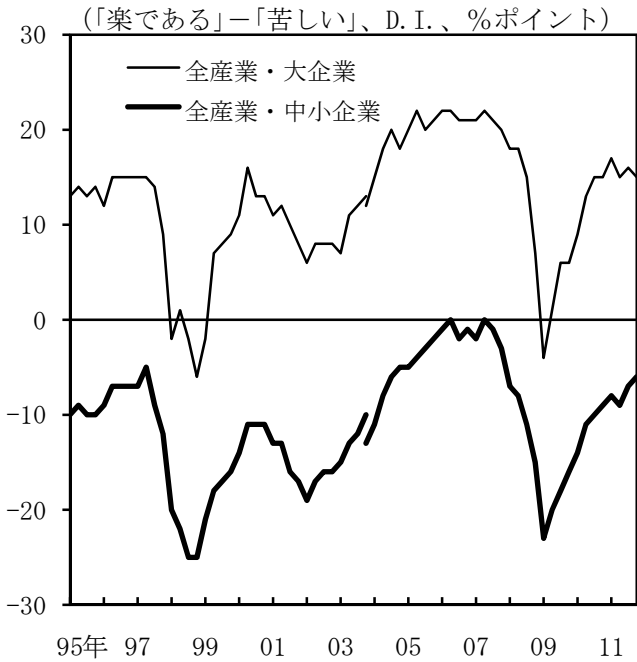
(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

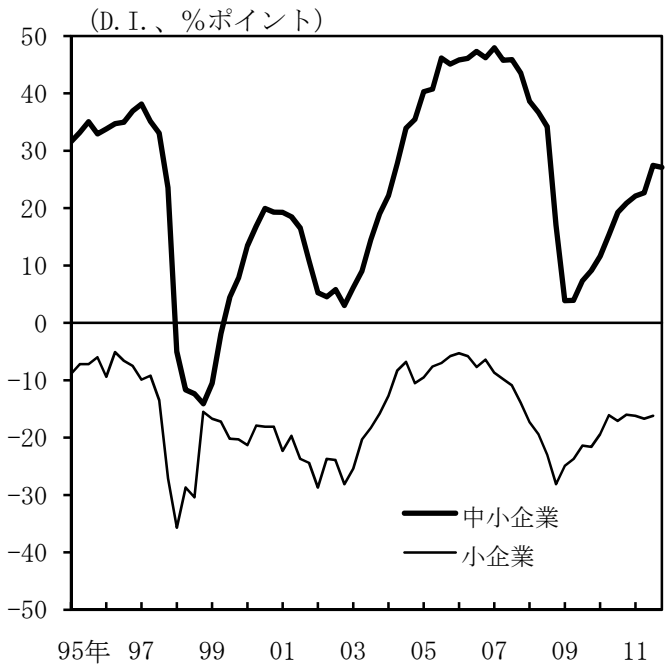
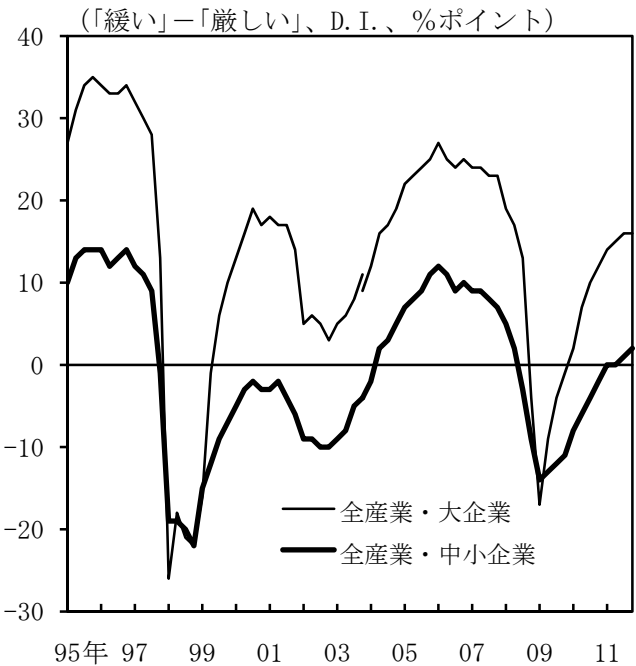


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2011/4Qは10～11月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

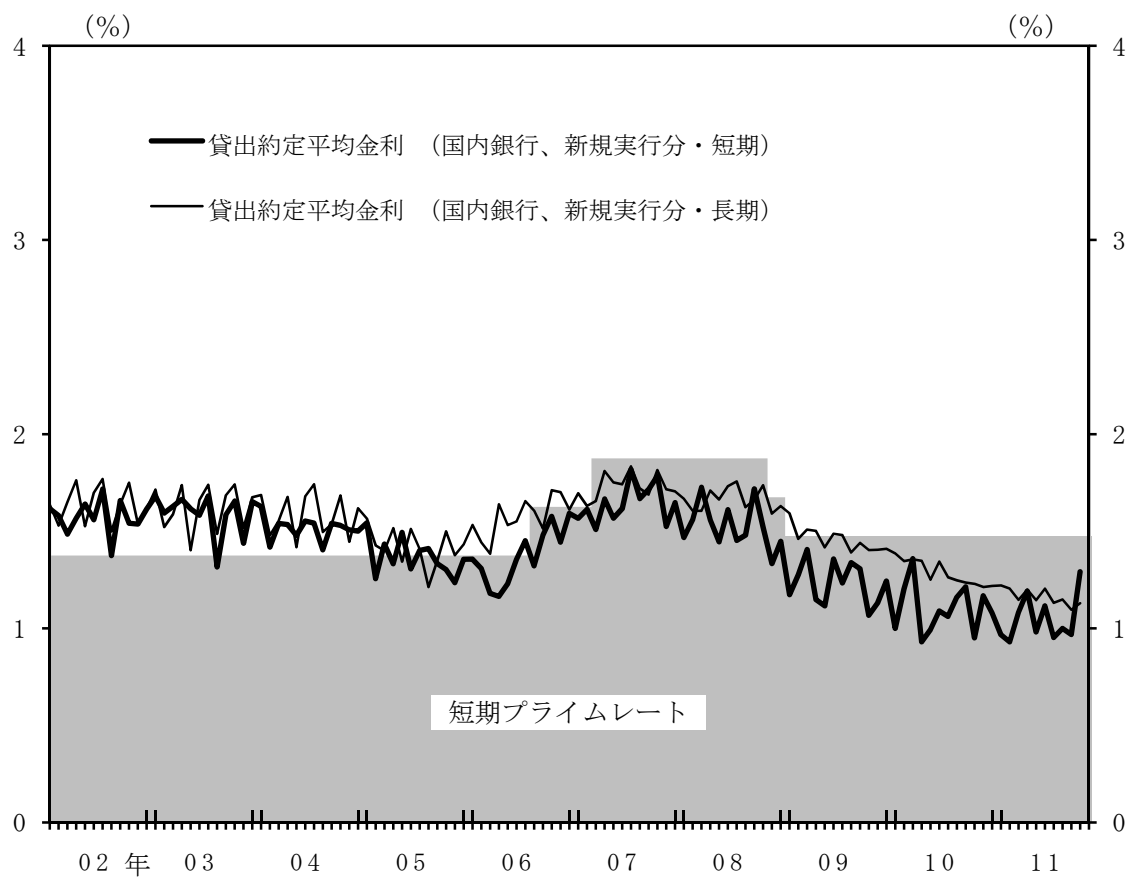
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸出金利

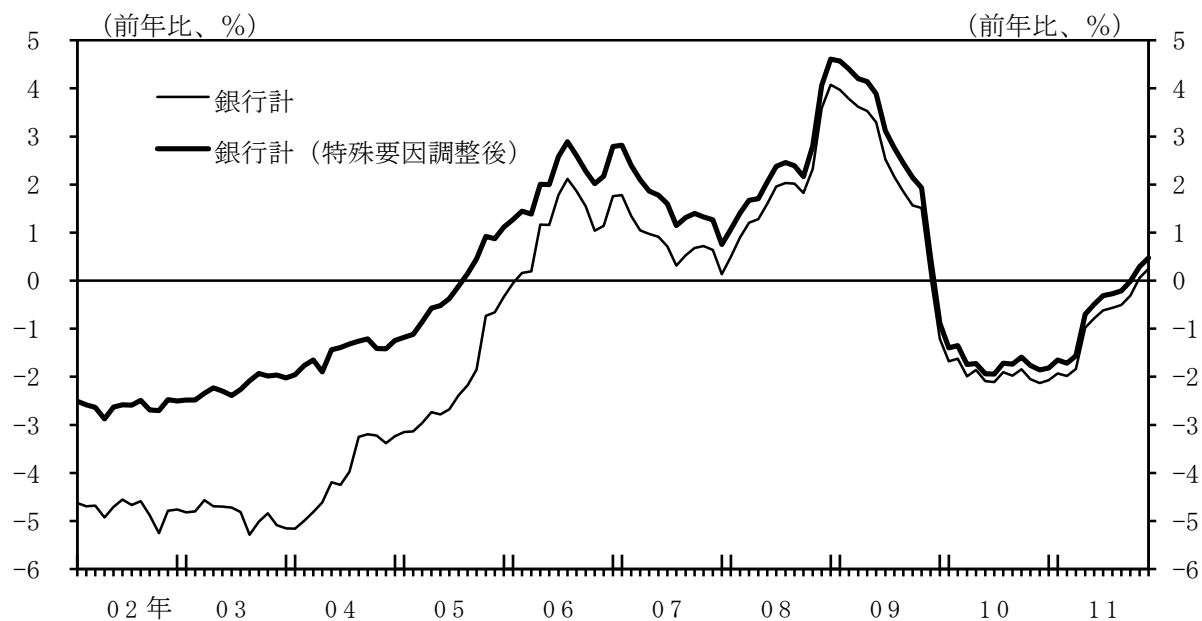


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

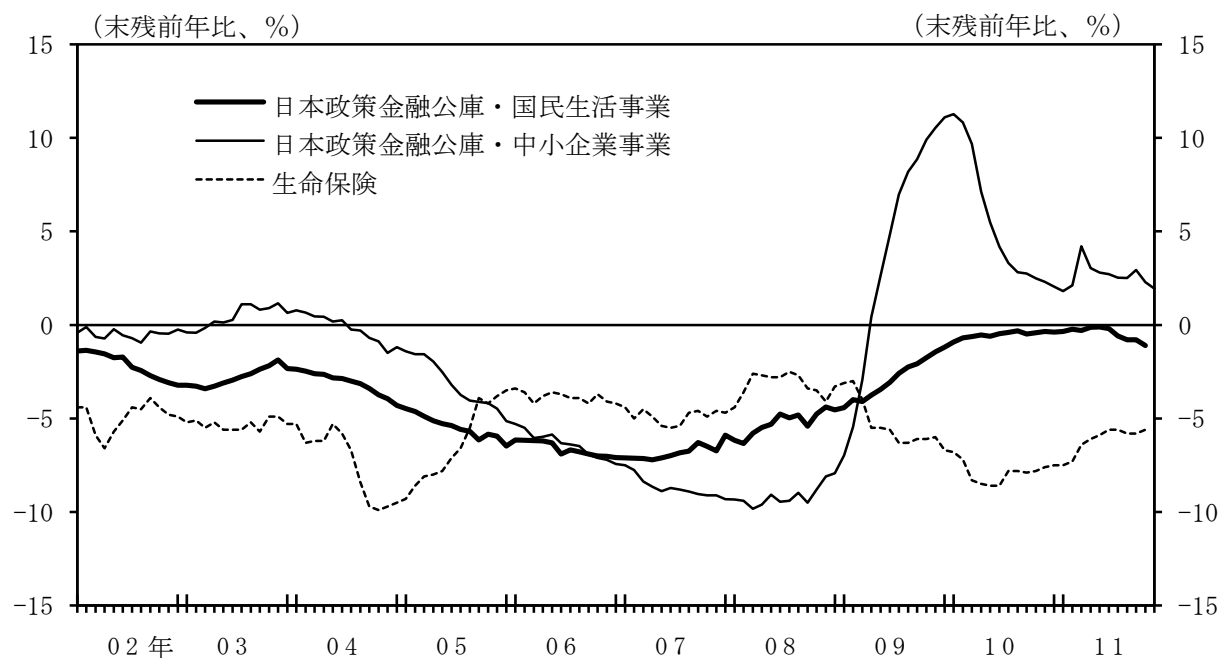
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

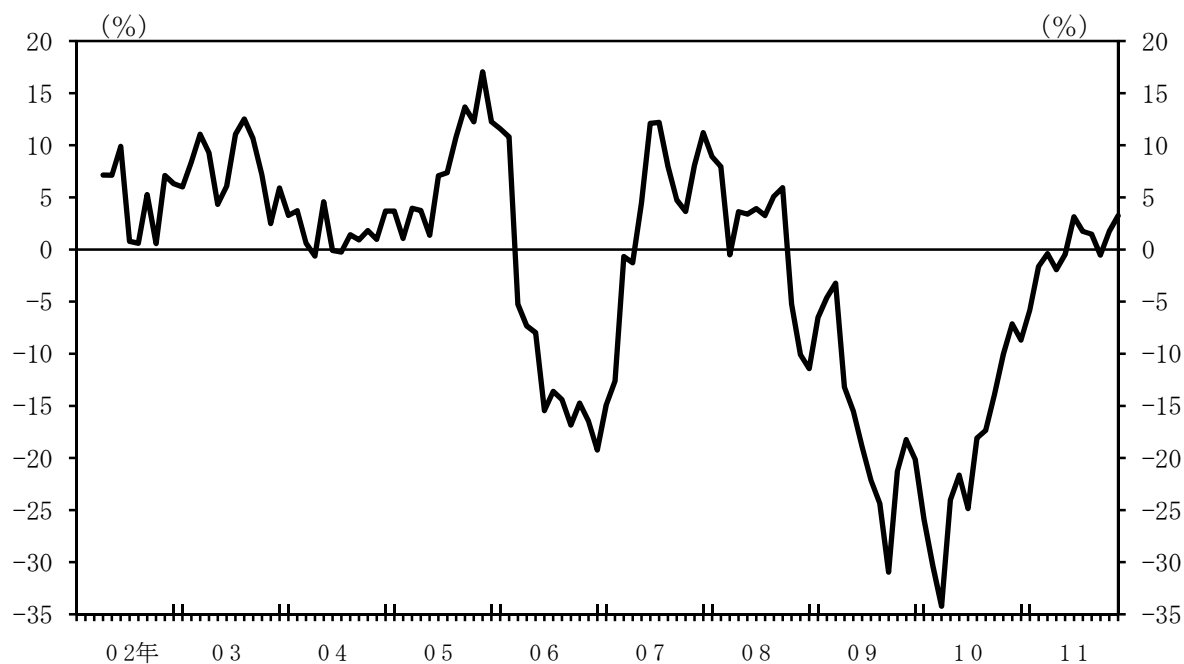


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

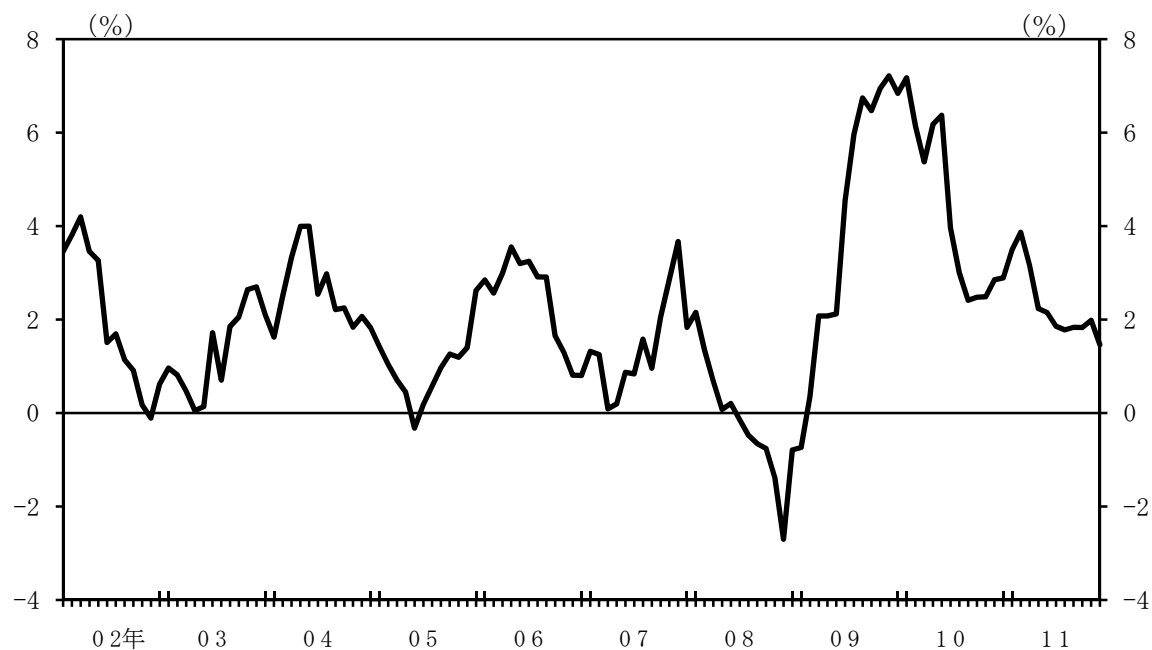
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



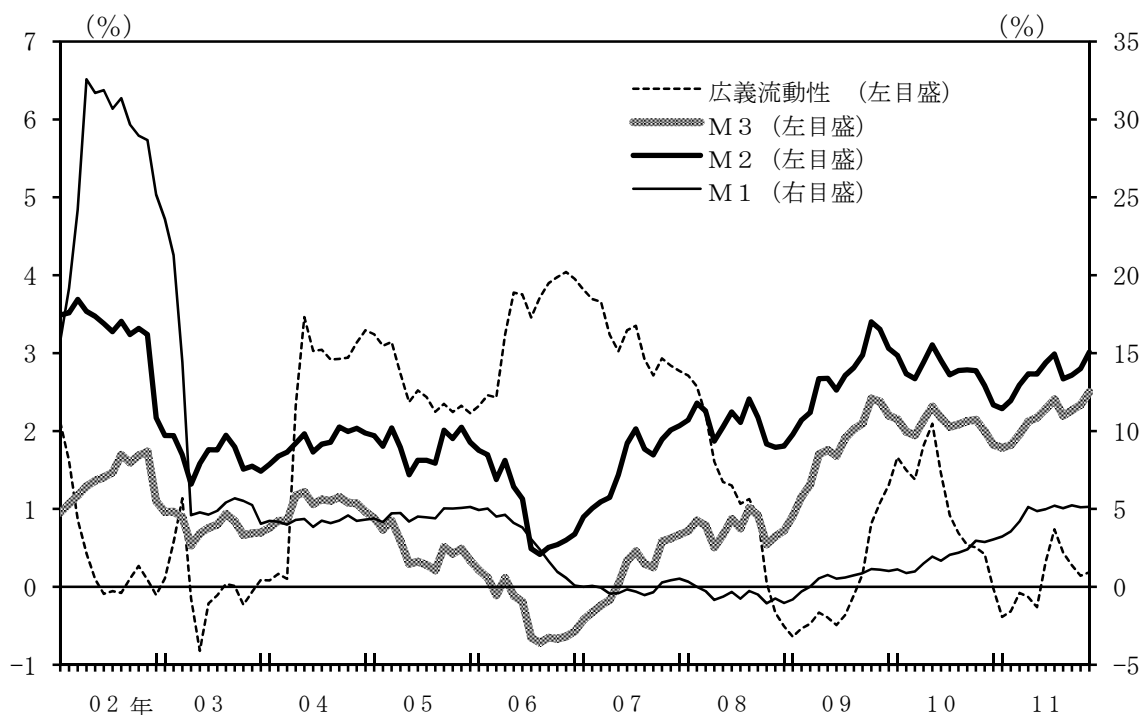
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

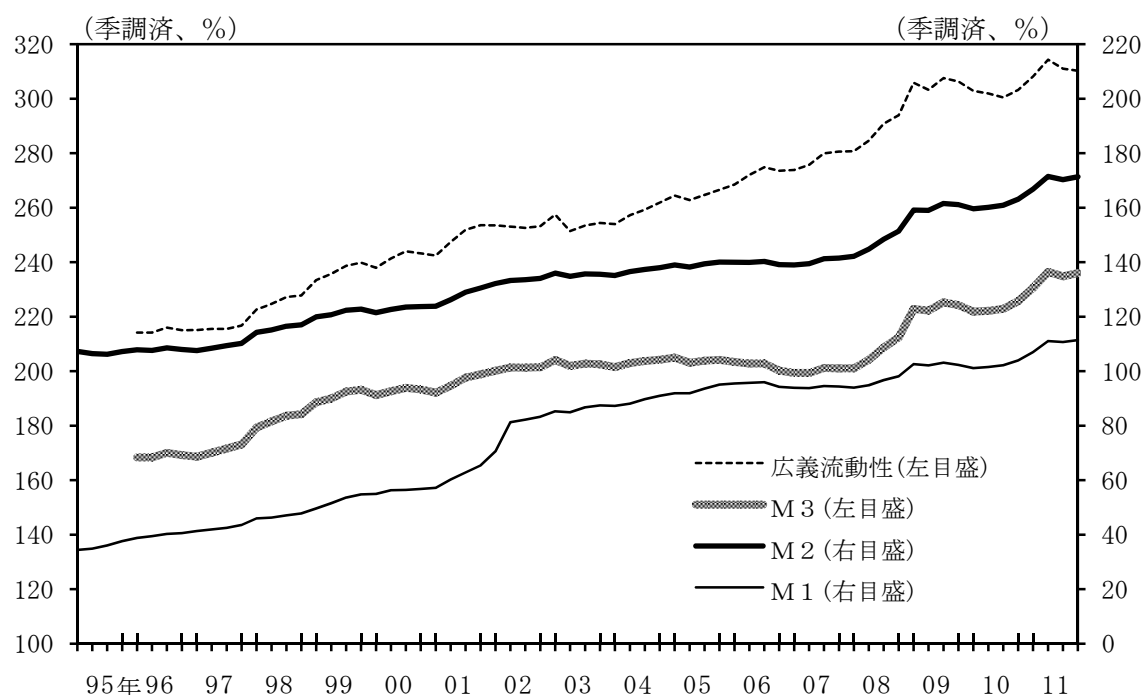
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

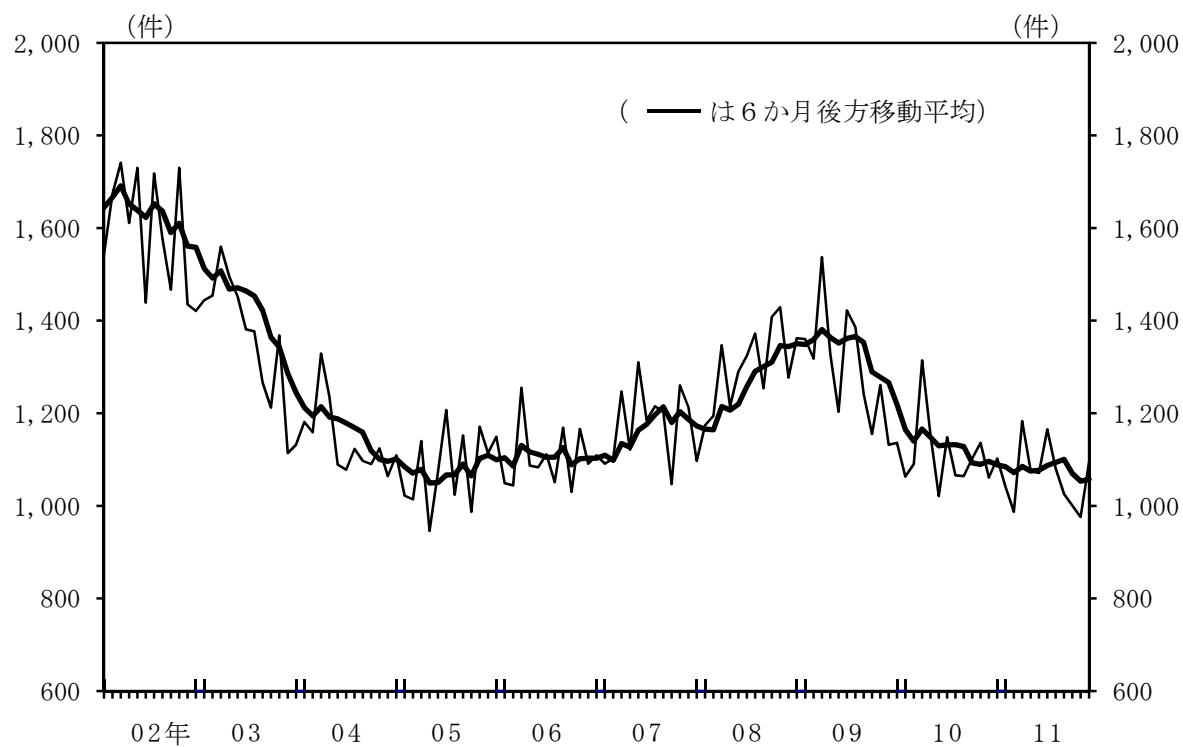


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2011/4Qのマネーストックは10~11月の平均値、2011/4Qの名目GDPは2011/3Qから横這いと仮定。

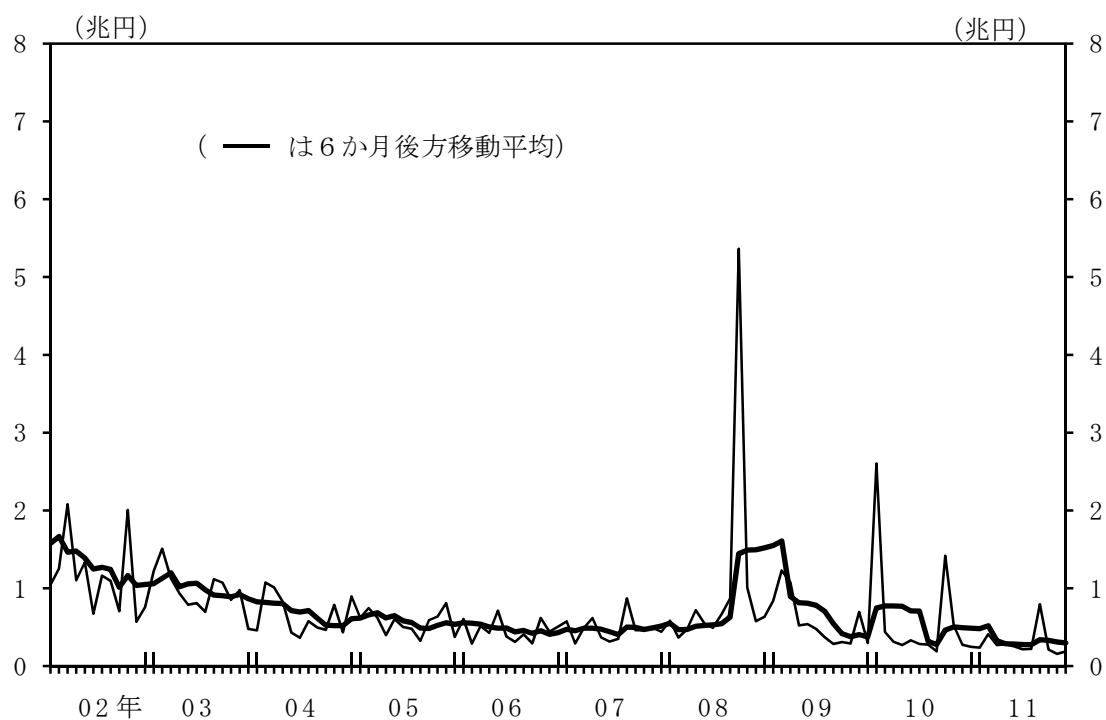
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」